

令和 3 年

# 第 3 回 横 浜 市 会 定 例 会

(法人の経営状況を説明する書類)

令和 3 年 9 月 10 日提出



## 法人の経営状況を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会ほか 29 法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 3 年 9 月 10 日

横浜市長 山中竹春

## 参 考

### 地 方 自 治 法 (抜粋)

(予算の執行に関する長の調査権等)

第 221 条 (第 1 項及び第 2 項省略)

3 前 2 項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(財政状況の公表等)

第 243 条の 3 (第 1 項省略)

2 普通地方公共団体の長は、第 221 条第 3 項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

(第 3 項省略)

### 地 方 自 治 法 施 行 令 (抜粋)

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第 152 条 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
  - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
  - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の前項第 2 号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の第 1 項第 2 号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第 1 項第 3 号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。
- 4 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体がその者のために債務を負担している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。
- (1) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
  - (2) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 に相当する額以上 2 分の 1 に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

(第 5 項省略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第 173 条の 2 地方自治法第 243 条の 3 第 2 項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(第 2 項省略)

# 目 次

1	公益財団法人	横浜市男女共同参画推進協会	1
2	公益財団法人	横浜市国際交流協会	11
3	公益財団法人	横浜市スポーツ協会	25
4	公益財団法人	横浜市芸術文化振興財団	39
5	公益財団法人	三溪園保勝会	49
6	公益財団法人	横浜観光コンベンション・ビューロー	61
7	株式会社	横浜国際平和会議場	71
8	公益財団法人	木原記念横浜生命科学振興財団	77
9	公益財団法人	横浜企業経営支援財団	83
10	公益財団法人	横浜市消費者協会	97
11	公益財団法人	横浜市シルバー人材センター	107
12	公益財団法人	よこはまユース	117
13	公益財団法人	横浜市寿町健康福祉交流協会	127
14	公益財団法人	横浜市総合保健医療財団	137
15	公益財団法人	横浜市資源循環公社	147
16	公益財団法人	横浜市建築助成公社	159
17		横浜市住宅供給公社	173
18	公益財団法人	横浜市建築保全公社	181
19		横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	189
20		横浜高速鉄道株式会社	193
21	一般財団法人	横浜市道路建設事業団	199
22	株式会社	横浜シーサイドライン	203
23	株式会社	横浜港国際流通センター	207
24		横浜港埠頭株式会社	211
25	公益財団法人	帆船日本丸記念財団	215
26		横浜ベイサイドマリーナ株式会社	225
27		横浜ウォーター株式会社	231
28		横浜交通開発株式会社	235
29	公益財団法人	横浜市ふるさと歴史財団	241
30	公立大学法人	横浜市立大学	255

## ※金額の表示について

千円単位の表記としているため、端数処理等により、合計、増減等と一致しない場合があります。

## 第1

## 公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

### 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和62年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市戸塚区上倉田町435番地1
- (4) 基本金  
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 田 雑 由紀乃
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 42人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
政策局男女共同参画推進課

### 2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
    - (ア) 図書、DVD等の収集及び提供
    - (イ) ホームページやSNSによる事業・施設情報の提供
    - (ウ) ライブラリの運営
  - イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発
    - (ア) 調査研究・事業開発事業  
「ジェンダーとメディア表現」（横浜市から補助）  
横浜市外国人女性の生活状況調査（予備調査）（横浜市から補助）  
就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業（調査及び事業開発）（横浜市から受託）  
「Withコロナ これからの私たちの働き方を考える」（横浜市から受託） 等
    - (イ) 広報啓発事業  
職員の研修講師派遣（横浜市から受託）  
「フォーラム通信」（情報誌）の発行（年2回） 各号14,000部（横浜市から補助及び受託）  
ハラスメント対策セミナーの実施（横浜市から受託）  
「言葉のお守り」キャンペーン（横浜市から補助） 等
  - ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
    - (ア) 男女共同参画に関する人権侵害相談・申出制度 相談・問合せ 76件、新規申出 0件
    - (イ) 心とからだと生き方の総合相談の実施（3館） 相談件数 2,717件  
（電話相談 2,530件、面接相談 118件、弁護士・医師相談 18件、サポートグループ 51件）
    - (ウ) 横浜市DV相談支援センター 1,101件（電話相談 1,097件、面接相談 4件）
    - (エ) デートDV LINE相談 12件
    - (オ) 自助グループ支援 43グループ

エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施

(ア) 女性の就業支援事業

女性のためのパソコン講座、「女性としごと 応援デスク」、起業支援、ひとり親の就労支援、若年無業女性の就労支援、非正規職シングル女性の就労支援（横浜市から受託）  
「《コロナ下》女性のしごとと暮らし電話相談・よこはま」（横浜市から補助）等

(イ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（横浜市から受託）

父親参加型ひろば、保育園準備セミナー、介護・ケアと仕事の両立セミナー 等

(ウ) 心とからだのセルフケア事業（横浜市から受託）

骨盤底筋体操、女性のがん手術後のリハビリ体操、更年期にやさしいストレッチ、産後のセルフケア 等

(エ) 女性への暴力防止と被害者支援事業（横浜市から受託）

DV被害女性への支援、デートDV防止啓発出前講座、女性のためのライフプラン講座（法律編） 等

(オ) くらしと表現支援事業（横浜市から受託）

「私のしごと・手しごとマルシェ」、「ピアノ・レッスンの夜」 等

オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）

(ア) 市民グループ等とのネットワーク形成事業

支援数 8企画

(イ) その他協働事業

一時保育、親子のひろば 等

(ウ) 横浜市民ギャラリーあざみ野との協働事業

カ 男女共同参画に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
セ ン タ ー 状 況 横 浜	開館日数	日 345	日 347	日 347	日 300	日 288
	来館者数	人 333,053	人 333,130	人 333,748	人 292,436	人 167,895
	1日平均	965	960	962	975	583
セ ン タ ー 状 況 横 浜 南	開館日数	日 347	日 347	日 312	日 316	日 288
	来館者数	人 182,414	人 182,888	人 161,337	人 161,083	人 79,017
	1日平均	526	527	517	510	274
セ ン タ ー 状 況 横 浜 北	開館日数	日 347	日 347	日 347	日 316	日 288
	来館者数	人 364,236	人 367,253	人 364,741	人 323,614	人 156,182
	1日平均	1,050	1,058	1,051	1,024	542

※ 平成28年度は、修繕工事による一部利用不可（横浜南2月）、臨時休館（横浜12月23日・24日）

※ 平成30年度は、ESCO事業改修工事による休館（横浜南10月1日～11月5日）

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための閉館等（3館3月ほか）

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための閉館（3館4月・5月）及び夜間開館時間短縮（1月～3月）

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	168,331
現金預金	124,955
未収入金	42,910
仮払金	20
立替金	446
会計間勘定	0
固定資産	249,432
基本財産	30,000
基本財産投資有価証券	30,000
特定資産	181,834
退職給付引当資産	132,723
減価償却引当資産	49,110
その他の固定資産	37,598
建物附属設備	128
じゅう器備品	27,052
ソフトウェア	10,418
会計間勘定	0
資 産 合 計	417,763
流動負債	118,520
未払金	92,982
前受金	4,747
預り金	3,924
仮受金	313
賞与引当金	16,555
会計間勘定	0
固定負債	132,723
退職給付引当金	132,723
会計間勘定	0
負 債 合 計	251,244
指定正味財産	30,000
寄附金	30,000
(うち基本財産への充当額)	30,000
一般正味財産	136,519
(うち特定資産への充当額)	49,110
正 味 財 産 合 計	166,519
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	417,763



(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
179,611	173,047	286,211	△ 470,538
78,835	39,326	6,794	
42,730	180		
20			
446			
57,579	133,542	279,417	△ 470,538
276,647	33,195	20,036	△ 80,446
30,000			
30,000			
147,590	29,064	5,179	
98,480	29,064	5,179	
49,110			
99,057	4,131	14,856	△ 80,446
106	18	4	
23,008	3,449	595	
9,616	664	138	
66,326		14,119	△ 80,446
456,258	206,242	306,247	△ 550,984
384,307	67,082	137,670	△ 470,538
87,937	1,393	3,651	
12	4,735		
3,924			
43	270		
12,974	3,104	477	
279,417	57,579	133,542	△ 470,538
106,076	100,341	6,752	△ 80,446
98,480	29,064	5,179	
7,596	71,277	1,573	△ 80,446
490,383	167,423	144,422	△ 550,984
30,000			
30,000			
30,000			
△ 64,125	38,819	161,825	
49,110			
△ 34,125	38,819	161,825	
456,258	206,242	306,247	△ 550,984

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	698,761	533,147
基本財産運用益	65	65
特定資産運用益	143	143
事業収益	16,512	16,512
受取補助金等	75,091	52,250
受取助成金	1,916	1,307
受取寄附金	183	183
指定管理料収益	559,648	451,580
事業受託収益	11,026	11,026
施設利用料金収益	32,426	14
雑収益	1,752	68
経常費用	734,759	583,245
事業費	712,401	583,245
管理費	22,358	
当 期 経 常 増 減 額	△ 35,998	△ 50,097
(経常外増減の部)		
経常外収益	37,466	30,231
経常外費用		
じゅう器備品除却損	103	
当 期 経 常 外 増 減 額	37,362	30,231
他会計振替額	0	16,798
税引前当期一般正味財産増減額	1,365	△ 3,069
法人税等及び住民税	184	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,181	△ 3,069
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	135,338	△ 61,056
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	136,519	△ 64,125
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額		
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	30,000	30,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	30,000	30,000
正 味 財 産 期 末 残 高	166,519	△ 34,125

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	736,227 千円	
人 件 費 総 額	306,549 千円	
横浜市からの補助金総額	112,557 千円	15.3 %
横浜市からの委託料総額	571,138 千円	77.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
142,773	22,841		横浜市委託料 458千円 横浜市補助金
609	22,841		
108,068			
32,412 1,684			
129,156	22,358		
129,156	22,358		
13,617	483		
7,235			横浜市補助金
	103		
7,235	△ 103		
△ 16,798			
4,053	380		
184			
3,870	380		
34,949	161,445		
38,819	161,825		
38,819	161,825		

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

- ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
- イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発（横浜市から補助及び受託）
- ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
- エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施（横浜市から補助及び受託）
- オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）
- カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

#### (2) 財務書類

ア 収支予算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	696,924		518,863
基本財産運用益	64		64
特定資産運用益	108		108
事業収益	30,211		30,211
受取補助金等	66,713		31,517
受取助成金	860		860
指定管理料収益	540,356		455,843
施設利用料収益	54,388		50
受取寄附金	210		210
雑収益	4,014		
経常費用	696,740		568,637
事業費	673,898		568,637
管理費	22,842		
当期経常増減額	184	△	49,774
他会計振替額	0		34,036
税引前当期一般正味財産増減額	184	△	15,738
法人税等及び住民税	184		
当期一般正味財産増減額	0	△	15,738
一般正味財産期首残高	135,338	△	61,056
一般正味財産期末残高	135,338	△	76,794
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
正味財産期末残高	165,338	△	46,794

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
142,865	35,196		
	35,196		横浜市補助金
84,513			横浜市委託料
54,338			
4,014			
105,261	22,842		
105,261			
	22,842		
37,604	12,354		
△ 34,036			
3,568	12,354		
184			
3,384	12,354		
34,949	161,445		
38,333	173,799		
38,333	173,799		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	696,924 千円		732,614 千円	
人 件 費 総 額	299,663 千円		318,626 千円	
横浜市からの補助金総額	66,713 千円	9.6 %	68,509 千円	9.4 %
横浜市からの委託料総額	540,356 千円	77.5 %	566,328 千円	77.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 35,690 千円
△ 18,963 千円
△ 1,796 千円
△ 25,972 千円
0 千円

## 第2

## 公益財団法人 横浜市国際交流協会

### 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和57年12月28日
- (3) 所在地  
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
- (4) 基本金  
476,944千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合21.0%）
- (5) 設立目的  
横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 小野崎 信之
- (7) 役職員数  
役員数 9人  
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 17人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課  
国際局政策総務課

### 2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業
    - (ア) 在住外国人の自立支援事業
      - a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）  
外国人への11言語による総合的な情報提供や相談対応を行う拠点の運営
      - b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）  
「横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施
      - c 日本語学習コーディネート事業（一部横浜市から受託）  
外国人住民のための日本語教室、泉区役所日本語教室の運営
      - d ラウンジ連携事業  
横浜市内各国際交流ラウンジの連絡会、分科会、研修会を通してのネットワーク強化
      - e 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）  
外国人住民対象の生活・行政サービス等の情報提供（多言語情報紙「よこはまYokohama」  
（10言語・月1回）のWEB版発行（12月まで）、FacebookやLINEによる情報発信、行政情報の翻訳等）
      - f 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）  
市民から募集した通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣
      - g 外国につながる子ども・若者支援事業  
学習支援ボランティア向け研修会、情報交換やネットワークを構築する事業を実施



- h 介護分野の外国人留学生等の生活相談事業（横浜市から受託）  
新型コロナウイルス感染症の影響で外国人介護職員の入国等が困難となり事業中止
  - i 国際交流情報提供事業  
協会及び市内の国際交流情報をホームページや情報誌で発信、Facebookページやメールでの情報発信
  - j 外国人災害時対応事業  
横浜市外国人震災時情報センター運営体制の整備・訓練、災害に関する意識啓発等を実施
  - k なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での生活情報提供、日本語学習支援事業、地域連携・人材の育成、多文化理解の促進、自治会・町内会等への翻訳通訳協力、多文化共生ボランティアの派遣
  - l みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での情報提供・生活相談、専門相談会の実施、外国につながる青少年の支援事業、日本語学習支援、多文化共生ボランティアの派遣、学校を核にした多文化共生事業、動画配信によるみなみラウンジ祭りの開催、多文化共生コミュニティづくり事業、市民活動・生涯学習支援の相談・情報提供、地域課題講座の開催、「街の先生」事業、ホームページの作成、ラウンジ広報紙、多言語情報紙の発行
  - m 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
ラウンジ情報紙の発行、ホームページやFacebookによる多言語情報発信、多言語での情報提供・相談、外国人親子カンガルーサロン、外国につながる子どもの学習支援、母語・母文化継承の機会提供、団体への研修室の貸し出し、日本語学習支援、共生地域づくり推進事業等の実施
- (イ) グローバル人材育成を支援する事業
- a 地球市民事業（一部横浜市から受託）  
国際機関と連携し小学生グローバル学習プログラム、オンラインによる語学講座等を実施、国際機関実務体験プログラムは受入を中止し協定等を整備
  - b 国際協力・交流プラットフォーム事業  
オンラインイベント「SDGsよこはまCITY～国際協力・多文化共生からのアプローチ」の開催
- イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業
- (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）  
国際機関等の入居する「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営、入居機関への各種支援
  - (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）  
外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラムの実施

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	149,506
現金預金	70,966
未収金	76,894
立替金	1,090
前払金	555
固定資産	966,049
基本財産	476,944
定期預金	476,944
特定資産	449,012
建物附属設備	362
じゅう器備品	84
電話加入権	1,716
退職給付引当資産	81,686
横浜市補助対象事業対応特定資産	365,164
その他の固定資産	40,093
建物附属設備	2,291
じゅう器備品	685
基本財産運用収入調整資産	27,697
経営安定積立資産	9,420
資 産 合 計	1,115,555
流動負債	101,483
未払金	81,672
前受金	257
預り金	6,272
賞与引当金	13,282
固定負債	93,582
退職給付引当金	93,582
負 債 合 計	195,065
指定正味財産	725,985
横浜市出捐金	100,000
神奈川県出捐金	50,000
横浜市補助金	429,015
寄附金	146,970
(うち基本財産への充当額)	(296,970)
(うち特定資産への充当額)	(429,015)
一般正味財産	194,505
(うち基本財産への充当額)	(179,974)
正 味 財 産 合 計	920,490
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,115,555



イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	551,523
基本財産運用益	40
基本財産受取利息	40
特定資産運用益	18
特定資産受取利息	7
特定資産(補助対象)受取利息	11
事業収益	312,111
一般会計諸事業収益	1,748
賃貸料収益	1,736
学生会館会計諸事業収益	119
横浜市受託事業収益	166,939
横浜市施設管理受託収益	43,164
指定管理者受託収益	98,405
受取補助金等	212,780
受取横浜市補助金	144,629
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	67,997
受取負担金	22,544
受取国庫負担金	22,221
受取光熱水費負担金	323
受取寄附金	366
雑収益	3,664
受取利息	3
会館設備機器受取利用料	2,762
雑収益	900
経常費用	542,306
事業費	477,928
在住外国人の自立支援事業費	218,463
グローバル人材育成を支援する事業費	19,382
国際協力センター運営事業費	144,858
学生会館管理運営事業費	95,225
管理費	64,378
人件費	55,983
事務局運営費	8,395
評価損益等調整前当期経常増減額	9,217
評価損益等	0
基本財産評価損益等	0
当期経常増減額	9,217
(経常外増減の部)	
経常外収益	908
受取横浜市補助金振替額	908
当期経常外増減額	908
当期一般正味財産増減額	10,124
一般正味財産期首残高	184,381

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
483,834	67,689		
	40		
	40		
11	7		
	7		
11			
312,111			
1,748			
1,736			
119			
166,939			横浜市委託料
43,164			横浜市委託料
98,405			横浜市委託料
145,263	67,517		
77,282	67,347		横浜市補助金
	100		
	54		
67,981	16		
22,544			
22,221			
323			
366			
3,539	125		
1	2		
2,762			
776	124		
477,928	64,378		
477,928			
218,463			
19,382			
144,858			
95,225			
	64,378		
	55,983		
	8,395		
5,906	3,311		
0	0		
0	0		
5,906	3,311		
	908		
	908		
0	908		
5,906	4,219		

一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		194,505
(指定正味財産増減の部)		
受取横浜市補助金		1,604
一般正味財産への振替額	△	68,905
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△	67,300
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高		793,285
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高		725,985
正 味 財 産 期 末 残 高		920,490

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	552,431 千円	
人 件 費 総 額	162,741 千円	
横浜市からの補助金総額	146,233 千円	26.5 %
横浜市からの委託料総額	308,507 千円	55.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

		1,604	横浜市補助金
△ 67,981	△ 924		
△ 67,981	680		

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

##### (ア) 在住外国人の自立支援事業

- a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）  
11言語による外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点を運営
- b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）  
「横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施
- c 日本語学習コーディネート事業  
日本語教室開催、相談・情報提供、日本語学習支援者等に対する研修等
- d ラウンジ連携事業  
市内ラウンジのネットワークの強化、人材育成の支援等
- e 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）  
生活・行政サービス等の多言語による情報提供、やさしい日本語の推進等
- f 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）  
市民通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣、人材の育成
- g 外国につながる子ども・若者支援事業  
学習支援ボランティア向け研修会の実施、情報提供、地域でのネットワーク構築
- h 国際交流情報提供事業  
ホームページやFacebook等による協会・市内国際交流情報の発信等
- i 外国人災害時対応事業  
横浜市外国人震災時情報センター設置訓練の実施、震災時語学ボランティアの育成等
- j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国につながる若者人材育成・地域連携等
- k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国につながる青少年の交流・支援、多文化・地域支援等
- l 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国人生徒学習支援教室、母語・母文化継承支援等

##### (イ) グローバル人材育成を支援する事業

- a 地球市民事業  
市立小学校高学年児童へ国際機関やSDGsの紹介する出前講座、語学講座、「国際機関実務体験プログラム」等
- b 国際協力・交流プラットフォーム事業  
「SDGsよこはまCITY～国際協力・多文化共生からのアプローチ～」の開催

##### イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

- (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）  
「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営
- (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）  
外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与する国際交流





## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	547,751
基本財産運用益	40
基本財産受取利息	40
特定資産運用益	7
特定資産受取利息	6
特定資産(補助対象)受取利息	1
事業収益	305,568
一般会計諸事業収益	5,283
学生会館会計諸事業収益	800
横浜市受託事業収益	159,068
横浜市施設管理受託収益	43,109
横浜市指定管理者受託収益	95,565
賃貸料収益	1,743
受取補助金等	215,244
受取横浜市補助金	140,542
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	74,548
受取負担金	22,586
受取負担金	22,221
光熱水費負担金収入	365
受取寄附金	550
雑収益	3,756
受取利息	2
会館設備機器受取利用料	3,600
雑収益	154
経常費用	556,283
事業費	483,960
管理費	72,323
当期経常増減額	△ 8,532
当期一般正味財産増減額	△ 8,532
一般正味財産期首残高	182,872
一般正味財産期末残高	174,340
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 74,548
当期指定正味財産増減額	△ 74,548
指定正味財産期首残高	700,698
指定正味財産期末残高	626,150
正味財産期末残高	800,490

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
475,631	72,120		
	40		
	40		
7			
6			
1			
305,568			
5,283			
800			
159,068			横浜市委託料
43,109			横浜市委託料
95,565			横浜市委託料
1,743			
143,165	72,079		
68,671	71,871		横浜市補助金
	100		
	54		
74,494	54		
22,586			
22,221			
365			
550			
3,755	1		
2			
3,600			
153	1		
483,960	72,323		
483,960			
	72,323		
△ 8,329	△ 203		
△ 8,329	△ 203		
△ 74,494	△ 54		
△ 74,494	△ 54		

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	547,751 千円		649,328 千円	
人 件 費 総 額	151,984 千円		166,869 千円	
横浜市からの補助金総額	140,542 千円	25.7 %	186,114 千円	28.7 %
横浜市からの委託料総額	297,742 千円	54.4 %	327,297 千円	50.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 101,577 千円
△ 14,885 千円
△ 45,572 千円
△ 29,555 千円
0 千円

### 第3

### 公益財団法人 横浜市スポーツ協会

#### 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

##### (1) 設立形態

公益財団法人

##### (2) 設立年月日

昭和61年9月1日

##### (3) 所在地

横浜市中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル内

##### (4) 基本金

122,400千円（うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.3%）

##### (5) 設立目的

横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。

##### (6) 代表者

会長 山 口 宏

##### (7) 役職員数

役員数 21人

うち常勤 6人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 15人（うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 1人）

職員数 178人（うち横浜市派遣 5人、うち横浜市退職 2人）

##### (8) 横浜市所管局課

市民局スポーツ振興課

#### 2 令和2年度決算

##### (1) 事業実績

##### ア 競技スポーツ推進事業

##### (ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）、スポーツ大会支援事業

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民スポーツ大会	35 競技 39,429 人	35 競技 41,531 人	35 競技 43,932 人	35 競技 35,537 人	19 競技 11,488 人
市民マスターズ スポーツ大会	26 競技 9,136 人	26 競技 9,314 人	27 競技 8,917 人	26 競技 8,043 人	9 競技 5,165 人
都市間交流 スポーツ大会	13 競技 1,060 人	8 競技 172 人	12 競技 237 人	11 競技 228 人	延期
各区交流 スポーツ大会	8 競技 1,710 人	8 競技 1,614 人	9 競技 1,733 人	8 競技 1,556 人	6 競技 2,177 人
横浜マラソン	—	中止	27,825 人	27,992 人	中止
合同強化練習	1,740 人	2,417 人	1,936 人	2,287 人	473 人

##### (イ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
かながわ駅伝競走大会	41 人	41 人	40 人	40 人	中止
全国健康福祉祭 大会選考会	8 競技 798 人	9 競技 758 人	9 競技 689 人	9 競技 654 人	中止

##### イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

##### さわやかスポーツ事業

参加者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	310,702 人	291,011 人	310,973 人	327,459 人	65,879 人

ウ 健康・体力づくりの推進事業（横浜市から補助・受託）

子どもの体力向上支援事業

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
いきいきキッズ	707 回	766 回	672 回	705 回	120 回

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

横浜市スポーツ人材活用システムの運用

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活用件数	5,597 件	10,706 件	23,948 件	24,996 件	12,118 件

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

スポーツ情報サイト（ハマスポ）運営事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
アクセス数	1,894,491 件	2,650,907 件	3,041,272 件	3,604,141 件	2,528,052 件

カ 障害者等スポーツ支援・推進事業（横浜市から補助）

インクルーシブスポーツ推進事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	—	—	700 人	13,882 人	1,146 人

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市と共催）

横浜スポーツ表彰事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
表彰者団体・人数	8 団体 191 人	14 団体 189 人	16 団体 235 人	19 団体 163 人	6 団体 66 人

ク スポーツ施設の運営事業

(ア) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託）

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館 (17施設)	5,351,867 人	5,121,178 人	5,278,365 人	4,369,029 人	1,770,703 人
野外施設(5施設)	136,265 人	135,990 人	135,715 人	120,952 人	20,364 人
横浜文化体育館	432,005 人	443,231 人	485,383 人	439,363 人	14,482 人
日産スタジアム	1,324,381 人	845,276 人	1,160,860 人	1,053,716 人	139,627 人
三ツ沢球技場	429,192 人	494,732 人	274,565 人	315,280 人	176,401 人
医科学センター	482,512 人	464,657 人	485,379 人	474,415 人	117,458 人
横浜国際プール	846,357 人	864,366 人	872,657 人	704,563 人	317,842 人
横浜武道館	—	—	—	—	149,054 人

(イ) 鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
鶴見川漕艇場	23,239 人	26,981 人	23,143 人	22,974 人	8,613 人
屋外プール (2施設)	115,101 人	107,137 人	110,483 人	98,766 人	280 人
	(2施設)	(1施設)	(1施設)	(1施設)	(1施設)

(ウ) テニスガーデン3施設（根岸、緑、泉中央）（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
テニスガーデン (3施設)	156,317 人	153,546 人	156,565 人	144,819 人	135,691 人
たきがしら会館	116,376 人	132,778 人	126,328 人	114,920 人	64,203 人
横浜銀行アイスアリーナ	292,345 人	295,688 人	275,207 人	245,952 人	100,773 人

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,233,479
現金預金	1,532,473
未収金	652,187
前払金	34,557
立替金	7,838
貯蔵品	6,425
公益目的事業会計勘定	0
収益事業等会計勘定	0
法人会計勘定	0
固定資産	3,174,855
基本財産	122,400
投資有価証券	61,863
定期預金	36,571
普通預金	23,967
特定資産	2,585,646
周年記念事業積立資産	6,279
減価償却引当資産	224,030
企業年金保険調整積立資産	17,336
横浜こどもスポーツ基金特定資産	188,238
スケートリンク建設積立資産	5,316
神奈川スケートリンク改良等準備資金	275,559
テニスガーデン積立資産	137,095
横浜武道館積立資産	7,338
建物	1,379,070
建物附属設備	162,832
構築物	21,963
車両運搬具	0
じゅう器備品	3,711
機械装置	3,372
土地	153,507
その他の固定資産	466,809
建物	301,066
建物附属設備	19,573
構築物	91,771
車両運搬具	283
じゅう器備品	7,732
機械装置	298
船舶	203
ソフトウェア	151
リース資産(有形)	36,393
リース資産(無形)	3,205
保証金	136
投資有価証券	6,000
資 産 合 計	5,408,334
流動負債	1,077,409
未払金	746,257



(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
1,203,215	1,095,254	△ 58,211	△ 6,778
1,166,301	304,106	62,065	
543,325	108,781	81	
24,704	7,125	2,727	
14,616	0		△ 6,778
1,019	5,406	1	
	429,210	117,540	△ 546,750
△ 429,210		△ 240,626	669,835
△ 117,540	240,626		△ 123,086
2,599,066	527,378	48,411	
122,400			
61,863			
36,571			
23,967			
2,255,079	299,140	31,427	
	6,279		
204,992	4,947	14,091	
		17,336	
188,238			
5,316			
275,559			
137,095			
7,338			
1,126,424	252,646		
133,001	29,831		
17,939	4,024		
0			
3,026	685		
2,643	729		
153,507			
221,586	228,238	16,984	
82,543	218,523		
7,097	8,288	4,188	
91,203	568		
283		0	
7,293	370	68	
298			
203			
151			
26,425	458	9,510	
		3,205	
90	33	14	
6,000			
3,802,280	1,622,632	△ 9,799	△ 6,778
719,865	227,942	136,380	△ 6,778
604,709	145,405	2,921	△ 6,778

未払法人税等	39,326
前受金	22,792
預り金	56,124
1年内返済予定長期借入金	69,600
リース債務	13,985
賞与引当金	129,326
固定負債	1,378,170
退職給付引当金	20,630
長期借入金	960,800
資産除去債務	175,976
長期未払金	191,394
リース債務	29,370
負債合計	2,455,579
指定正味財産	573,402
横浜市出捐金	75,000
寄附金	498,402
(うち基本財産への充当額)	(122,400)
(うち特定資産への充当額)	(451,002)
一般正味財産	2,379,353
(うち特定資産への充当額)	(2,117,308)
正味財産合計	2,952,756
負債及び正味財産合計	5,408,334

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	6,264,877	4,704,925
基本財産運用益	360	360
特定資産運用益	62	58
受取会費	3,986	2,716
加盟団体受取会費	2,220	1,480
賛助会員受取会費	1,766	1,236
受取登録料	381	381
スポーツ少年団受取登録料	381	381
事業収益	4,687,565	3,379,292
自主的活動事業収益	31,014	31,429
協賛金等収益	1,015	1,015
受託事業収益	5,145	5,145
施設運営事業収益	421,556	375,593
指定管理事業収益	4,003,177	2,802,653
P F I 事業収益	203,059	163,458
駐車場等事業収益	22,599	
受取補助金等	523,644	523,138
受取地方公共団体補助金	479,447	479,447
受取民間団体助成金	73	3,158
雇用調整・緊急安定助成金等	44,124	40,533
受取負担金	552	552
受取寄附金	33,397	32,351

	39,326			
18,383	4,409			
17,484	38,635		6	
69,600				
9,689	168		4,128	
			129,326	
1,347,549	336		30,286	
			20,630	
960,800				
175,976				
191,394				
19,379	336		9,656	
2,067,413	228,278		166,666	△ 6,778
554,344	19,058			
75,000				
479,344	19,058			
(122,400)				
(431,944)	(19,058)			
1,180,523	1,375,295	△	176,465	
(1,823,135)	(280,081)		(14,091)	
1,734,867	1,394,354	△	176,465	
3,802,280	1,622,632	△	9,799	△ 6,778

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備考
1,664,487	3,033	△ 107,568	
1	3		
1,093	177		
740			
353	177		
1,412,756		△ 104,483	
1		△ 417	
46,001		△ 37	横浜市委託料2,365千円
1,304,554		△ 104,030	横浜市委託料2,327,509千円
39,602			
22,599			
3,591		△ 3,085	横浜市補助金
		△ 3,085	横浜市補助金
3,591			横浜市補助金 100千円
1,046			

受取寄附金	522	522
受取寄附金振替額	32,876	31,830
受取補填金	921,385	711,444
受取給付金	8,077	5,348
雑収益	85,467	49,284
受取利息	0	
雑収益	85,467	49,284
経常費用	6,020,238	4,662,915
事業費	5,960,573	4,662,915
管理費	59,665	
当期経常増減額	244,639	42,010
(経常外増減の部)		
経常外費用	217,000	217,000
固定資産除却損	217,000	217,000
当期経常外増減額	△ 217,000	△ 217,000
他会計振替額	0	122,030
税引前当期一般正味財産増減額	27,639	△ 52,960
法人税、住民税及び事業税	37,747	
当期一般正味財産増減額	△ 10,108	△ 52,960
一般正味財産期首残高	2,389,461	1,233,483
一般正味財産期末残高	2,379,353	1,180,523
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	10,301	10,301
一般正味財産への振替額	△ 32,876	△ 31,830
当期指定正味財産増減額	△ 22,575	△ 21,528
指定正味財産期首残高	595,977	575,872
指定正味財産期末残高	573,402	554,344
正味財産期末残高	2,952,756	1,734,867

ウ 参考

項目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	6,264,877 千円	
人件費総額	1,481,143 千円	
横浜市からの補助金総額	1,470,886 千円	23.5 %
横浜市からの委託料総額	2,329,874 千円	37.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

1,046				
209,941				横浜市補助金
		2,729		
36,059		124		横浜市補助金 69,954千円
		0		
36,059		124		
1,405,007		59,885	△	107,568
1,405,007			△	107,348
		59,885	△	220
259,480	△	56,852		
0		0		
△	122,030			
137,450	△	56,852		
37,747				
99,703	△	56,852		
1,275,592	△	119,613		
1,375,295	△	176,465		
△	1,046			
△	1,046	0		
20,105				
19,058				
1,394,354	△	176,465		

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 競技スポーツ推進事業

- (ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）
- (イ) スポーツ大会支援事業
- (ウ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

##### イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域スポーツ支援事業
- (イ) スポーツイベント開催事業

##### ウ 健康・体力づくり推進事業

- (ア) 子どもの体力向上事業（横浜市から補助・受託）
- (イ) 健康づくり支援事業（横浜市から受託）

##### エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

###### 指導者養成事業

##### オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

###### スポーツ情報サイト運営事業

##### カ インクルーシブスポーツ推進事業（横浜市から補助）

###### インクルーシブスポーツ推進事業

##### キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市から補助）

- (ア) 顕彰事業
- (イ) 団体支援事業
- (ウ) 来浜事業

##### ク スポーツ施設の運営事業

- (ア) スポーツセンター、平沼記念体育館、少年自然の家、青少年野外活動センター、横浜国際プール、新横浜公園、三ツ沢公園、スポーツ医科学センター、栄公会堂、横浜武道館の運営（横浜市から受託）
- (イ) 横浜プールセンター（横浜市普通財産貸付）、鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）
- (ウ) テニスガーデン（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

##### ケ その他事業

- (ア) 横浜こどもスポーツ基金
- (イ) 賛助会員事業
- (ウ) 新横浜駐車場の運営



## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	6,406,242	5,013,593
基本財産運用益	177	177
特定資産運用益	48	44
受取会費	3,820	2,600
加盟団体受取会費	2,220	1,480
賛助会員受取会費	1,600	1,120
受取登録料	368	368
スポーツ少年団受取登録料	368	368
事業収益	5,835,143	4,444,385
自主的活動事業収益	64,444	64,944
協賛金等収益	1,075	1,075
受託事業収益	283,947	231,754
施設運営事業収益	645,738	589,263
指定管理事業収益	4,822,421	3,557,349
駐車場等事業収益	17,518	
受取補助金等	485,436	484,769
受取地方公共団体補助金	479,856	478,925
受取民間団体助成金	5,580	5,844
受取負担金	2,519	2,519
受取寄附金	78,731	78,731
受取寄附金等振替額	78,731	78,731
経常費用	6,440,705	5,086,675
事業費	6,366,516	5,086,675
管理費	74,189	
当期経常増減額	△ 34,463	△ 73,082
他会計振替額	0	96,898
当期一般正味財産増減額	△ 34,463	23,816
一般正味財産期首残高	2,148,207	1,046,624
一般正味財産期末残高	2,113,744	1,070,440
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 78,731	△ 78,731
当期指定正味財産増減額	△ 78,731	△ 78,731
指定正味財産期首残高	485,343	485,343
指定正味財産期末残高	406,612	406,612
正味財産期末残高	2,520,356	1,477,052



(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備考
1,444,918	1,094	△ 53,363	
1	3		
1,060	160		
740			
320	160		
1,443,857		△ 53,099	
		△ 500	
52,193			横浜市委託料2,000千円
56,506		△ 31	
1,317,640		△ 52,568	横浜市委託料2,219,300千円
17,518			
	931	△ 264	
	931		横浜市補助金
		△ 264	
1,332,940	74,453	△ 53,363	
1,332,940		△ 53,099	
	74,453	△ 264	
111,978	△ 73,359		
△ 96,898			
15,080	△ 73,359		
1,298,352	△ 196,769		
1,313,432	△ 270,128		
0	0		
1,313,432	△ 270,128		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,406,242 千円		7,173,811 千円	
人 件 費 総 額	1,494,767 千円		1,469,917 千円	
横浜市からの補助金総額	479,856 千円	7.5 %	484,896 千円	6.8 %
横浜市からの委託料総額	2,221,300 千円	34.7 %	2,331,458 千円	32.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 767,569 千円
24,850 千円
△ 5,040 千円
△ 110,158 千円
0 千円

## 第4

## 公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団

### 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
平成3年7月10日
- (3) 所在地  
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金  
200,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合50.0%）
- (5) 設立目的  
芸術文化を総合的に振興することにより、横浜独自の魅力ある都市創造のための社会基盤の整備を推進し、もって創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 近藤 誠一
- (7) 役職員数  
役員数 13人  
うち常勤 7人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 139人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課  
文化観光局文化振興課

### 2 令和2年度決算

#### (1) 事業実績

##### ア 公益事業

##### (ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公演・展示・講座等 実施回数	回 2,813	回 2,894	回 3,017	回 2,689	回 1,850
入場者・参加者数	人 1,588,296	人 1,379,522	人 1,925,578	人 1,583,537	人 512,522

##### (イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

施設利用人数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜美術館	人 584,725	人 451,228	人 964,028	人 816,828	人 206,626
横浜みなとみらい ホール	537,937	563,967	529,689	471,004	105,874
横浜能楽堂	52,883	52,026	57,672	50,028	23,995
横浜にぎわい座	93,442	100,745	99,750	113,624	43,093
横浜市民ギャラリー	246,410	266,904	256,215	216,082	54,377
横浜市民ギャラリー あざみ野	97,333	93,845	95,344	84,438	25,963
横浜市磯子区民 文化センター	90,366	73,851	86,185	83,392	27,589
大佛次郎記念館	22,507	24,492	29,127	25,593	10,627
横浜赤レンガ倉庫 1号館	553,936	605,085	593,949	488,536	120,899

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,261,727
現金預金	898,254
未収金	298,308
商品	21,546
貯蔵品	23,673
前払金	7,022
立替金	3,285
前払費用	9,638
固定資産	1,362,824
基本財産	200,000
基本財産投資有価証券	199,896
基本財産引当預金	104
特定資産	926,719
差入保証金	33,579
退職給付引当資産	883,719
受入保証金引当資産	7,421
横浜ダンスコレクション審査員賞特定資産	800
翌年度事業特定資産	1,200
その他固定資産	236,105
建物附属設備	14,086
駐車場設備	64
じゅう器備品	8,137
一括償却資産	820
ソフトウェア	10,777
商標権	315
リース資産	37,593
図書	2,023
美術品	3,812
收藏品等	96,455
電話加入権	1,351
投資有価証券	60,019
長期前払費用	653
資 産 合 計	2,624,551
流動負債	538,592
未払金	417,578
未払法人税等	238
リース債務	9,022
前受金	29,864
預り金	11,594
賞与引当金	70,295
固定負債	952,289
退職給付引当金	883,719
受入保証金	40,000
リース債務	28,570
負 債 合 計	1,490,881
指定正味財産	202,000

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
444,505	208,610	608,612	
314,870	175,702	407,682	
92,118	6,931	199,259	
	21,546		
21,877	1,587	209	
6,147	876		
2,576	608	102	
6,918	1,361	1,360	
305,665	42,867	1,014,293	
200,000			
199,896			
104			
3,000	40,000	883,719	
1,000	32,579		
		883,719	
	7,421		
800			
1,200			
102,665	2,867	130,574	
	2,726	11,360	
	64		
	0	8,137	
		820	
		10,777	
		315	
		37,593	
2,023			
3,812			
96,455			
375	76	900	
		60,019	
		653	
750,170	251,477	1,622,904	
212,873	3,188	322,531	
179,976	1,527	236,076	
	238		
		9,022	
27,464	1,279	1,121	
5,433	144	6,016	
		70,295	
	40,000	912,289	
		883,719	
	40,000		
		28,570	
212,873	43,188	1,234,820	
202,000			

(うち基本財産への充当額)	(200,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,000)
一般正味財産	931,671
(うち特定資産への充当額)	(1,000)
正味財産合計	1,133,671
負債及び正味財産合計	2,624,551

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	4,110,262	3,902,503
基本財産運用益	2,140	2,140
特定資産運用益	8,087	7,243
芸術文化事業収益	261,334	261,928
施設運営事業収益	2,438,713	2,341,400
利用料収益	171,983	151,798
店舗等事業収益	37,715	
受取補助金	211,630	192,193
受取協賛金	4,169	2,430
受取助成金	75,542	74,462
受取負担金	877,041	866,394
受取寄附金	593	593
雑収益	21,315	1,925
受託料からの繰入額(経常)		
経常費用	4,133,487	3,936,063
事業費	4,119,928	3,936,063
管理費	13,560	
当期経常増減額	△ 23,226	△ 33,560
当期経常外増減額	△ 26,042	△ 15,979
税引前当期一般正味財産増減額	△ 49,268	△ 49,539
法人税額	238	
当期一般正味財産増減額	△ 49,506	△ 49,539
一般正味財産期首残高	981,177	384,836
一般正味財産期末残高	931,671	335,297
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	1,200	1,200
基本財産運用益	2,140	2,140
一般正味財産への振替額	△ 2,340	△ 2,340
当期指定正味財産増減額	1,000	1,000
指定正味財産期首残高	201,000	201,000
指定正味財産期末残高	202,000	202,000
正味財産期末残高	1,133,671	537,297



(200,000)			
(2,000)			
335,297	208,289	388,084	
(1,000)			
537,297	208,289	388,084	
750,170	251,477	1,622,904	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
198,709	14,194	△ 5,145	
383	461		
2,701		△ 3,295	
88,912	8,401		横浜市委託料
21,027		△ 842	
37,739		△ 25	
18,550	888		横浜市補助金200,029千円
1,739			
490	590		
7,784	2,864		横浜市補助金119,087千円
19,383	10	△ 3	
	980	△ 980	
188,525	14,044	△ 5,145	
188,502	487	△ 5,125	
22	13,557	△ 20	
10,185	149		
△ 10,063	△ 0		
122	149		
238			
△ 116	149		
208,405	387,935		
208,289	388,084		
0	0		
208,289	388,084		

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	4,111,262 千円	
人 件 費 総 額	1,165,831 千円	
横浜市からの補助金総額	319,116 千円	7.8 %
横浜市からの委託料総額	2,438,713 千円	59.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から補助・受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等  
 横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、  
 横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター（横浜市行政財産使用許可）  
 及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）



## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	3,175,371	3,043,579
基本財産運用益	2,135	2,135
特定資産運用益	6,547	5,314
芸術文化事業収益	211,826	207,942
施設運営事業収益	2,417,792	2,371,945
利用料収益	132,795	109,570
店舗等事業収益	600	
受取補助金	184,577	156,475
受取協賛金	731	731
受取助成金	69,863	69,863
受取負担金	130,556	119,104
受取寄附金	250	250
雑収益	17,699	250
経常費用	3,285,444	3,138,038
事業費	3,252,988	3,138,038
管理費	32,456	
当期経常増減額	△ 110,073	△ 94,459
税引前当期一般正味財産増減額	△ 110,073	△ 94,459
当期一般正味財産増減額	△ 110,073	△ 94,459
一般正味財産期首残高	943,613	348,403
一般正味財産期末残高	833,540	253,944
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	△ 200	△ 200
指定正味財産期首残高	200,800	200,800
指定正味財産期末残高	200,600	200,600
正味財産期末残高	1,034,140	454,544

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,175,371 千円		3,749,225 千円	
人 件 費 総 額	1,227,746 千円		1,198,680 千円	
横浜市からの補助金総額	184,577 千円	5.8 %	190,531 千円	5.1 %
横浜市からの委託料総額	2,417,792 千円	76.1 %	2,378,041 千円	63.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
99,553	32,239		
371	862		
3,884			
23,471	22,376		横浜市委託料
23,225			
600			
25,035	3,067		横浜市補助金
5,518	5,934		
17,449			
103,544	43,862		
103,544	11,406		
	32,456		
△ 3,991	△ 11,623		
△ 3,991	△ 11,623		
△ 3,991	△ 11,623		
210,376	384,834		
206,385	373,211		
0	0		
206,385	373,211		

増 △ 減
△ 573,854 千円
29,066 千円
△ 5,954 千円
39,751 千円
0 千円

## 第5

## 公益財団法人 三溪園保勝会

### 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和28年8月3日
- (3) 所在地  
横浜市中区本牧三之谷58番1号
- (4) 基本金  
500千円（うち横浜市出資額200千円、出資割合40.0%）
- (5) 設立目的  
国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、潤いある地域社会づくりに寄与するとともに、日本の文化を世界に発信することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 内 田 弘 保
- (7) 役職員数  
役員数 9人  
うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 13人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
文化観光局観光振興課

### 2 令和2年度決算

#### (1) 事業実績

##### ア 建造物、庭園の維持管理（一部横浜市から補助）

- (ア) 重要文化財 臨春閣、旧東慶寺仏殿の修理（国庫補助事業）
- (イ) 内苑石橋及び石段手摺の修景整備（国庫補助事業）
- (ウ) マツ枯れ及びナラ枯れ伐倒処理（国庫補助事業）
- (エ) 園路の不陸や段差の整備（国庫補助事業）
- (オ) 鶴翔閣楽室棟茅葺屋根の棟の積替、客間棟柿葺屋根の葺替、小破の修理
- (カ) 鶴翔閣楽室棟の空調設備更新
- (キ) 白雲邸畳の表替、壁・天井の紙の張替、電気器具の修理

##### イ 建造物、庭園を活用した伝統文化の振興

##### (ア) 三溪園の公開

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入園者数	人 474,272	人 482,336	人 399,521	人 371,168	人 217,595

※ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言による臨時休園（4月8日～5月31日）

- (イ) 伝統的な植物の展示  
朝顔、菊花（さくら草、さつき盆栽、花しょうぶ、盆栽等は中止）
- (ウ) 伝統的催事の開催（一部横浜市から補助）  
早朝観蓮会、観月会、お正月（観桜の夕べ、螢の夕べ、観梅会等は中止）

- ウ 美術品等の収集、保存及び活用
  - (ア) 三溪記念館における展示
    - 所蔵品展 7回
  - (イ) 収集美術品
    - 村田徳治画 三溪園絵葉書 3点

エ 文化財施設の貸出し

茶会、句会等の公益目的のほか、結婚披露宴などにも貸出し

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用件数 (鶴翔閣・古建築)	件 377	件 304	件 267	件 300	件 201
利用者数 (鶴翔閣)	人 13,909	人 7,130	人 12,598	人 9,103	人 1,884

オ 収益事業の実施（一部横浜市から補助）

駐車場運営、茶店貸出し、庭園貸出し、記念品販売を実施

（三溪記念館における抹茶提供は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業）

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	366,884
現金預金	281,842
未収金	80,777
商品	2,657
貯蔵品	581
前払費用	1,059
貸倒引当金	△ 31
固定資産	3,336,962
基本財産	2,496,648
土地	1,054,884
建物	932,003
遺墨歴史的備品等	509,261
定期預金	500
特定資産	805,908
建物	178,072
構築物	121,161
設備	77,363
遺墨歴史的備品等	358,513
じゅう器備品	14,473
ソフトウェア	1,843
鶴翔閣消防設備設置積立資産	8,000
美術品等収集積立資産	3,434
建設仮勘定	43,049
その他固定資産	34,406
建物	2,179
構築物	13,853
設備	1,210
船舶	0
車両運搬具	0
じゅう器備品	852
リース資産	16,189
ソフトウェア	109
保証金	5
投資有価証券	10
資 産 合 計	3,703,846
流動負債	275,997
未払金	260,101
1年内返済予定リース債務	4,713
未払費用	1,231
賞与引当金	8,092
未払法人税等	75
未払消費税等	1,785
固定負債	92,563
リース債務	11,643
退職給付引当金	80,920



負	債	合	計	368,560
指定正味財産				2,700,082
横浜市補助金				2,573,511
国庫補助金				54,225
神奈川県補助金				12,102
受贈構築物				595
受贈遺墨歴史的備品等				59,650
(うち基本財産への充当額)				(2,296,737)
(うち特定資産への充当額)				(403,345)
一般正味財産				635,204
(うち基本財産への充当額)				(199,911)
(うち特定資産への充当額)				(402,563)
正	味	財	産	合
計				3,335,286
負	債	及	び	正
味	財	産	合	計
				3,703,846

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	698,145	519,945
基本財産運用益	0	0
特定資産運用益	1	1
事業収益	174,292	103,108
受取入園料	99,182	99,182
受取駐車場使用料	17,836	
受取建物使用料	16,629	3,712
受取庭園使用料	29,495	
受取売店使用料	2,802	
記念品販売収益	6,970	
催事収益	1,379	214
受取補助金等	462,502	412,089
受取横浜市補助金	231,958	231,958
受取国庫補助金	93,762	93,762
受取神奈川県補助金	17,681	17,681
受取補助金等振替額	119,101	68,689
受取寄附金	716	716
募金収益	541	541
受取寄附金	176	176
雑収益	60,634	4,030
受取利息	1	0
雑収益	60,633	4,030
経常費用	701,391	538,905
事業費	672,339	538,905
管理費	29,052	
当期経常増減額	△ 3,246	△ 18,960
(経常外増減の部)		
経常外収益	370	
固定資産受贈益	91	
貸倒引当金戻入額	7	
退職給付引当金戻入額	272	
経常外費用	24	0
固定資産除却損	24	0
当期経常外増減額	347	△ 0
当期一般正味財産増減額	△ 2,899	△ 18,960
一般正味財産期首残高	638,103	667,431
一般正味財産期末残高	635,204	648,471
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	19,907	19,407
一般正味財産への振替額	△ 119,192	△ 113,396
当期指定正味財産増減額	△ 99,285	△ 93,989
指定正味財産期首残高	2,799,367	2,640,494
指定正味財産期末残高	2,700,082	2,546,505
正味財産期末残高	3,335,286	3,194,976

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
119,528	58,672		
71,184			
17,836			
12,917			
29,495			
2,802			
6,970			
1,165			
46,435	3,977		横浜市補助金
46,435	3,977		
1,909	54,695		
	1		
1,909	54,694		横浜市補助金51,957千円
133,434	29,052		
133,434			
	29,052		
△ 13,906	29,620		
279	91		
	91		
7			
272			
	24		
	24		
279	67		
△ 13,627	29,688		
131,442	△ 160,770		
117,815	△ 131,082		
501			横浜市補助金6,310千円
△ 1,727	△ 4,069		
△ 1,227	△ 4,069		
46,932	111,941		
45,705	107,872		
163,520	△ 23,210		

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	698,515 千円	
人 件 費 総 額	128,031 千円	
横浜市からの補助金総額	290,225 千円	41.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 建造物、庭園の維持管理（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- イ 建造物、庭園を活用した伝統文化の振興（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- ウ 美術品等の収集、保存及び活用
- エ 文化財施設の貸出し
- オ 収益事業の実施（一部横浜市から補助）  
（園内の感染対策の徹底と来園者の協力を得た安全・安心な施設運営の推進）



## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	617,936		446,396
基本財産運用益	1		1
特定資産運用益	2		2
事業収益	261,905		145,157
受取入園料	138,050		138,050
受取駐車場使用料	26,258		
受取建物使用料	36,062		6,852
受取庭園使用料	35,657		
受取売店使用料	3,286		
記念品販売収益	13,907		
抹茶販売収益	7,430		
催事収益	1,255		255
受取補助金等	347,399		297,742
受取横浜市補助金	125,025		125,025
受取国庫補助金	100,932		100,932
受取神奈川県補助金	8,802		8,802
受取補助金等振替額	112,640		62,983
受取寄附金	3,000		3,000
雑収益	5,629		494
経常費用	691,853		553,372
事業費	668,304		553,372
管理費	23,549		
当期経常増減額	△ 73,917	△	106,976
(経常外増減の部)			
経常外収益	91		
固定資産受贈益	91		
当期経常外増減額	91		0
他会計振替額	0		24,103
当期一般正味財産増減額	△ 73,826	△	82,873
一般正味財産期首残高	635,204		648,471
一般正味財産期末残高	561,378		565,598
(指定正味財産増減の部)			
受取横浜市補助金	34,040		34,040
受取国庫補助金	27,480		27,480
受取神奈川県補助金	2,396		2,396
一般正味財産への振替額	△ 112,731	△	107,691
当期指定正味財産増減額	△ 48,815	△	43,775
指定正味財産期首残高	2,700,082		2,546,505
指定正味財産期末残高	2,651,267		2,502,730
正味財産期末残高	3,212,645		3,068,327

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
167,187	4,353		
116,748			
26,258			
29,210			
35,657			
3,286			
13,907			
7,430			
1,000			
45,554	4,103		横浜市補助金
45,554	4,103		
4,885	250		
114,932	23,549		
114,932	23,549		
52,255	△ 19,196		
	91		
	91		
0	91		
△ 24,103			
28,152	△ 19,105		
117,815	△ 131,082		
145,967	△ 150,187		
			横浜市補助金
△ 846	△ 4,194		
△ 846	△ 4,194		
45,705	107,872		
44,859	103,678		
190,826	△ 46,509		

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	618,027 千円		857,491 千円	
人 件 費 総 額	125,413 千円		141,339 千円	
横浜市からの補助金総額	159,065 千円	25.7 %	238,268 千円	27.8 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	



増 △ 減
△ 239,464 千円
△ 15,926 千円
△ 79,203 千円
0 千円
0 千円

## 第6

## 公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー

### 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和63年11月22日
- (3) 所在地  
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金  
1,000,000千円（うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%）
- (5) 設立目的  
横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 布留川 信 行
- (7) 役職員数  
役員数 12人  
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 33人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
文化観光局観光振興課

### 2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 横浜観光M I C Eリバイバルアクション（横浜市から補助）
    - (ア) 衛生用品の提供
    - (イ) 市内観光・M I C E関連事業者緊急支援助成金制度
    - (ウ) 安全・安心な横浜M I C E開催支援助成金
    - (エ) Find Your YOKOHAMAキャンペーン
      - a 着地型旅行商品の企画・販売
      - b 市内宿泊促進プロモーション
      - c 市内事業者と連携した集客促進事業
      - d Find Your YOKOHAMAキャンペーン統括プロモーション
  - イ マーケティング機能強化（横浜市から補助）
    - (ア) 市場分析
    - (イ) 観光M I C E都市の戦略構築
  - ウ 民間連携推進（横浜市から補助）
    - (ア) 横浜クリエーションスクラム助成事業
    - (イ) 観光資源の開発
      - a 高付加価値のある観光資源開発プロジェクト
      - b 横浜の強みを活かした観光資源開発プロジェクト
    - (ウ) イベント等に連動した市内回遊・宿泊誘発
  - エ 国内外からの誘客
    - (ア) 海外誘客
      - a 観光レップの設置（横浜市から補助）
      - b 着地型観光コンテンツ造成（横浜市から補助）
      - c 個人旅行者向けプロモーションの強化（横浜市から補助）

- d 国内商談会（横浜市から補助）
- e 横浜港客船誘致に係る横浜市内観光ツアーの造成（横浜市から受託）
- (イ) 国内誘客（横浜市から補助）
  - a 教育旅行誘致・支援
  - b 国内誘客プロモーション
  - c イベントを活用した集客の推進
- オ MICE誘致・開催支援（横浜市から補助）
  - (ア) 誘致セールス
    - a 市場調査による戦略的セールスの実施
    - b 国内外商談会等でのセールス活動
    - c 会議主催者等の視察受入、キーパーソン招請
    - d 海外ネットワークの拡充
    - e ビッドペーパー（提案書）の更新
  - (イ) 国際会議の企画運営
  - (ウ) 受入環境整備
    - a ユニークベニユーの実証実験
    - b サステナビリティの推進
    - c 第2回横浜グローバルMICEフォーラムの開催
  - (エ) MICE開催支援  
横浜MICE開催応援プラン
  - (オ) MICE都市・横浜プロモーション
    - a プロモーションツールの制作
    - b 動画の制作
- カ 広報・情報発信
  - (ア) ウェブサイト、SNSによる情報発信の充実（横浜市から補助）
    - a 日本語サイト：新たな需要に応えた特集ページの制作（一部横浜市から受託）
    - b 外国語サイト：海外向けコンテンツの充実化
    - c 外部サイト連携による導線強化
    - d 公式YouTubeチャンネル開設によるファンの獲得
  - (イ) ワイヤサービス活用によるパブリシティの強化（横浜市から補助）
  - (ウ) 横浜観光親善大使の広報力の活用（横浜市から補助）
- キ 来訪者支援・受入機能の強化（横浜市から補助）
  - (ア) 国内外からの来訪者への観光案内機能の強化
  - (イ) 市内外及び首都圏における事業者との連携による案内機能の強化
  - (ウ) 観光案内資料の制作及び支援
    - a 横浜ビジターズガイドの改訂
    - b 観光資料を制作する民間事業者への支援
    - c 「横浜ビジターズガイド」PRステッカー
  - (エ) ユニバーサルツーリズムの推進
    - a モデルコースの多言語マップの現地調査及びデータ更新
    - b 市内施設及びホテルのアクセシビリティ対応状況アンケート調査
    - c ウェブサイトバリアフリー情報ページの更新
    - d ユニバーサルツーリズム理解促進セミナー（動画配信）の実施
  - (オ) 事業者支援・人材開発事業
- ク 賛助会員事業
  - (ア) 新型コロナウイルス感染拡大防止のための支援  
メールマガジンの配信
  - (イ) 交流機会の提供
    - a 賛助会員若手・新人職員向け横浜観光研修
    - b 「令和2年度会員の集い」の開催

- c 第1回賛助会員事業部会のオンラインでの開催
  - d 第1回横浜ビジネスミーティングの開催
- ケ 財団運営（一部横浜市から補助）
- (ア) 人材育成
    - a 能力向上を目指した研修の企画実施
    - b 観光M I C E都市の戦略構築のための研修
  - (イ) デジタルトランスフォーメーションの推進

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	89,856	流動負債	104,241
現金預金	75,366	未払金	92,053
前払金	214	前受金	45
商品	1,849	預り金	1,126
貯蔵品	6,772	賞与引当金	11,017
立替金	587	固定負債	90,714
未収入金	4,405	退職給付引当金	88,303
仮払金	221	リース債務	2,410
前払費用	111		
未収消費税等	330		
固定資産	1,121,199		
基本財産	1,000,730	負 債 合 計	194,954
定期預金	701,398	指定正味財産	994,639
投資有価証券	299,332	受取寄附金等	968,524
特定資産	114,504	受取補助金等	26,115
退職給付引当預金	81,481	(うち基本財産への充当額)	(966,650)
建物附属設備	19,254	(うち特定資産への充当額)	(27,989)
構築物	114	一般正味財産	21,461
じゅう器備品	8,621	(うち基本財産への充当額)	(34,080)
情報化推進積立預金	35	(うち特定資産への充当額)	(5,035)
開催準備資金貸付預金	5,000		
その他固定資産	5,964		
建物附属設備	201		
じゅう器備品	4,803		
電話加入権	605		
人形	356	正 味 財 産 合 計	1,016,100
資 産 合 計	1,211,055	負債及び正味財産合計	1,211,055

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,125,042
基本財産運用益	1,509
受取会費	13,779
受取会費等収入	13,165
受取入会金収入	614
事業収益	7,283
受取補助金等	1,100,037
雑収益	2,434
経常費用	1,113,574
事業費	1,027,791
管理費	85,782
当期経常増減額	11,468
当期経常外増減額	△ 7,487
当期一般正味財産増減額	3,981
一般正味財産期首残高	17,480
一般正味財産期末残高	21,461
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	994,639
指定正味財産期末残高	994,639
正味財産期末残高	1,016,100

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,125,042 千円	
人件費総額	176,308 千円	
横浜市からの補助金総額	1,100,037 千円	97.8%
横浜市からの委託料総額	1,498 千円	0.1%
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
1,043,387	81,656		
754	754		
	13,779		
	13,165		
	614		
7,283			横浜市委託料1,498千円
1,035,350	64,688		横浜市補助金
	2,434		
1,027,791	85,782		
1,027,791			
	85,782		
15,595	△ 4,127		
△ 7,487	0		
8,108	△ 4,127		
0	0		

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 持続可能な観光MICE都市の実現を目指した戦略的取組（横浜市からの補助）

(ア) 市場の把握と分析に基づく戦略構築

(イ) サステナビリティを意識した取組の推進

(ウ) 民間事業者との連携による事業創出

a 既存資源の磨き上げと市内に眠る資源の掘り起こし

b 横浜クリエイションスクラム助成事業

c イベントを活用した市内回遊・宿泊誘発

イ 誘客・誘致のためのプロモーション強化（横浜市からの補助）

(ア) 《今伝えるべき横浜》の魅力の発信

a ウェブサイト、SNSによる情報発信の充実

b 多様なメディアとのネットワークの構築：パブリシティの拡充

c 横浜観光親善大使による情報発信の強化

d 横浜の安全・安心な観光情報の海外向け発信

e 海外レップの活用

f MICE都市情報発信

(イ) 多様なターゲットに向けたセールス活動

a 国内誘客強化／Find Your YOKOHAMAキャンペーンの継続

b 次世代誘致のための取組（教育旅行誘致）

c 海外誘客セールス

d MICE分野での市場調査

e MICE国内外セールス

f 市内MICE開催への支援

g 「横浜MICE開催応援プラン」の運営

ウ 受入環境・受入体制の整備（横浜市からの補助）

(ア) 国内外からの来訪者への案内機能の強化

(イ) 都市の受容力の基盤となる市内事業者との協働

a 横浜MICEビジネスネットワーク（仮称）

b MICE受入環境活用促進

c ユニバーサルツーリズムの推進

(ウ) ICTを活用した受入環境・体制づくり

a 観光情報提供のデジタル化の推進

b オリパラ用情報提供ツール

エ 賛助会員事業

賛助会員交流機会の充実

オ 財団運営





## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,160,175
基本財産運用益	2,200
受取会費	27,975
事業収益	8,054
受取補助金等	1,117,146
雑収益	4,800
経常費用	1,155,290
事業費	1,080,164
管理費	75,126
当期経常増減額	4,885
当期一般正味財産増減額	4,885
一般正味財産期首残高	1,080
一般正味財産期末残高	5,965
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	△ 197,000
指定正味財産期首残高	1,191,639
指定正味財産期末残高	994,639
正味財産期末残高	1,000,604

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,160,175 千円		1,500,794 千円	
人件費総額	201,891 千円		215,462 千円	
横浜市からの補助金総額	1,099,049 千円	94.7 %	1,450,564 千円	96.7 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,098,026	62,150		横浜市補助金 1,099,049千円
1,100	1,100		
13,988	13,988		
8,054			
1,074,884	42,262		
	4,800		
1,080,164	75,126		
1,080,164			
	75,126		
17,862	△ 12,977		
17,862	△ 12,977		
0	0		

増 △ 減
△ 340,619 千円
△ 13,571 千円
△ 351,515 千円
0 千円
0 千円

## 第7

## 株式会社横浜国際平和会議場

### 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和62年6月3日
- (3) 所在地  
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
- (4) 基本金  
7,565,000千円（うち横浜市出資額4,100,000千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的  
国際・国内会議及び文化・学術等各種催物、国内外商品等の見本市・展示会を企画、誘致及び開催する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 渡辺 巧 教
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 63人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
文化観光局MICE振興課

### 2 令和2年度決算

#### (1) 事業実績

ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催

イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催

ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営

(ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）、マリンロビー及び横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）の管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地は横浜市普通財産貸付）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
セン タ ー 議 場	開催件数	件 378	件 414	件 405	件 335	件 61
	参加者数	千人 376	千人 410	千人 400	千人 341	千人 15
ホ ー ル 展 示	開催件数	件 198	件 196	件 181	件 185	件 51
	参加者数	千人 2,873	千人 2,753	千人 2,562	千人 2,433	千人 239
ア ネ ッ ク ス	開催件数	件 224	件 211	件 207	件 186	件 57
	参加者数	千人 274	千人 285	千人 292	千人 212	千人 22
大 国 立 ホ ー ル	開催件数	件 145	件 155	件 162	件 154	件 43
	参加者数	千人 801	千人 834	千人 880	千人 815	千人 84

パ シ フ イ コ	開催件数	件	件	件	件	件
	参加者数	千人	千人	千人	千人	千人
		-	-	-	-	63
		-	-	-	-	93

(イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業  
(横浜市から受託)

(ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業  
(横浜市から受託及び補助)

エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業

オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業

カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,666,430	流動負債	7,240,279
現金及び預金	2,995,160	買掛金	296,479
売掛金	238,616	短期借入金	2,000,000
未収還付法人税等	89,086	1年内返済予定長期借入金	949,120
未収消費税等	1,280,376	前受金	1,290,193
その他	63,215	設備未払金	2,411,964
貸倒引当金	△ 23	未払法人税等	20,900
固定資産	42,991,896	公共施設等運営権負債	49,970
有形固定資産	34,753,835	その他	221,651
建物	34,365,750	固定負債	30,753,815
構築物	139,499	長期借入金	18,597,300
車両運搬具	1,385	長期未払金	1,041,630
工具器具備品	203,945	退職給付引当金	509,616
建設仮勘定	43,252	受入保証金等	2,604,060
無形固定資産	7,673,193	公共施設等運営権負債	8,000,595
ソフトウェア	6,665	その他	613
電話加入権	1,935	負 債 合 計	37,994,094
施設利用権	1,150	株主資本	9,664,232
公共施設等運営権	7,648,085	資本金	7,565,000
施設運営権更新投資	15,356	利益剰余金	2,099,232
投資その他の資産	564,868	利益準備金	6,770
投資有価証券	4,449	その他利益剰余金	2,092,462
長期前払費用	165,669	別途積立金	570,000
繰延税金資産	389,539	修繕積立金	1,722,012
破産更生債権等	59	繰越利益剰余金	△ 199,549
貸倒引当金	△ 59	純 資 産 合 計	9,664,232
その他	5,210	負 債 及 び 純 資 産 合 計	47,658,327
資 産 合 計	47,658,327		

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	4,904,095	
会場使用料収入	1,229,737	
キャンセル料収入	849,348	
催事附帯収入	285,282	
ホテル賃貸収入	1,425,707	
その他賃料	74,932	
水光熱収入	444,657	
受託・指定管理収入	506,500	横浜市補助金 7,778千円 横浜市委託料 205,539千円
広告収入	17,604	
その他	70,329	
売上原価	6,152,874	
間接原価	5,159,610	
減価償却費	2,150,310	
地代	630,395	
租税公課 (固定資産税等)	406,883	
修繕費	259,576	
施設運営委託費	1,515,884	
その他間接原価	196,562	
直接原価	993,264	
催事附帯仕入	197,414	
水光熱費	744,194	
その他直接原価	51,656	
売上総利益	△ 1,248,778	
販売費及び一般管理費	821,034	
営業利益	△ 2,069,812	
営業外収益	9,270	
営業外費用	163,883	
営業外利益	△ 154,613	
経常利益	△ 2,224,425	
特別損失	309,997	
税引前当期純利益	△ 2,534,423	
法人税、住民税及び事業税	4,070	
法人税等調整額	△ 209,010	
当期純利益	△ 2,329,482	

ウ 参考

項目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	4,913,365 千円	
人件費総額	574,996 千円	
横浜市からの補助金総額	7,778 千円	0.2 %
横浜市からの委託料総額	205,539 千円	4.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	7,700,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営事業
  - (ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）、マリンロビー及び横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）の管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地は横浜市普通財産貸付）
  - (イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業（横浜市から受託）
  - (ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業（横浜市から受託）
- エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）（単位：千円）

科目	金額	備考
売上高	8,663,578	
会場使用料収入	4,000,000	
キャンセル料収入	200,000	
催事附帯収入	1,275,445	
ホテル賃貸収入	1,495,253	
その他賃料	82,029	
水光熱収入	607,077	
受託・指定管理収入	336,463	横浜市委託料
		203,805千円
広告収入	40,146	
その他	627,165	
売上原価	7,482,650	
間接原価	5,509,056	
減価償却費	2,340,404	
地代	630,395	

租税公課（固定資産税等）	400,508	
修繕費	373,196	
施設運営委託費	1,623,553	
その他間接原価	141,000	
直接原価	1,923,594	
催事附帯仕入	854,843	
水光熱費	987,106	
その他直接原価	81,645	
売上総利益	1,180,928	
販売費及び一般管理費	937,883	
営業利益	243,045	
営業外収益	20	
営業外費用	211,305	
営業外利益△	211,285	
経常利益	31,760	
特別損失	5,000	
税引前当期純利益	26,760	
法人税、住民税及び事業税	5,748	
法人税等調整額△	39,268	
当期純利益	60,280	

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	8,663,598 千円		9,887,099 千円	
人件費総額	609,228 千円		625,378 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	203,805 千円	2.4 %	203,805 千円	2.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	△ 1,223,501 千円
人件費総額	△ 16,150 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円





## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和60年3月12日
- (3) 所在地  
横浜市鶴見区末広町1丁目6番地
- (4) 基本金  
812,123千円（うち横浜市出資額500,000千円、出資割合61.6%）
- (5) 設立目的  
学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 大野 泰雄
- (7) 役職員数  
役員数 6人  
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 9人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局産業連携推進課

## 2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発
    - (ア) 学術奨励事業
      - a 第28回木原記念財団学術賞の贈呈
      - b 第29回木原記念財団学術賞の選考
    - (イ) 生命科学知識普及啓発事業  
木原記念こども科学賞の選考・贈呈  
応募件数：164件
  - イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進
    - (ア) 共同研究開発の創出・推進
    - (イ) Y B I R Dの事業手法の転換  
入札等公募手続きを行い、令和2年4月末をもって売却処分
    - (ウ) 官民共同による重篤副作用バイオマーカー開発事業  
5年間の研究成果のまとめ及びAMEDへの各種報告等を実施
  - ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援
    - (ア) 事業化支援（横浜市から補助・受託）
      - a 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P．横浜）の推進  
L I P．YOKOHAMA B I B L I Oの運営やクロスイノベーションカンファレンス開催、L I P．横浜トライアル助成の実施、個別相談支援等
      - b 「コネクト」メンタリングプログラム運営支援
    - (イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）
      - a 横浜・神奈川バイオビジネスネットワークを活用したセミナー等情報発信
      - b バイオベンチャーアライアンス（B V A）の運営

- (ウ) 出展支援・広報（一部横浜市から受託）
  - a BioJapan2020への出展支援（27社・機関）
  - b 広報物の作成等
- (エ) クラスター連携事業
  - 他地域の公益財団法人等と支援内容や成功事例等を共有するクラスター連携
- エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営  
横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）  
入居率：100%

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	206,776	流動負債	104,563
現金預金	179,553	一年以内返済予定長期	61,853
未収金	20,775	借入金	
未収収益	2,709	未払金	25,553
前払金	11	未払費用	707
前払費用	3,728	前受収益	11,279
固定資産	2,103,591	預り金	491
基本財産	919,163	賞与引当金	4,681
預金	59	固定負債	1,019,581
投資有価証券	919,104	長期借入金	948,881
特定資産	1,133,056	退職給付引当金	10,709
退職給付引当資産	10,709	受入保証金	59,991
受入保証金引当資産	59,991	負 債 合 計	1,124,145
YBIC設備等更新積立資産	117,975	指定正味財産	1,217,846
YBIC修繕積立資産	30,940	国庫補助金	301,637
建物	724,198	寄附金	915,759
建物附属設備	188,640	受贈建物	450
工具、器具及び備品	604	(うち基本財産への充当額)	(915,759)
その他の固定資産	51,371	(うち特定資産への充当額)	(302,086)
工具、器具及び備品	569	一般正味財産	△ 31,624
電話加入権	293	(うち基本財産への充当額)	(3,404)
出資金	10	(うち特定資産への充当額)	(760,270)
長期未収金	97,227		
長期前払費用	1,885		
貸倒引当金	△ 48,613	正 味 財 産 合 計	1,186,222
資 産 合 計	2,310,367	負債及び正味財産合計	2,310,367

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	414,976	
基本財産運用益	14,707	
事業収益	228,607	横浜市委託料 9,732千円
受取補助金等	99,144	横浜市補助金
受取補助金等振替額	28,937	
受取負担金	41,318	
受取寄附金	440	
雑収益	1,822	
経常費用	385,543	
事業費	360,953	
管理費	24,590	
評価損益等調整前当期経常増減額	29,434	
基本財産評価損益等	△ 8	

基本財産評価損益等	△	8
当期経常増減額		29,426
(経常外増減の部)		
経常外収益		7,576
受取補助金等振替額		1,038
貸倒引当金戻入額		6,538
経常外費用		2,900
固定資産除却損		2,900
当期経常外増減額		4,676
当期一般正味財産増減額		34,102
一般正味財産期首残高	△	65,726
一般正味財産期末残高	△	31,624
(指定正味財産増減の部)		
基本財産評価損		15,966
一般正味財産への振替額	△	29,975
当期指定正味財産増減額	△	45,940
指定正味財産期首残高		1,263,786
指定正味財産期末残高		1,217,846
正味財産期末残高		1,186,222

ウ 参考

項目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	422,552 千円	
人件費総額	83,915 千円	
横浜市からの補助金総額	99,144 千円	23.5 %
横浜市からの委託料総額	9,732 千円	2.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	137,636 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

###### (ア) 学術奨励事業

木原記念財団学術賞の選考・贈呈

###### (イ) 知識普及啓発事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

###### (ウ) 情報発信

生命科学の振興に役立つ情報を発信

##### イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

###### (ア) 共同研究

共同研究開発の創出・推進

神奈川県域のライフサイエンス系企業及び大学等が実施する研究開発プロジェクトの創出・推進の支援

###### (イ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）

中小・ベンチャー企業や大学等研究機関の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、アイデアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成

##### ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

###### (ア) 事業化支援（横浜市から補助）

横浜市補助事業「横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P. 横浜）」の推進

a 研究開発シーズの事業化支援の場（L I P. YOKOHAMA B I B L I O）の運営  
研究開発情報等にアクセスしてアイデア創出を促す拠点を引き続き運営

b マッチング機会の創出

新規ビジネス等を検討する大手異分野企業と中小・ベンチャー企業との交流機会「クロスイノベーションカンファレンス」の実施

c L I P. 横浜トライアル助成の実施（イ(イ)の再掲）

中小・ベンチャー企業や大学等研究機関の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、アイデアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成

d ヘルスケア関連事業

e 個別支援等

###### (イ) ネットワーク促進、活用

a 横浜・神奈川バイオビジネスネットワークの運営

産業活性化に資する各種情報やセミナー等の情報発信

b バイオベンチャーアライアンス（B V A）の運営

企業・大学などの連携体であるB V Aの事務局として、中小・ベンチャー企業に対し、各種相談や公募情報等の提供、企業間連携のコーディネーションなどを支援

###### (ウ) 出展支援・広報

a B i o J a p a n 2021への出展支援（一部横浜市から受託）

横浜市、川崎市と連携してB i o J a p a n 2021内にパビリオンを設け、域内に立地する中小・ベンチャー企業の出展や販路拡大を支援

b オンライン展示会事業（横浜市から受託）

中小・ベンチャー企業の独自性・競争優位性のある製品や技術をWEB上で発信するオンライン展示会を開催、WEB上でのマッチング支援により、技術連携・販路開拓を促進

c 「コネクト」メンタリングプログラム運営支援（横浜市から受託）

米国サンディエゴの起業家支援組織「コネクト」の市内バイオベンチャー等に対するメンタリングプログラムの運営支援

###### (エ) クラスタ連携

他地域のクラスタとの産学連携・産産連携等の企画・情報交換等

##### エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	417,286	
基本財産運用益	14,707	
事業収益	229,595	横浜市委託料 6,700千円
受取補助金等	101,476	横浜市補助金
受取補助金等振替額	28,690	
受取負担金	42,316	
受取寄附金	250	
雑収益	251	
経常費用	359,414	
事業費	333,861	
管理費	25,553	
評価損益等調整前当期経常増減額	57,872	
当期経常増減額	57,872	
当期一般正味財産増減額	57,872	
一般正味財産期首残高	△ 36,034	
一般正味財産期末残高	21,838	
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 28,690	
当期指定正味財産増減額	△ 28,690	
指定正味財産期首残高	1,233,812	
指定正味財産期末残高	1,205,121	
正味財産期末残高	1,226,959	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	417,286 千円		413,667 千円	
人 件 費 総 額	83,109 千円		74,773 千円	
横浜市からの補助金総額	101,476 千円	24.3 %	104,976 千円	25.4 %
横浜市からの委託料総額	6,700 千円	1.6 %	11,046 千円	2.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	3,619 千円
人 件 費 総 額	8,337 千円
横浜市からの補助金総額	△ 3,500 千円
横浜市からの委託料総額	△ 4,346 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第9

公益財団法人 横浜企業経営支援財団

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成3年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区日本大通11番地

(4) 基本金

160,550千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合62.3%）

(5) 設立目的

中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進を図るための支援事業及び産業関連施設の管理運営事業を行い、もって横浜経済の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 菅 井 忠 彦

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 34人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局経営・創業支援課

2 令和2年度決算

(1) 事業実績

ア 小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業（横浜市から補助）※令和2年度からの新規事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	—	—	—	—	146

イ 地域密着型支援事業（横浜市から補助）※平成30年度からの実施事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業訪問件数	—	—	1,692	1,817	1,932

ウ 経営支援事業（横浜市から補助）

(ア) 経営相談窓口 ※F-SUSよこはまIM相談件数を含む

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	3,644	3,937	3,724	3,766	4,154

(イ) 経営コンサルティング

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
派遣回数	127	134	83	66	35

(ウ) ビジネスプラン事業化支援事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
応募件数	145	148	117	119	98



(エ) 横浜型地域貢献企業支援事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定企業	社 60	社 45	社 27	社 25	社 6

エ 技術支援事業

(ア) ものづくりコーディネート事業（横浜市から補助）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
マッチング社数	社 155	社 150	社 176	社 205	社 275

(イ) 産学交流サロンの運営

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	回 7	回 5	回 3	回 6	回 3

(ウ) 現場訪問支援事業（横浜市から補助）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問件数	件 141	件 140	件 140	件 140	件 80

オ 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

上海事務所運営事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	件 400	件 669	件 1,180	件 1,082	件 1,011
来所者人数	人 441	人 475	人 664	人 375	人 227

カ インキュベーション施設の管理運営事業

(ア) 横浜市産学共同研究センター入居状況（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入居企業数	社 17	社 13	社 12	社 11	社 9

(イ) 横浜新技術創造館入居状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入居企業数	社 34	社 24	社 19	社 22	社 18

(ウ) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア入居状況（建物は横浜市普通財産貸付）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入居企業数	社 20	社 19	社 17	社 16	社 13

キ 産業関連施設の管理運営事業※緊急事態宣言等に伴い貸出数大幅な減

(ア) 横浜情報文化センターの施設利用状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

※令和2年度は新型コロナの影響及び本部移転に伴う会議室閉鎖により貸出数大幅減

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ホール・会議室 利用件数	件 1,881	件 1,826	件 1,796	件 1,534	件 3

(イ) 横浜市金沢産業振興センターの施設利用状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

※平成30年度から集計方法を変更

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
各種施設 利用件数	件 16,860	件 18,810	件 14,774	件 13,455	件 10,490

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	452,612
現金預金	344,073
未収金	38,452
未収消費税等	57,698
前払金	9,592
貯蔵品	2,657
預け金	78
仮払金	62
内部会計貸付金	0
固定資産	15,356,132
基本財産	160,550
基本財産特定資産	160,550
特定資産	15,116,160
建物	7,096,525
建物附属設備	732,615
構築物	125,031
機械及び装置	22,417
じゅう器備品	52,230
土地	878,957
融資安定化基金	590,122
情報化支援基金	272,014
敷金・保証金引当資産	106,659
退職給付引当資産	271,817
社会起業家等応援事業資産	8,560
修繕積立資産	1,563,079
一般棟買取積立資産	3,000,952
財政調整特別資産	388,182
債務保証損失準備資産	7,000
その他固定資産	79,422
電話加入権	2,375
出資金	10
差入保証金	2,014
長期未収金	43,136
貸倒引当金	△ 35,801
ソフトウェア	56,292
建設仮勘定	11,396
内部会計貸付金	0
資 産 合 計	15,808,744
流動負債	432,594
未払金	396,085
未払法人税等	184
前受金	12,060
預り金	1,862
賞与引当金	22,404
内部会計借入金	0
固定負債	387,036

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
4,321,953	2,937,709	359,623	△ 7,166,673
190,442	153,575	55	
35,877	2,545	30	
57,694		4	
8,981	61	550	
2,657			
78			
62			
4,026,161	2,781,528	358,984	△ 7,166,673
11,581,781	9,701,664	975,326	△ 6,902,639
		160,550	
		160,550	
7,896,715	6,509,876	709,569	
5,115,216	1,938,113	43,196	
523,656	205,037	3,922	
31,456	93,562	14	
880	21,527	10	
34,146	15,658	2,427	
	878,957		
590,122			
272,014			
44,621	62,038		
		271,817	
8,560			
1,269,045	294,034		
	3,000,952		
		388,182	
7,000			
3,685,066	3,191,787	105,208	△ 6,902,639
783	328	1,264	
10			
2,014			
42,876	260		
△ 35,609	△ 192		
37,389	18,138	765	
11,396			
3,626,207	3,173,254	103,179	△ 6,902,639
15,903,734	12,639,373	1,334,950	△ 14,069,312
5,692,916	1,703,247	341,391	△ 7,304,959
391,261	578	4,247	
	184		
2,944	9,115		
443		1,419	
		22,404	
5,298,267	1,693,370	313,321	△ 7,304,959
4,182,696	2,500,000	468,693	△ 6,764,353

受入敷金	106,659
退職給付引当金	271,817
預り交付金	8,560
内部会計借入金	0
負債合計	819,630
指定正味財産	2,110,987
受取寄附金等	992,463
受取補助金等	1,118,524
(うち基本財産への充当額)	(160,550)
(うち特定資産への充当額)	(1,950,437)
一般正味財産	12,878,127
(うち特定資産への充当額)	(12,778,687)
正味財産合計	14,989,114
負債及び正味財産合計	15,808,744

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
經常収益	1,644,713	1,158,939
基本財産運用益	355	
基本財産受取利息	355	
特定資産運用益	17,251	2,350
情報化支援基金特定資産受取利息	1,190	1,190
特定資産受取利息	16,061	1,160
受取会費	1,761	1,761
会員受取会費	1,761	1,761
事業収益	847,188	597,292
特別会費収益	527	527
施設利用料収益	59,469	37,609
施設賃貸料収益	766,946	539,175
自主事業収益	1,482	1,482
受託事業収益	18,380	18,380
広告料収益	384	120
受取補助金等	478,418	477,600
受取横浜市補助金	415,504	415,504
受取補助金等振替額	62,915	62,096
受取負担金	100,565	74,940
受取負担金	100,565	74,940
地代収益	185,308	
地代収益	185,308	
雑収益	12,991	4,128
受取利息	19	19
雑収益	12,972	4,109
引当金取崩額	875	868
貸倒引当金取崩額	875	868
經常費用	1,679,798	1,341,644
事業費	1,585,840	1,296,857
管理費	93,959	44,787

44,621	62,038	271,817	
8,560			
4,129,515	2,437,962	196,876	△ 6,764,353
9,875,611	4,203,247	810,084	△ 14,069,312
1,950,437	0	160,550	
831,913		160,550	
1,118,524	0		
		(160,550)	
(1,950,437)	(0)		
4,168,571	8,345,240	364,316	
(5,724,051)	(6,617,213)	(437,423)	
6,028,123	8,436,125	524,866	
15,903,734	12,639,373	1,334,950	△ 14,069,312

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
481,575	4,199		
	355		
	355		
13,472	1,429		
13,472	1,429		
249,632	264		
21,860			
227,771			
	264		横浜市委託料
79	740		
79	740		横浜市補助金
25,625			
25,625			
185,308			
185,308			
7,452	1,411		
7,452	1,411		
7			
7			
290,618	47,536		
288,983			
1,635	47,536		

当期経常増減額	△	35,086	△	182,705
(経常外増減の部)				
経常外費用		2,522		613
固定資産除却損		2,343		613
建物除却損		503		
建物附属設備除却損		1,489		469
じゅう器備品除却損		351		144
雑損失		178		
雑損失		178		
当期経常外増減額	△	2,522	△	613
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△	37,607	△	183,317
他会計振替額		0		90,885
税引前当期一般正味財産増減額	△	37,607	△	92,432
法人税、住民税及び事業税		184		
当期一般正味財産増減額	△	37,791	△	92,432
一般正味財産期首残高		12,915,918		4,261,003
一般正味財産期末残高		12,878,127		4,168,571
(指定正味財産増減の部)				
特定資産運用益		1,776		1,776
融資安定化基金特定資産受取利息		1,776		1,776
一般正味財産への振替額	△	62,915	△	62,096
一般正味財産への振替額	△	62,915	△	62,096
当期指定正味財産増減額	△	61,138	△	60,320
指定正味財産期首残高		2,172,126		2,010,757
指定正味財産期末残高		2,110,987		1,950,437
正味財産期末残高		14,989,114		6,119,008

ウ 参考

項目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,644,713 千円	
人件費総額	309,287 千円	
横浜市からの補助金総額	415,504 千円	25.3 %
横浜市からの委託料総額	18,380 千円	1.1 %
横浜市からの貸付金総額	676,000 千円	
うち短期貸付金総額	676,000 千円	

項目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

190,957	△	43,338	
456		1,453	
277		1,453	
		503	
258		762	
19		188	
178			
178			
△ 456	△	1,453	
190,501	△	44,791	
△ 90,885			
99,616	△	44,791	
184			
99,432	△	44,791	
8,245,808		409,107	
8,345,240		364,316	
△ 79	△	740	
△ 79	△	740	
△ 79	△	740	
79		161,290	
0		160,550	
8,345,240		524,866	

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 中小企業の総合支援事業

###### (ア) 新型コロナウイルス感染症への新たな対応・支援

- a 小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業（横浜市から補助）
- b 事業継続・展開支援補助金（販路開拓支援型）事務受託事業（横浜市からの受託事業）

###### (イ) 基礎的な支援

###### a 経営支援事業

- (a) 小規模事業者出張相談事業（横浜市から補助）
- (b) 地域密着型訪問支援事業（横浜市から補助）
- (c) 窓口相談事業（横浜市から補助）
- (d) ビジネス人材育成事業（横浜市から補助）
- (e) 事業承継支援事業（横浜市から補助）
- (f) ビジネスプラン事業可能性評価事業（横浜市から補助）
- (g) 女性起業家創業・成長促進事業（横浜市から補助）
- (h) 中小企業団体等運営支援事業
- (i) 産業活性化・金融支援事業

###### b 技術支援事業（横浜市から補助）

- (a) ものづくりコーディネート事業
- (b) 横浜知財みらい企業支援事業

###### (ウ) 将来を見据えた支援

###### a イノベーション支援事業

- (a) オープンイノベーション推進事業（横浜市から補助）
  - ・ I o Tオープンイノベーション・パートナーズ事業
  - ・ ヘルスケアビジネス推進事業
  - ・ 医工連携推進事業

###### (b) I o T推進事業

###### (c) 研究開発プロジェクト支援事業

###### b 横浜グローバルビジネス推進事業（横浜市から補助）

- (a) 国際ビジネス支援事業
- (b) 海外展開支援助成事業
- (c) 上海事務所の運営

###### c 横浜型地域貢献企業支援事業（横浜市から補助）

###### (エ) 産業関連施設の管理運営

インキュベーション施設の管理運営事業

##### イ 産業関連施設の管理運営事業

- (ア) 横浜情報文化センター管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）
- (イ) 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）





## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	1,828,817		1,332,958
基本財産運用益	355		
基本財産受取利息	355		
特定資産運用益	16,616		1,180
情報化支援基金特定資産受取利息	1,180		1,180
特定資産受取利息	15,436		
受取会費	1,600		1,600
会員受取会費	1,600		1,600
事業収益	927,960		676,985
特別会費収益	1,736		1,736
施設利用料収益	73,850		51,458
施設賃貸料収益	828,343		600,010
受託事業収益	18,566		18,566
広告料収益	250		
自主事業収益	5,215		5,215
受取補助金等	560,689		560,689
受取横浜市補助金	517,507		517,507
受取補助金等振替額	43,182		43,182
受取負担金	114,426		91,899
受取負担金	114,426		91,899
地代収益	198,867		
地代収益	198,867		
雑収益	8,304		605
受取利息	2		2
雑収益	8,302		603
経常費用	1,795,281		1,482,067
事業費	1,719,917		1,431,727
経営支援事業費	254,232		254,232
技術支援事業費	143,933		143,933
国際ビジネス支援事業費	115,016		115,016
産業活性化支援事業費	1,050		1,050
産業施設運営事業費	1,205,686		917,496
管理費	75,364		50,340
当期経常増減額	33,536	△	149,109
他会計振替額	0		98,653
当期一般正味財産増減額	33,536	△	50,456
一般正味財産期首残高	12,692,843		
一般正味財産期末残高	12,726,379		
(指定正味財産増減の部)			
融資安定化基金特定資産受取利息	1,050		1,050
一般正味財産への振替額	△ 43,182	△	43,182
当期指定正味財産増減額	△ 42,132	△	42,132
指定正味財産期首残高	2,247,947		
指定正味財産期末残高	2,205,815		

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
491,559	4,300		
	355		
	355		
11,741	3,695		
11,741	3,695		
250,725	250		
22,392			
228,333			横浜市委託料
	250		
			横浜市補助金
22,527			
22,527			
198,867			
198,867			
7,699			
7,699			
290,535	22,679		
288,190			
288,190			
2,345	22,679		
201,024 △	18,379		
△ 98,653			
102,371 △	18,379		

正味財産期末残高	14,932,194
----------	------------

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,828,817 千円		1,812,579 千円	
人件費総額	304,610 千円		310,806 千円	
横浜市からの補助金総額	517,507 千円	28.3 %	465,637 千円	25.7 %
横浜市からの委託料総額	18,566 千円	1.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	547,000 千円		676,000 千円	
うち短期貸付金総額	547,000 千円		676,000 千円	

--	--	--	--

増 △ 減
16,238 千円
△ 6,196 千円
51,870 千円
18,566 千円
△ 129,000 千円
△ 129,000 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和54年3月30日
- (3) 所在地  
横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー4階
- (4) 基本金  
5,000千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 阿 南 久
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 8人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局消費経済課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）（一部横浜市から補助）

## (ア) 啓発資料等発行事業

啓発リーフレットやポスター、啓発グッズの作成・配布

- a 高齢者向け リーフレット(2種類) 計11,000部
- b 若者向け 横浜総合高校の総合学習に協力し、若者への啓発活動を進め、ポスターを作成・地下鉄に掲出  
アニメ「文豪ストレイドッグス」とのタイアップによる成年年齢引下げ等に関する啓発活動の企画・準備

## (イ) 教室・講演会事業

## a 消費生活教室

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	人 1,492	人 1,283	人 1,380	人 819	人 87

## b 消費者教育講演会

消費者市民社会の形成に向け、今後求められる消費者像に関する講演会を実施

日時 令和2年12月14日

内容 私たちの暮らしとSDGs～エシカル消費や食品ロス等の現状と課題を考える～

## (ウ) 講師派遣事業

出前講座 地域団体／高齢者施設運営者等が主催する講座への講師派遣 9回

## (エ) 地域の担い手養成事業（地域の見守り「新たな担い手発掘」事業）

- a 高齢者リーフレット配布 5,000枚
- b 啓発グッズ等作成・配布 エコバック2,300個、ステンレスボトル2,000本ほか
- c 「消費生活情報よこはまぐらしナビ」の発行 月次各22,000部（ただし2か月は11,000部）
- d 地域の担い手養成セミナー 1回

(オ) 苦情相談事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	件 23,357	件 21,950	件 22,065	件 19,420	件 15,764

※「相談受付件数」は平成30年度22,585件（メール相談を含む）、令和元年度21,797件、令和2年度16,819件（メール相談及び電話自動音声応答を含む）

(カ) 高齢者見守り消費生活相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付 47件（直通回線29件を含む）

地域ケアプラザの福祉従事者との意見交換会を実施

(キ) 相談処理対応力向上事業

相談員研修（専門知識研修12回（Web研修を含む）、グループ研修 各グループ12回）

(ク) 商品テスト事業

消費生活相談に伴う苦情品に係る商品テスト 3件

(ケ) 資料展示事業

展示・情報資料室の利用状況

	レファレンス	図書貸出	DVD等貸出	施設見学
利用件数	件 1	冊 8	巻 40	件 0

(コ) 情報収集・提供事業

a 消費生活総合センターホームページ アクセス件数 233,781件

b メールマガジン（週刊はまのタスケ・メール）の配信 50回 登録者数 1,892人

c SNS（Twitter）の配信 配信回数 106回

(カ) 貸会議室事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会議室利用数	件 1,018	件 1,032	件 1,096	コマ 1,181	コマ 1,004

※平成30年度まで利用件数、令和元年度より利用コマ数に変更

(シ) その他

a 「消費者被害未然防止と消費者市民社会の実現、計量・消費生活啓発キャンペーン」の実施

日時 令和2年12月14日（同日開催の消費者教育講演会に併せて実施）

会場 旭区民文化センター サンハート ロビー 共催 旭区役所

後援 横浜市資源循環局／公益財団法人横浜市資源循環公社

内容 パネル展示、啓発資料の配布、計量啓発、資源循環啓発等

b 消費者支援に関する連携推進会議の開催、相談キャンペーンの実施

c 特殊詐欺・契約トラブル啓発ポスターの掲示及び啓発キャンペーンの実施

ポスター掲示期間：令和3年2月8日～2月28日

啓発キャンペーン実施日：令和3年2月15日

実施場所：横浜市営地下鉄「弘明寺駅」

d 大学等との連携（協会自主事業）（横浜市から補助）

市内6大学及び専門学校に啓発物を提供し、学生課等で配布

専門学校と協定書を締結し、デザインの提供を受け、啓発物に活用

イ 計量検査事業（横浜市から受託）

(ア) 特定計量器定期検査事業

令和2年度は市南部方面10区で実施

検査戸数 2,638戸（うち不合格数 83戸、3.1%）

検査計量器台数 8,445台（うち不合格数 106台、1.3%）

検査分銅・おもり数 765個（うち不合格数 0個、0%）

(イ) 啓発事業

計量・消費生活啓発キャンペーンを実施

（専門学校の協力により消費者教育講演会に併せて開催）

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	76,146	流動負債	26,479
現金預金	73,292	未払金	8,022
未収金	2,702	預り金	1,388
前払金	152	賞与引当金	9,584
固定資産	68,378	未払法人税等	304
基本財産	5,000	未払消費税等	7,181
定期預金	5,000	固定負債	46,736
特定資産	61,094	退職給付引当金	46,736
退職給付引当資産	55,746	負 債 合 計	73,215
減価償却引当資産	1,078	指定正味財産	5,000
事業運営引当資産	4,270	(うち基本財産への充当額)	(5,000)
その他の固定資産	2,284	一般正味財産	66,309
じゅう器備品	3,167	(うち特定資産への充当額)	(14,357)
減価償却累計額	△ 2,290		
電話加入権	1,205		
保証金	202	正 味 財 産 合 計	71,309
資 産 合 計	144,524	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	144,524

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	293,609	262,715
基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
特定資産運用益	8	0
特定資産受取利息	8	0
事業収益	279,160	262,301
自主的活動事業収益	48	48
施設運営事業収益	1,498	
指定管理事業収益	247,591	232,230
受託事業収益	30,023	30,023
受取補助金等	14,308	350
受取横浜市補助金	14,308	350
雑収益	132	63
雑収益	132	63
経常費用	276,209	248,914
事業費	251,069	248,914
管理費	25,140	
当 期 経 常 増 減 額	17,400	13,801
他会計振替額	0	899
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	17,400	14,700
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	304	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	17,096	14,700
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	49,213	



(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
4,168	26,726		
	8		
	8		
4,168	12,691		
1,498			横浜市補助金386千円
2,670	12,691		横浜市委託料
			横浜市委託料
	13,958		
	13,958		横浜市補助金
	69		
	69		
2,155	25,140		
2,155			
	25,140		
2,013	1,586		
△ 899			
1,114	1,586		
304			
811	1,586		

一般正味財産期末残高	66,309	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	71,309	

ウ 参考

項目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	293,609 千円	
人件費総額	84,445 千円	
横浜市からの補助金総額	14,694 千円	5.0 %
横浜市からの委託料総額	277,614 千円	94.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

0	0		

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

###### (ア) 教室・講演会事業

消費生活教室、消費者教育講演会

###### (イ) 講師派遣事業

出前講座、シニア大学への講師派遣、その他（高校・大学・公的機関への講師派遣）

###### (ウ) 地域の担い手養成事業（地域の見守り「新たな担い手発掘」事業）

- a 高齢者リーフレット、啓発グッズ等作成・配布
- b 月次相談レポート作成・発行
- c 地域の担い手養成セミナー
- d 各種媒体広告掲載

###### (エ) 苦情相談事業

消費生活相談の実施（センターでの電話相談・FAX相談、面接相談、電子メール相談等）

###### (オ) 高齢者見守り消費生活相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付や地域ケアプラザ職員等との意見交換の実施

###### (カ) 相談処理対応力向上事業

相談員研修、専門家による助言、利用状況の把握

###### (キ) 商品テスト事業

苦情品に関する原因究明テストの実施、簡易テスト実習の実施

###### (ク) 資料展示事業

消費生活に関する図書・資料・DVD等の展示、閲覧、貸出

###### (ケ) 情報収集・提供事業

定期刊行物の発行、デジタル情報による情報発信

###### (コ) 貸会議室事業

###### (サ) その他事業

消費者支援に関する連携推進会議の設置・運営、センター広報、相談キャンペーン、啓発キャンペーン

###### (シ) センターの設備管理及び清掃等、施設管理事業

##### イ 協会自主事業（横浜市から補助）

大学等との連携（効果的な若者向け消費者啓発・教育の実施及び啓発物作成）

##### ウ 計量検査受託事業（横浜市から受託）

特定計量器定期検査事業（取引及び証明に使用される計量器の定期検査及び啓発）



## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	284,731	253,193
基本財産運用益	1	1
基本財産受取利息	1	1
特定資産運用益	15	
特定資産受取利息	15	
事業収益	271,025	251,904
自主的活動事業収益	159	159
施設運営事業収益	1,465	
指定管理事業収益	243,624	225,968
受託事業収益	25,777	25,777
受取補助金等	13,606	1,206
受取横浜市補助金	13,606	1,206
雑収益	84	82
雑収益	84	82
経常費用	297,184	268,201
事業費	270,764	268,201
管理費	26,420	
当期経常増減額	△ 12,453	△ 15,008
他会計振替額	0	432
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,453	△ 14,576
法人税、住民税及び事業税	150	
当期一般正味財産増減額	△ 12,603	△ 14,576
一般正味財産期首残高	30,509	
一般正味財産期末残高	17,906	
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	22,906	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	284,731 千円		293,120 千円	
人 件 費 総 額	86,311 千円		85,164 千円	
横浜市からの補助金総額	13,606 千円	4.8 %	14,308 千円	4.9 %
横浜市からの委託料総額	269,401 千円	94.6 %	276,741 千円	94.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,677	27,861		
	15		
	15		
3,677	15,444		
1,465			
2,212	15,444		横浜市委託料 横浜市委託料
	12,400		
	12,400		横浜市補助金
	2		
	2		
2,563	26,420		
2,563			
	26,420		
1,114	1,441		
△ 432			
682	1,441		
150			
532	1,441		

増 △ 減
△ 8,389 千円
1,147 千円
△ 702 千円
△ 7,340 千円
0 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

昭和55年10月1日

## (3) 所在地

横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー13階

## (4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

## (6) 代表者

理事長 岡田 隆雄

## (7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 24人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

## (8) 横浜市所管局課

経済局雇用労働課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 年度別事業実績（請負・委任のみ）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録会員数	入会率※1	% 0.99	% 0.90	% 0.85	% 0.93	% 0.92
	男	人 7,050	人 6,560	人 6,257	人 6,795	人 6,799
	女	3,713	3,365	3,154	3,588	3,585
	合計	10,763	9,925	9,411	10,383	10,384
受注件数※2	公共	件 1,237	件 1,241	件 1,051	件 1,022	件 983
	外郭団体	1,374	1,204	980	546	450
	民間	26,478	25,150	24,660	24,969	24,168
	個人	26,009	25,350	24,371	24,202	21,144
	合計	55,098	52,945	51,062	50,739	46,745
契約金額 （税込み）	公共	千円 165,762	千円 163,118	千円 118,825	千円 134,125	千円 120,146
	外郭団体	213,825	165,425	128,736	77,531	45,837
	民間	2,860,739	2,435,969	2,268,153	2,137,461	1,935,201
	個人	526,356	509,695	490,280	495,641	457,233
	合計	3,766,682	3,274,208	3,005,994	2,844,758	2,558,417



就業人員	実人員	人 7,328	人 6,527	人 5,832	人 5,996	人 5,271
	延日人員	815,223	734,736	672,044	642,487	559,981
	就業率	% 68.1	% 65.8	% 62.0	% 57.7	% 50.8
就一 業人 会一 員月	配分金額	円 38,436	円 37,254	円 38,279	円 35,061	円 35,850
	就業日数	日 9	日 9	日 10	日 9	日 9

※1 入会率=会員数÷市内60歳以上人口×100 (参考:住民基本台帳人口令和3年3月31日現在 1,132,977人)

※2 受注ごとの契約実績件数を示す。

イ 職群別事業実績 (請負・委任のみ) ※契約金額については税込み

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
専門 技術	受注件数	400 件	333 件	268 件	257 件	176 件
	延日人員	4,310 人	4,314 人	3,225 人	2,720 人	1,683 人
	契約金額	千円 33,176	千円 31,488	千円 25,303	千円 20,620	千円 10,104
技 能	受注件数	11,885 件	11,661 件	11,492 件	11,219 件	10,410 件
	延日人員	36,552 人	33,707 人	33,181 人	33,166 人	30,629 人
	契約金額	千円 386,535	千円 365,700	千円 361,667	千円 364,036	千円 348,659
事 務 整 理	受注件数	1,394 件	1,058 件	949 件	865 件	695 件
	延日人員	31,787 人	23,599 人	29,192 人	31,725 人	26,261 人
	契約金額	千円 103,641	千円 60,629	千円 47,877	千円 46,664	千円 41,752
施 設 管 理	受注件数	3,404 件	3,143 件	2,851 件	2,150 件	2,098 件
	延日人員	116,646 人	99,886 人	83,940 人	54,978 人	50,081 人
	契約金額	千円 610,003	千円 518,357	千円 444,926	千円 321,068	千円 285,983
渉 外	受注件数	2,372 件	1,948 件	1,599 件	1,605 件	1,247 件
	延日人員	143,635 人	149,120 人	116,956 人	126,392 人	90,056 人
	契約金額	千円 406,253	千円 333,752	千円 243,071	千円 239,241	千円 172,236
一 般 作 業	受注件数	26,836 件	26,406 件	26,059 件	26,961 件	26,312 件
	延日人員	427,478 人	373,044 人	357,520 人	349,572 人	326,259 人
	契約金額	千円 2,024,009	千円 1,777,103	千円 1,704,348	千円 1,688,803	千円 1,567,741
サ ー ビ ス	受注件数	8,807 件	8,396 件	7,844 件	7,682 件	5,807 件
	延日人員	54,815 人	51,066 人	48,030 人	43,934 人	35,012 人
	契約金額	千円 203,065	千円 187,178	千円 178,802	千円 164,327	千円 131,943
合 計	受注件数	55,098 件	52,945 件	51,062 件	50,739 件	46,745 件
	延日人員	815,223 人	734,736 人	672,044 人	642,487 人	559,981 人
	契約金額	千円 3,766,682	千円 3,274,208	千円 3,005,994	千円 2,844,758	千円 2,558,417

※各項目ごとに四捨五入を行っているため、各項目の合計と合計の値とが一致しない場合がある。

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	390,403
普通預金	89,898
郵便貯金	1,205
未収金	298,979
貸倒引当金	△ 113
前払金	434
固定資産	472,625
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	451,368
退職給付引当資産	105,092
償却資産引当資産	29,154
シルバー人材センター事業運営資金積立資産	137,123
シルバー人材センター財務基盤強化資金積立資産	180,000
その他固定資産	11,257
建物・建物附属設備	419
車両運搬具	0
じゅう器備品	1,070
リース資産	7,402
敷金	20
保証金	2,336
出資金	10
資 産 合 計	863,028
流動負債	284,182
未払金	264,148
前受金	151
預り金	67
預り手数料	157
賞与引当金	17,332
リース債務	2,327
固定負債	54,025
退職給付引当金	48,775
リース債務	5,250
負 債 合 計	338,207
指定正味財産	190,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
(うち特定資産への充当額)	(180,000)
一般正味財産	334,821
(うち特定資産への充当額)	(166,276)
正 味 財 産 合 計	524,821
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	863,028

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
206,986	183,417	
1,046	88,852	
	1,205	
205,609	93,370	
△ 103 △	10	
434		
224,403	248,222	
10,000		
10,000		
205,875	245,493	
	105,092	
25,875	3,279	
	137,123	
180,000		
8,528	2,729	
247	172	
0	0	
835	234	
6,541	861	
20		
885	1,451	
	10	
431,389	431,639	
214,408	69,774	
197,699	66,449	
40	111	
67		
157		
14,388	2,944	
2,056	271	
4,639	49,386	
	48,775	
4,639	610	
219,047	119,160	
190,000		
(10,000)		
(180,000)		
22,342	312,479	
(25,875)	(140,402)	
212,342	312,479	
431,389	431,639	

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	2,767,695
基本財産運用益	1
受託事業収益	2,558,417
労働者派遣事業等受託収益	63,390
職業紹介事業受託収益	1,596
受取会費等	13,111
受取補助金等	128,660
特定資産運用益	76
受取管理分担金	2,331
雑収益	112
経常費用	2,757,085
事業費	2,660,558
管理費	96,527
当期経常増減額	10,610
(経常外増減の部)	
経常外収益	1,216
過年度収益修正	1,216
経常外費用	6
過年度費用修正	6
当期経常外増減額	1,210
当期一般正味財産増減額	11,820
一般正味財産期首残高	323,001
一般正味財産期末残高	334,821
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	524,821

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
2,659,369	108,326		
1			
2,451,913	106,504		横浜市委託料83,836千円 (公益目的事業会計)
63,390			
1,596			
13,111			
128,660			横浜市補助金64,330千円
17	60		
577	1,754		
104	8		
2,660,558	96,527		
2,660,558	96,527		
△ 1,189	11,799		
1,195	21		
1,195	21		
6			
6			
1,189	21		
0	11,820		
22,342	300,659		
22,342	312,479		
0	0		
190,000			
190,000			
212,342	312,479		

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,768,911 千円	
人 件 費 総 額	163,751 千円	
横浜市からの補助金総額	64,330 千円	2.3 %
横浜市からの委託料総額	83,836 千円	3.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 事業運営の充実・強化

- (ア) 切れ目のない就業勧奨
- (イ) 就業相談会の定期開催
- (ウ) 入会メリットの充実（会員特典等）
- (エ) 初回登録料の免除
- (オ) オンライン登録の充実
- (カ) 出張しごと相談会の充実（新都市プラザ）年6回
- (キ) 会員数の少ないエリア及び分野の取組強化（募集チラシ配布等）
- (ク) 女性会員への取組強化（令和3年2月末時点 女性会員数：3,584人、女性会員割合：34.7%）
- (ケ) ハローワークとの連携強化（セミナー及び相談会の開催、募集チラシ配架）
- (コ) 新規顧客の開拓（特に就業希望とのミスマッチが大きい事務系分野、技術系分野の新規開拓）
- (サ) 既存顧客の契約継続及び開拓
- (シ) 会員の専門知識・スキルや経験の情報提供（シルバースキルシートのホームページ上の公開）

##### イ 経営基盤の強化

- (ア) 賛助会員増の取組強化
- (イ) I TやA Iを活用した事務効率化
- (ウ) 経費節減の取組強化

##### ウ 人事・組織体制の強化

- (ア) 再雇用嘱託職員の適材・適所の配置等による活用
- (イ) 人材育成計画の策定・研修実施
- (ウ) 職員満足度調査の継続実施

## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	2,765,470
基本財産運用益	1
受託事業収益	2,589,096
労働者派遣事業等受託収益	65,317
職業紹介事業受託収益	800
受取会費等	12,167
受取補助金等	95,660
特定資産運用益	21
受取管理分担金	2,367
雑収益	41
経常費用	2,805,372
事業費	2,694,126
管理費	111,246
当期経常増減額	△ 39,902
当期一般正味財産増減額	△ 39,902
一般正味財産期首残高	326,088
一般正味財産期末残高	286,186
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	476,186

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	2,765,470 千円		3,375,596 千円	
人件費総額	177,566 千円		190,997 千円	
横浜市からの補助金総額	47,830 千円	1.7 %	64,330 千円	1.9 %
横浜市からの委託料総額	78,719 千円	2.8 %	68,631 千円	2.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	



(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,694,126	71,344		
1			
2,519,517	69,579		横浜市委託料78,719千円 (公益目的事業会計)
65,317			
800			
12,167			
95,660			横浜市補助金47,830千円
13	8		
611	1,756		
40	1		
2,694,126	111,246		
2,694,126	111,246		
0	△ 39,902		
0	△ 39,902		
	326,088		
	286,186		
0	0		
190,000			
190,000			
190,000	286,186		

増 △ 減
△ 610,126 千円
△ 13,431 千円
△ 16,500 千円
10,088 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

平成17年2月1日

## (3) 所在地

横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター5階

## (4) 基本金

303,900千円（うち横浜市出資額290,000千円、出資割合95.4%）

## (5) 設立目的

すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与する。

## (6) 代表者

代表理事 大 向 哲 夫

## (7) 役職員数

役員数 6人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 82人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

## (8) 横浜市所管局課

こども青少年局青少年育成課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 放課後児童育成

放課後キッズクラブの運営（横浜市から補助）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運営箇所数	校 26	校 26	校 27	校 27	校 26

## イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

## (ア) 青少年の健全育成や自立支援活動の支援

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業数	件 43	件 79	件 71	件 75	件 82

## (イ) 青少年を支援する人材育成

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業数	件 33	件 34	件 45	件 38	件 37

## (ウ) 青少年の体験活動プログラム開発と提供

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業数	件 93	件 88	件 87	件 130	件 173

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	人 59,449	人 44,258	人 41,066	人 50,857	人 19,625

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	人 29,212	人 34,747	人 36,977	人 33,459	人 2,565

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	224,364
現金預金	221,091
未収金	507
前払金	2,759
立替金	8
固定資産	556,465
基本財産	305,983
基本財産投資有価証券	297,634
基本財産普通預金	4,449
基本財産定期預金	3,900
特定資産	58,803
退職給付引当資産	40,967
建物附属設備	17,836
その他固定資産	191,678
一般寄附金固定資産	150,432
その他固定資産	39,500
じゅう器備品	91
車両運搬具	0
リサイクル預託金	9
敷金	1,646
資 産 合 計	780,829
流動負債	170,609
未払金	37,714
未払消費税	2,058
法人税等充当金	184
前受金	2,324
預り金	122,864
賞与引当金	5,466
固定負債	50,074
退職給付引当金	50,074
負 債 合 計	220,683
指定正味財産	345,509
寄附金	345,509
(うち基本財産への充当額)	(△) 327,672)
(うち特定資産への充当額)	(△) 17,836)
一般正味財産	214,637
(うち基本財産への充当額)	(△) 48)
正 味 財 産 合 計	560,145
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	780,829



イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	685,240	671,717
基本財産運用益	2,563	
基本財産受取利息	2,563	
事業収益	220,080	220,080
自主事業収益	4,687	4,687
受託事業収益	16,289	16,289
指定管理施設事業収益	1,225	1,225
指定管理料収益	124,731	124,731
利用料金収益	3,479	3,479
補助金事業参加費収益	69,669	69,669
受取補助金等	451,423	441,223
受取補助金	451,423	441,223
受取寄附金	1,137	569
受取一般寄附金	231	116
受取継続寄附金	906	453
雑収益	5,250	5,250
受取利息	588	588
雑収益	4,662	4,662
引当金取崩額	4,777	4,586
賞与引当金取崩額	4,777	4,586
投資有価証券償還益	10	10
経常費用	684,549	673,903
事業費	673,903	673,903
管理費	10,645	
評価損益等調整前当期経常増減額	691	△ 2,186
評価損益等	△ 21,808	△ 265
投資有価証券評価損益等	△ 265	△ 265
基本財産評価損益等	△ 21,543	
当期経常増減額	△ 21,117	△ 2,451
他会計振替額	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 21,117	△ 2,451
法人税等充当金	184	
当期一般正味財産増減額	△ 21,300	△ 2,451
一般正味財産期首残高	235,937	155,044
一般正味財産期末残高	214,637	152,594
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	58,356	48,156
基本財産評価益	△ 136	
基本財産運用収益	2,563	
一般正味財産への振替額	△ 63,938	△ 51,175
当期指定正味財産増減額	△ 3,155	△ 3,019
指定正味財産期首残高	348,664	20,856
指定正味財産期末残高	345,509	17,836
正味財産期末残高	560,145	170,430

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
	13,523		
	2,563		
	2,563		
			横浜市委託料
			横浜市委託料
	10,200		
	10,200		横浜市補助金
	569		
	116		
	453		
			横浜市補助金2,724千円
	191		
	191		
	10,645		
	10,645		
0	2,878		
	△ 21,543		
	△ 21,543		
0	△ 18,666		
0	△ 18,666		
184			
△ 184	△ 18,666		
3,338	77,554		
3,155	5,888		
	10,200		
	△ 136		
	2,563		
	△ 12,763		
0	△ 136		
	327,808		
	327,672		
3,155	386,561		

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	685,240 千円	
人 件 費 総 額	323,532 千円	
横浜市からの補助金総額	454,147 千円	66.3 %
横浜市からの委託料総額	141,020 千円	20.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 放課後児童育成（横浜市から補助）

放課後キッズクラブの運営

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年活動を支援する事業

(イ) 青少年を支える人材を育成する事業

(ウ) 青少年に体験機会や活動の場を提供する事業

(エ) その他法人の目的達成のための事業

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営





## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	766,717	751,817
基本財産運用益	3,178	
事業収益	213,854	211,899
受取補助金等	547,230	538,216
受取寄附金	1,500	900
雑収益	955	802
経常費用	773,321	758,491
事業費	760,226	758,491
管理費	13,095	
当期経常増減額	△ 6,604	△ 6,674
他会計振替額	0	150
当期一般正味財産増減額	△ 6,604	△ 6,524
一般正味財産期首残高	233,100	155,600
一般正味財産期末残高	226,496	149,076
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	303,900	
指定正味財産期末残高	303,900	
正味財産期末残高	530,396	149,076

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	766,717 千円		717,557 千円	
人 件 費 総 額	390,272 千円		311,025 千円	
横浜市からの補助金総額	547,230 千円	71.4 %	489,241 千円	68.2 %
横浜市からの委託料総額	142,035 千円	18.5 %	141,111 千円	19.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,035	12,865		横浜市委託料142,035千円 (公益目的事業会計) 横浜市補助金
1,955	3,178		
80	8,934		
	600		
	153		
1,735	13,095		
1,735			
	13,095		
300 △	230		
△ 300	150		
0 △	80		
	77,500		
	77,420		
0	0		
	303,900		
	303,900		
	381,320		

増 △ 減
49,160 千円
79,247 千円
57,989 千円
924 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和49年3月30日
- (3) 所在地  
横浜市中区寿町4丁目14番地
- (4) 基本金  
1,000千円（うち横浜市出資額550千円、出資割合55.0%）
- (5) 設立目的  
寿地区の住民等へ保健医療を提供し、地域福祉に関する事業及び社会参加・就労支援に関する事業等を行い、もって福祉の向上に資することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 豊 澤 隆 弘
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）  
職員数 29人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）  
※職員数及び人件費には1年以上の契約職員も含めています。
- (8) 横浜市所管局課  
健康福祉局生活支援課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営（横浜市から受託）

(延べ利用者数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人	人	人	人	人
ラウンジ (娯楽室)	39,877	61,743	61,850	52,366	20,706
調理室	—	—	—	268	680
作業室	—	—	—	883	1,669
図書室	40,055	42,788	39,580	43,526	25,014
会議室	—	—	—	5,056	5,350
多目的室	—	—	—	4,781	5,896
健康コーディネート室	—	—	—	7,966	9,979
診療所 (うちDOTS診療)	26,423 (6,201)	27,853 (6,028)	27,288 (5,771)	27,790 (4,550)	22,882 (4,340)
浴場	—	—	—	13,938	22,036
合計	106,355	132,384	128,718	156,574	114,212

※平成28年度から令和元年5月までは仮設施設での実績

※令和元年6月からは現センターでの実績

イ 横浜市寿生活館の管理運営（横浜市から受託）

（延べ利用者数）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
3階	児童ホール	5,854	7,969	11,950	12,608	8,053
	女性子ども室	6,729	8,924	12,942	12,374	7,689
	児童図書室	5,741	6,521	8,996	11,054	7,282
4階	会議室	879	654	591	794	428
	集会室	37,225	37,816	40,797	36,524	35,235
	洗濯場	49,921	47,140	52,980	57,486	18,779
	シャワー室	49,873	47,228	52,683	57,849	19,908
	湯沸室	19,300	15,508	16,283	17,901	34,122
3～4階合計		175,522	171,760	197,222	206,590	131,496
寿学童保育		—	—	—	—	—
利用者交流・高齢者・文化事業	囲碁・将棋の日	326	416	426	452	—
	映画クラブ	333	422	638	362	—
	カラオケの日	103	—	—	—	—
	スマイル映画会	103	96	99	115	—
	スマイルゴルフ	238	277	282	—	154
	アレンジボウリング	243	277	291	316	166
	茶話会と講座	64	70	53	315	143
	ことぶき作品展	1,780	2,206	2,400	1,880	910
	ことぶき料理教室	107	110	114	—	—
	バスハイク	21	22	27	—	—
	お花見	13	22	18	19	—
	うたごえクラブ	71	251	255	—	—
	うたごえ大会	77	78	78	45	—
	ことぶき散歩	10	18	12	15	8
	頭脳クラブ	—	40	53	—	165
	書道クラブ	—	—	26	—	123
	生活館サロン	—	—	—	203	—
輪投げ	—	—	—	172	140	
高齢者・文化事業合計		3,489	4,305	4,772	3,894	1,809

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

- (ア) 実施日数 193日
- (イ) 延べ参加人数 1,262人
- (ウ) 就労実績 14人

エ 寿いきいきライフ事業（横浜市から受託）

- (ア) 実施日数 193日
- (イ) 延べ参加人数 1,013人
- (ウ) 就労実績 0人

オ 地域福祉保健推進事業

(ア) 地域福祉保健事業

- a 自己啓発教室 延べ参加人数 1,288人
- b 寿地区障害者作業所交流会 参加団体 13事業所
- c 寿地区簡易宿泊所管理者交流会 (休止)
- d 年末特別対策 延べ参加人数 1,366人

- (イ) 広報事業  
     広報紙『いぶき』発行部数 年間9,600部（月800部発行）
- (ウ) センター事業所等（指定管理外）との連携
- (エ) 地域連携事業
- (オ) 地域協力事業
- (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額
流動資産	118,091
現金	410
普通預金	78,575
立替金	1,537
未収金	32,746
棚卸資産	4,930
貸倒引当金	△ 107
固定資産	44,828
基本財産	1,000
定期預金	1,000
特定資産	37,944
退職給付引当資産	37,944
その他固定資産	5,885
じゅう器備品	5,343
電話加入権	447
保証金	95
資 産 合 計	162,920
流動負債	33,223
未払金	22,935
預り金	537
賞与引当金	9,684
仮受金	66
固定負債	30,218
退職給付引当金	30,218
負 債 合 計	63,440
指定正味財産	1,000
（うち基本財産への充当額）	1,000
一般正味財産	98,479
正 味 財 産 合 計	99,479
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	162,920



イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	391,542	345,287
基本財産運用収益	0	0
特定資産運用収益	1	0
事業収益	390,409	344,231
負担金収益	2	2
雑収益	1,129	1,054
経常費用	352,235	334,178
事業費	350,149	333,966
管理費	2,087	212
当期経常増減額	39,306	11,109
(経常外増減の部)		
経常外費用	1,180	1,180
過年度修正損	13	13
固定資産除却損	1,119	1,119
貸倒引当金繰入	49	49
当期経常外増減額	△ 1,180	△ 1,180
当期一般正味財産増減額	38,127	9,929
一般正味財産期首残高	60,353	11,747
一般正味財産期末残高	98,479	21,675
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	
指定正味財産期末残高	1,000	
正味財産期末残高	99,479	21,675

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	391,542千円	
人件費総額	216,587千円	
横浜市からの補助金総額	0千円	0.0%
横浜市からの委託料総額	227,346千円	58.1%
横浜市からの貸付金総額	0千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0千円
横浜市からの損失補償額	0千円



(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
			横浜市委託料227,346千円 (センター管理運営事業 174,114千円)
11,431	34,824		(寿生活館管理運営事業 42,981千円)
0	0		(仕事チャレンジアシスト 事業3,866千円)
0	1		(寿いきいきライフ事業 6,385千円)
11,356	34,823		
0	0		
75	0		
16,193	1,864		
16,183	0		
10	1,864		
△ 4,762	32,960		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
△ 4,762	32,960		
△ 6,934	55,540		
△ 11,697	88,500		
0	0		
	1,000		
	1,000		
△ 11,697	89,500		

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

- ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営事業（横浜市から受託）
  - (ア) 診療所、健康コーディネーター室、一般公衆浴場、諸室、図書コーナー等の管理運営
  - (イ) 受付警備及び自動販売機等の設置
  - (ウ) 自主企画事業（自己啓発教室、スマイル教室、バラエティ講座）
  - (エ) 地域共催事業（ラジオ体操、地域防災訓練拠点、ことぶき福祉まつり等）
- イ 横浜市寿生活館の管理運営事業（横浜市から受託）
  - (ア) 3階・4階各施設の管理運営
  - (イ) 利用者交流事業（えがお倶楽部）
  - (ウ) 高齢者事業及び文化事業（スマイル事業）
- ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）
- エ 寿いきいきライフ事業（横浜市から受託）
- オ 地域福祉保健推進事業
  - (ア) 地域福祉保健事業
  - (イ) 広報事業
  - (ウ) センター事業所等との連携
  - (エ) 地域連携事業
  - (オ) 地域協力事業
  - (カ) 行政との協働事業

#### (2) 財務書類

ア 収支予算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	385,887		356,248
基本財産運用益	1		0
特定資産運用益	5		4
事業収益	385,572		356,057
負担金収益	187		187
雑収益	122		0
経常費用	385,821		358,292
事業費	378,909		357,878
管理費	6,912		414
当期経常増減額	66	△	2,044
(経常外増減の部)			
経常外費用	66		66
貸倒引当金繰入	66		66
当期経常外増減額	△ 66	△	66
当期一般正味財産増減額	0	△	2,110
一般正味財産期首残高	60,352		11,746
一般正味財産期末残高	60,352		9,636
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	1,000		
指定正味財産期末残高	1,000		
正味財産期末残高	61,352		9,636

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
			横浜市委託料226,506千円 (センター管理運営事業 173,157千円)
21,031	8,608		(寿生活館管理運営事業 42,984千円)
0	1		(仕事チャレンジアシスト 事業3,866千円)
0	1		(寿いきいきライフ事業 6,499千円)
21,031	8,484		
0	0		
0	122		
21,031	6,498		
21,031	6,498		
0	2,110		
0	0		
0	0		
0	0		
0	2,110		
△ 6,934	55,540		
△ 6,934	57,650		
0	0		
	1,000		
	1,000		
△ 6,934	58,650		

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	385,887 千円		392,795 千円	
人 件 費 総 額	226,406 千円		230,537 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	226,506 千円	58.7 %	227,330 千円	57.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 6,908 千円
△ 4,131 千円
0 千円
△ 824 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

平成4年4月1日

## (3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1735番地

## (4) 基本金

300,000千円（うち横浜市出資額300,000千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

要介護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、もって市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与する。

## (6) 代表者

理事長 水野 恭一

## (7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）

職員数 97人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

## (8) 横浜市所管局課

健康福祉局保健事業課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

## (ア) 精神障害者支援事業

精神障害者のデイケア、生活訓練、就労訓練、相談・支援等の実施

## 【延利用者数】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
精神科デイケア	人 7,041	人 9,361	人 9,451	人 9,083	人 7,124
宿泊型自立訓練	5,067	5,924	5,886	5,702	3,029
自立訓練（生活訓練）	2,033	2,411	2,826	3,010	2,107
短期入所	1,786	1,791	1,770	1,700	695
就労訓練	3,906	4,191	4,504	3,413	2,981
就労支援センター	2,073	3,933	4,358	3,512	5,081
港北区生活支援センター	25,824	22,367	20,935	15,673	13,409
総合相談室（相談支援）	—	—	29	267	634

(イ) 要介護高齢者支援事業

介護老人保健施設、診療所入所、通所リハビリテーション等の実施

【延利用者数】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護老人保健施設入所	人 27,879	人 26,904	人 27,267	人 27,497	人 26,157
施設サービス	26,399	25,443	26,165	26,360	25,459
短期入所	1,480	1,461	1,102	1,137	698
通所リハビリテーション	3,895	3,917	4,226	4,485	3,876
診療所病床	6,618	6,555	6,797	6,661	6,022

(ウ) 地域医療支援事業

認知症診断・外来、生活習慣病外来等、医療検査機器の共同利用等の実施

【延利用者数】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症診断	人 1,094	人 1,076	人 1,155	人 1,155	人 986
認知症外来	3,688	3,517	3,512	3,103	2,813
若年性認知症支援（相談件数）※	—	238	256	320	336
生活習慣病外来等	4,646	4,591	4,598	4,105	2,438
医療検査機器の共同利用（放射線検査）	1,818	1,706	1,751	1,648	1,304
医療検査機器の共同利用（生理検査）	218	159	163	164	115

※ 平成29年度まで神奈川県から受託、平成30年度以降横浜市から受託

イ 横浜市精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

精神障害者の日常生活相談や食事・入浴サービス、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてのイベント等による精神障害者の生活支援、自立に向けた援助の実施  
 単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）型の生活支援の実施  
 長期入院者の地域移行・地域定着支援の実施

(ア) 神奈川区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者	人 24,633	人 21,953	人 20,921	人 17,781	人 15,110

(イ) 磯子区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者	人 19,543	人 18,336	人 18,379	人 17,623	人 14,369

ウ 自主事業

(ア) 訪問看護ステーション（延利用者数：令和元年度 5,167人 令和2年度 5,195人）

(イ) シニアフィットネス（延利用者数：令和元年度 3,034人 令和2年度 2,544人）

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	593,465
現金預金	426,691
医薬品	1,962
診療材料等	2,015
商品	219
貯蔵品	4
立替金	6,044
未収金	156,529
固定資産	1,060,613
基本財産	300,150
投資有価証券	300,150
特定資産	758,663
退職給付引当資産	508,135
情報システム更新資金	145,894
事業運営積立資産	104,634
その他固定資産	1,800
電話加入権	1,800
資 産 合 計	1,654,078
流動負債	215,270
未払金	132,987
預り金	3,206
賞与引当金	79,077
固定負債	507,975
退職給付引当金	507,975
負 債 合 計	723,245
指定正味財産	300,150
横浜市出捐金	300,150
(うち基本財産への充当額)	(300,150)
一般正味財産	630,683
(うち特定資産への充当額)	(250,688)
正 味 財 産 合 計	930,833
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,654,078





イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,881,975
基本財産運用益	120
基本財産受取利息	120
特定資産運用益	70
特定資産受取利息	70
事業収益	1,845,430
指定管理料収益	981,865
利用料金収益	790,694
受託料収益	19,025
自主事業収益	53,800
就労移行支援事業収益	46
受取補助金等	29,962
受取横浜市助成金等	21,052
受取神奈川県交付金	8,557
受取神奈川県労働局助成金	353
受取負担金	2,361
受取施設管理費負担金	2,361
雑収益	4,032
雑収益	4,032
経常費用	1,810,812
事業費	1,764,835
管理費	45,977
評価損益等調整前当期経常増減額	71,163
評価損益等計	80
特定資産評価損益等	80
当期経常増減額	71,243
当期一般正味財産増減額	71,243
一般正味財産期首残高	559,440
一般正味財産期末残高	630,683
(指定正味財産増減の部)	
基本財産評価損益	90
当期指定正味財産増減額	90
指定正味財産期首残高	300,060
指定正味財産期末残高	300,150
正味財産期末残高	930,833

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備考
1,835,998	45,983	△	6
120			
120			
70			
70			
1,799,453	45,983	△	6
981,865			横浜市委託料
790,694			
	19,025		横浜市委託料
26,842	26,958		
52		△	6
29,962			
21,052			横浜市補助金
8,557			
353			
2,361			
2,361			
4,032			
4,032			
1,764,835	45,983	△	6
1,764,835	45,983	△	6
71,163	0		
80			
80			
71,243	0		
71,243	0		
507,218	52,222		
578,461	52,222		
90			
90	0		
300,060	0		
300,150	0		
878,611	52,222		

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,882,065 千円	
人 件 費 総 額	912,621 千円	
横浜市からの補助金総額	21,052 千円	1.1 %
横浜市からの委託料総額	1,000,890 千円	53.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

- ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）
  - (ア) 要援護者に関わる診断、評価及び治療
  - (イ) 要援護者の在宅療養に関する相談、指導及び療養計画の作成
  - (ウ) 要援護高齢者等の入所又は通所による療養
  - (エ) 地域医療機関との医療機器の共同利用
  - (オ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業
  - (カ) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
  - (キ) 精神障害者の生活訓練、就労訓練及びデイケア
  - (ク) 精神障害者の実習受入企業の開拓及びジョブコーチ派遣による実践的な職業訓練
  - (ケ) 精神障害者の就労に関する相談、支援
  - (コ) 精神科救急医療情報窓口で外来診療が必要であると判断された方への精神科初期救急診療
  - (サ) 横浜市港北区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（詳細は「イ」及び「ウ」と同）
- イ 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）
  - (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
  - (イ) 精神障害者に対する入浴、食事サービスの提供
  - (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
  - (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
  - (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
  - (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
  - (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
  - (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
  - (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
  - (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること
- ウ 横浜市磯子区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）
  - (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
  - (イ) 精神障害者に対する入浴、食事、洗濯サービスの提供
  - (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
  - (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
  - (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
  - (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
  - (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
  - (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
  - (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
  - (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること
- エ 横浜市認知症疾患医療センター（連携型）運営事業（横浜市から受託）
- オ 横浜市認知症初期集中支援推進事業（横浜市から受託）
- カ 若年性認知症支援コーディネーター事業（横浜市から受託）
- キ 訪問看護ステーション事業
- ク シニアフィットネス事業
- ケ 保健師、医療ソーシャルワーカー等の専門職を対象とした実践的専門研修事業
- コ 要援護高齢者、精神障害者、その家族等を対象とした在宅ケア相談・情報提供事業

## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,934,514
基本財産運用益	80
基本財産受取利息	80
特定資産運用益	80
特定資産受取利息	80
事業収益	1,925,993
指定管理料収益	986,838
利用料金収益	870,441
受託料収益	19,380
自主事業収益	48,334
就労移行支援事業収益	1,000
受取負担金	2,361
受取施設管理費負担金	2,361
雑収益	6,000
雑収益	6,000
経常費用	1,926,943
事業費	1,880,963
管理費	45,980
当期経常増減額	7,571
当期一般正味財産増減額	7,571
一般正味財産期首残高	548,495
一般正味財産期末残高	556,066
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	300,060
指定正味財産期末残高	300,060
正味財産期末残高	856,126

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,934,514 千円		1,991,803 千円	
人件費総額	920,475 千円		977,788 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,006,218 千円	52.0 %	1,007,016 千円	50.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,888,534	45,980		
80			
80			
80			
1,880,013	45,980		
986,838			横浜市委託料
870,441			横浜市委託料
	19,380		
21,734	26,600		
1,000			
2,361			
2,361			
6,000			
6,000			
1,880,963	45,980		
1,880,963			
	45,980		
7,571	0		
7,571	0		
496,273	52,222		
503,844	52,222		
0	0		
300,060			
300,060			
803,904	52,222		

増 △ 減
△ 57,289 千円
△ 57,313 千円
0 千円
△ 798 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

昭和55年10月1日

## (3) 所在地

横浜市中区尾上町1丁目8番地 関内新井ビルディング4階

## (4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び低炭素社会の形成に寄与する。

## (6) 代表者

理事長 中山 雅 仁

## (7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 51人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 25人）

## (8) 横浜市所管局課

資源循環局総務課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資源物処理量	55,051 t	54,689 t	54,059 t	53,948 t	58,138 t
資源化量	47,391 t	46,599 t	46,529 t	46,199 t	49,809 t
粗大ごみ処理量	2,212 t	2,195 t	2,543 t	3,479 t	3,506 t

## イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般廃棄物搬入量	122,374 t	130,046 t	127,453 t	127,762 t	126,965 t
産業廃棄物搬入量	13,716 t	10,284 t	9,830 t	9,510 t	10,219 t

## ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己搬入受入個数	200,603個	227,425個	275,031個	335,089個	413,713個
資源物回収量	403 t	386 t	409 t	445 t	326 t

## エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理量	144,951 t	144,176 t	142,740 t	145,891 t	150,819 t

## オ 3R・地球温暖化対策推進事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
イベント出展等	26回	31回	33回	31回	24回
イベント開催(主催)	3回	4回	3回	3回	2回



カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業

(7) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
技術支援案件	6件	7件	7件	7件	6件

(イ) 開発途上国への技術支援業務

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
技術支援案件	-	1件	2件	2件	5件

キ 廃棄物処理施設等管理運営事業（搬入土砂監視検査業務、礫子検認所管理運営業務）

(7) 搬入土砂監視検査業務

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
土砂搬入量	375,963m <sup>3</sup>	1,108,932m <sup>3</sup>	876,984m <sup>3</sup>	486,216m <sup>3</sup>	438,301m <sup>3</sup>

(イ) 礫子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
し尿等搬入量	-	-	-	35,286m <sup>3</sup>	33,669m <sup>3</sup>

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	486,370
現金預金	469,562
貸付金	3,625
前払金	2,114
未収金	11,069
固定資産	788,421
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	746,404
事業運営積立資産	32,816
退職給付引当資産	124,726
管理運営資産	588,862
その他固定資産	32,017
建物附属設備	10,389
車両運搬具	721
じゅう器備品	5,002
ソフトウェア	514
電話加入権	1,712
敷金及び保証金	13,679
資 産 合 計	1,274,791
流動負債	333,215
未払金	296,743
預り金	4,703
仮受金	8,558
賞与引当金	23,210
固定負債	126,066
退職給付引当金	126,066
負 債 合 計	459,281
指定正味財産	10,000
横浜市出えん金	10,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
一般正味財産	805,510
(うち特定資産への充当額)	(620,338)
正 味 財 産 合 計	815,510
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,274,791



イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	2,797,831	2,601,694
基本財産運用益	1	1
基本財産受取利息	1	1
特定資産運用益	10,617	0
特定資産受取利息	10,617	0
事業収益	2,787,077	2,600,913
資源選別施設管理運営事業収益	1,972,113	1,972,113
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	283,435	283,435
神明台処分地管理事業収益	85,487	85,487
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	119,926	119,926
輸送事務所管理運営事業収益	139,952	139,952
地方自治体への技術支援事業収益	9,108	
開発途上国への技術支援事業収益	5,680	
搬入土砂監視検査事業収益	99,167	
礫子検認所管理運営事業収益	72,210	
雑収益	135	780
受取利息	100	37
雑収益	35	744
経常費用	2,829,370	2,614,334
事業費	2,784,102	2,614,334
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	1,976,890	1,976,890
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	368,922	368,922
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びびリユース推進事業費	119,926	119,926
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	139,952	139,952
3R・地球温暖化対策推進事業費	8,644	8,644
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	6,550	
廃棄物処理施設等管理運営事業費	171,377	
共通		
管理費	45,268	
管理費	45,268	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,539	△ 12,640
評価損益等	15,015	
特定資産評価損益等	15,015	
当期経常増減額	△ 16,524	△ 12,640
(経常外増減の部)		
経常外費用	92,548	
固定資産除却損	88,815	
施設撤去費	3,733	
当期経常外増減額	△ 92,548	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 109,073	△ 12,640
他会計振替額		
当期一般正味財産増減額	△ 109,073	△ 12,640
一般正味財産期首残高	914,582	

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
190,997	13,298	△ 8,159	
0	10,617		
0	10,617		
186,165			横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
9,108			
5,680			
99,167			
72,210			横浜市委託料
4,832	2,681	△ 8,159	
64			
4,768	2,681	△ 8,159	
177,927	45,268	△ 8,159	
177,927		△ 8,159	
6,550			
171,377		△ 8,159	
	45,268		
	45,268		
13,070	△ 31,970		
	15,015		
	15,015		
13,070	△ 16,955		
91,809	739		
88,076	739		
3,733			
△ 91,809	△ 739		
△ 78,739	△ 17,694		
△ 78,739	△ 17,694		

一般正味財産期末残高	805,510	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	
指定正味財産期末残高	10,000	
正味財産期末残高	815,510	

ウ 参考

項目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,797,831 千円	
人件費総額	390,214 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,673,122 千円	95.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）
- イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）
- エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- オ 3R・地球温暖化対策推進事業
- カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業
  - (ア) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務
  - (イ) 開発途上国への技術支援業務
- キ 廃棄物処理施設等管理運営事業
  - (ア) 搬入土砂監視検査業務
  - (イ) 礫子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

0	0		

## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	2,851,255		2,646,318
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	10,891		1
特定資産受取利息	10,891		1
事業収益	2,840,255		2,646,309
資源選別施設管理運営事業収益	2,002,000		2,002,000
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	285,417		285,417
神明台処分地管理事業収益	84,726		84,726
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	126,170		126,170
輸送事務所管理運営事業収益	147,997		147,997
地方自治体への技術支援事業収益	6,222		
開発途上国への技術支援事業収益	13,000		
搬入土砂監視検査事業収益	99,924		
礫子検認所管理運営事業収益	74,800		
雑収益	108		7
受取利息	75		6
その他雑収益	33		1
経常費用	2,874,122		2,656,789
事業費	2,847,360		2,656,789
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	2,002,000		2,002,000
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	370,143		370,143
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びびリユース推進事業費	126,170		126,170
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	147,997		147,997
3R・地球温暖化対策推進事業費	10,480		10,480
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	15,846		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	174,724		
管理費	26,763		
管理費	26,763		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 22,867	△	10,471
当期経常増減額	△ 22,867	△	10,471
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 22,867	△	10,471
他会計振替額	0		1,648
当期一般正味財産増減額	△ 22,867	△	8,823
一般正味財産期首残高	777,890		
一般正味財産期末残高	755,023		
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	10,000		
指定正味財産期末残高	10,000		
正味財産期末残高	765,023		



(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
194,015	10,922		
	10,890		
193,946	10,890		横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
6,222			
13,000			
99,924			
74,800			横浜市委託料
69	32		
68	1		
1	31		
190,570	26,763		
190,570			
15,846			
174,724			
	26,763		
	26,763		
3,445	△ 15,841		
3,445	△ 15,841		
3,445	△ 15,841		
△ 3,445	1,797		
0	△ 14,044		
0	0		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,851,255 千円		2,804,545 千円	
人 件 費 総 額	371,282 千円		444,226 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,721,109 千円	95.4 %	2,674,588 千円	95.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
46,710 千円
△ 72,944 千円
0 千円
46,521 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

昭和27年10月1日

## (3) 所在地

横浜市神奈川区栄町8番地1

## (4) 基本金

5,500千円（うち横浜市出資額3,000千円、出資割合54.5%）

## (5) 設立目的

横浜市内における土地の合理的利用の増進、環境の整備及び災害の防止を図り、あわせて優良な住宅の確保に資するため、都市施設の整備、再開発事業の促進並びに住民の住宅及び地域施設の建設を助成することにより、都市の健全な発展及び住民の福祉の向上に寄与する。

## (6) 代表者

理事長 二宮 智美

## (7) 役職員数

役員数 9人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）

職員数 13人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）

## (8) 横浜市所管局課

建築局住宅政策課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 融資事業（債権管理回収業務）

## (ア) 融資債権の管理回収の状況（一部横浜市から補助）

## 《債権回収の状況》

区分	期首融資残高	融資金回収収入	債権処分	融資残高
個人住宅	百万円 19,369	百万円 3,376	百万円 18	百万円 15,975
要綱融資	677	142	4	532
合計	20,046	3,518	22	16,507

## 《代位弁済・償却の状況》

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
代位弁済	件数	件 14	件 14	件 10	件 14	件 7
	元金	百万円 83	百万円 78	百万円 69	百万円 71	百万円 33
償却	件数	件 9	件 11	件 4	件 4	件 7
	元金	百万円 57	百万円 51	百万円 25	百万円 15	百万円 22

譲渡	件数	件 17	件 6	件 5	件 4	件 0
	元金	百万円 141	百万円 40	百万円 43	百万円 22	百万円 0

(イ) 繰上返済の状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全額繰上返済	件数	件 756	件 573	件 494	件 421	件 302
	金額	百万円 3,902	百万円 2,570	百万円 2,063	百万円 1,642	百万円 1,177
一部繰上返済	件数	件 120	件 101	件 81	件 66	件 52
	金額	百万円 211	百万円 177	百万円 150	百万円 120	百万円 93
合計	件数	件 876	件 674	件 575	件 487	件 354
	金額	百万円 4,113	百万円 2,747	百万円 2,213	百万円 1,762	百万円 1,270

イ 融資事業（団体信用生命保険）

会社が保険契約者である団体信用生命保険の事務

《加入者数》

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
件数	件 2,284	件 1,949	件 1,615	件 1,307	件 1,134

ウ 駐車場事業

みなとみらい公共駐車場（横浜市から補助、敷地は横浜市行政財産使用許可及び横浜市普通財産貸付）

横浜市への移管により、令和3年3月管理運営を終了

《延べ利用台数》

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
みなとみらい公共駐車場	台 425,868	台 392,611	台 380,162	台 381,752	台 228,237
下段：自動二輪	7,323	6,087	5,424	4,469	2,590

エ 建物事業（収益事業）

関内中央ビルの管理運営

《建物概要》

名称	関内中央ビル
所在地	中区真砂町2丁目22番地外
床面積	m <sup>2</sup> 14,270.30 (19,373.36)

※（ ）内は建物全体の面積

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	2,907,247
現金預金	785,974
未収入利息	112,177
貸倒引当金	△ 42,630
未収収益	18,605
未収消費税等	78,585
前払費用	3,021
貯蔵品	644
1年以内回収予定融資金	1,992,160
貸倒引当金	△ 41,288
固定資産	24,896,368
基本財産	5,500
定期預金	5,500
特定資産	10,627,195
退職給付引当資産	34,232
預り保証金引当資産	44,778
管理運営積立資産	3,680,000
公益目的事業に係る寄附積立金	6,868,185
その他固定資産	14,263,673
建物	317,912
建物附属設備	60,073
構築物	881
じゅう器備品	26,112
土地	240,160
長期前払費用	15,649
ソフトウェア	35,128
地上権	144,748
電話加入権	1,524
投資有価証券	10
融資金	14,514,729
貸倒引当金	△ 1,093,253
資 産 合 計	27,803,615
流動負債	988,127
短期借入金	800,000
未払金	68,205
未払利息	401
預り金	1,720
前受金	109,013
賞与引当金	8,788
固定負債	79,010
預り保証金	44,778
退職給付引当金	34,232
負 債 合 計	1,067,136
指定正味財産	5,500
出捐金	5,500
(うち基本財産への充当額)	(5,500)

一般正味財産	26,730,978
(うち特定資産への充当額)	(10,548,185)
正味財産合計	26,736,478
負債及び正味財産合計	27,803,615

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	1,705,945		1,293,094
基本財産運用益	0		
基本財産受取利息	0		
特定資産運用益	726		572
特定資産受取利息	726		572
事業収益	1,534,344		1,147,367
融資金利息	649,585		649,585
賃貸料	296,730		
共益費	90,247		
駐車場料金	402,042		402,042
団信特約料	23,455		23,455
団信配当金	5,492		5,492
団信受取保険金	32,792		32,792
附置義務負担金	34,000		34,000
受取補助金等	131,975		131,975
横浜市補助金	37,482		37,482
建設費補助金振替額	94,493		94,493
雑収益	38,900		13,181
受取利息	29		21
雑収益	38,871		13,160
経常費用	978,090		664,989
事業費	916,710		664,989
人件費	127,591		102,010
物件費	789,119		562,978
管理費	61,380		
人件費	46,376		
物件費	15,004		
当 期 経 常 増 減 額	727,855		628,105
(経常外増減の部)			
経常外収益	3,303,755		3,303,755
建設費補助金振替額	2,361,655		2,361,655
横浜市移管負担金収益	942,100		942,100
経常外費用	5,838,263		5,838,263
固定資産贈与額	5,825,135		5,825,135
固定資産除却損	13,127		13,127
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2,534,508	△	2,534,508
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,806,653	△	1,906,403
他会計振替額	0		72,123
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,806,653	△	1,834,280
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	28,537,631		18,888,723
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	26,730,978		17,054,443
(指定正味財産増減の部)			
一般正味財産への振替額	△ 2,456,147	△	2,456,147
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 2,456,147	△	2,456,147
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,461,647		2,456,147



(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	
412,821	30		
0			
0			
137	18		
137	18		
386,977			
296,730			
90,247			
			横浜市補助金
25,707	13		
9			
25,698	13		
251,721	61,380		
251,721			
25,581			
226,140	61,380		
	46,376		
	15,004		
161,100	△ 61,350		
			横浜市補助金
161,100	△ 61,350		
△ 72,123			
88,977	△ 61,350		
7,948,071	1,700,837		
8,037,048	1,639,488		
0	0		
5,500			

指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	5,500	
正 味 財 産 期 末 残 高	26,736,478	17,054,443

ウ キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額
(事業活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
基本財産運用収入	0
基本財産受取利息収入	0
特定資産運用収入	726
特定資産受取利息収入	726
事業収入	7,558,518
融資金回収収入	3,532,214
借入金収入	2,400,000
融資金利息収入	663,651
団信特約料収入	19,481
団信配当金収入	8,885
団信保険金収入	32,792
賃貸料収入	384,606
共益費収入	99,249
駐車場料金収入	383,641
附置義務負担金収入	34,000
補助金等収入	38,374
横浜市補助金収入	38,374
雑収入	40,100
受取利息収入	29
雑収入	40,071
事業活動収入計	7,637,720
(支出)	
事業費支出	8,140,997
借入金返済支出	6,887,050
人件費支出	122,403
給料手当支出	105,094
法定福利費支出	16,983
厚生費支出	326
物件費支出	1,131,544
管理委託料支出	263,673
団信保険料支出	44,866
団信保険金支出	32,792
借入金支払利息支出	24,535
報酬支出	6,186
派遣スタッフ賃金等支出	7,629
旅費支出	118
需用費支出	254,815
消耗品費支出	1,060
印刷製本費支出	94
光熱水費支出	37,367
修繕費支出	208,923
諸費支出	7,370
役務費支出	2,761

5,500			
8,042,548	1,639,488		

保険料支出	479
委託料支出	178,756
使用料及び賃借料支出	51,232
備品購入費支出	2,503
負担金支出	4,734
研修費支出	19
租税公課支出	256,444
管理費支出	57,345
人件費支出	42,593
役員報酬支出	6,946
給料手当支出	29,490
法定福利費支出	5,555
厚生費支出	603
物件費支出	14,752
報酬支出	1,614
派遣スタッフ賃金等支出	1,593
旅費支出	27
需用費支出	3,449
消耗品費支出	927
印刷製本費支出	9
光熱水費支出	504
修繕費支出	1,084
諸費支出	926
会議費支出	2
役務費支出	167
保険料支出	794
広報費支出	83
委託料支出	1,139
使用料及び賃借料支出	5,197
備品購入費支出	324
研修費支出	352
租税公課支出	10
事業活動支出計	8,198,342
事業活動によるキャッシュ・フロー△	560,622
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
特定資産取崩収入	1,646,295
退職給付引当資産取崩収入	24,443
貸倒引当資産取崩収入	1,108,330
設備更新等積立資産取崩収入	307,000
債権回収管理システム再開発等積立資産取崩収入	90,200
大規模修繕負担金積立資産取崩収入	116,000
公益目的事業に係る寄附積立金取崩収入	322
固定資産売却等収入	4,500
建物売却収入	4,500
預り保証金収入	49,046
地冷基金戻入収入	2,724
預り保証金収入	46,322
投資活動収入計	1,699,841
(支出)	

特定資産取得支出	1,204,154
退職給付引当資産取得支出	11,006
預り保証金引当資産取得支出	44,778
建物取得支出	44,362
建物附属設備取得支出	29,594
公益目的事業に係る寄附積立金取得支出	958,546
長期前払費用取得支出	115,868
その他固定資産取得支出	58,060
建物取得支出	1,089
建物附属設備取得支出	630
じゅう器備品取得支出	23,854
ソフトウェア取得支出	14,609
長期前払費用取得支出	17,879
預り保証金返還支出	3,014
預り保証金返還支出	3,014
投資活動支出計	1,265,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,612
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
横浜市移管負担金収入	942,100
横浜市移管負担金収入	942,100
財務活動収入計	942,100
(支出)	
借入金返済支出	2,085,639
借入金返済支出	2,085,639
財務活動支出計	2,085,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,143,539
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,269,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,523
現金及び現金同等物の期末残高	785,974

エ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	5,009,700 千円	
人 件 費 総 額	148,757 千円	
横浜市からの補助金総額	979,582 千円	19.6 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	800,000 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 融資事業（債権管理回収業務、団体信用生命保険業務）
- イ 建物事業（関内中央ビルの管理運営業務）

(2) 財務書類

- ア 収支予算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	777,477	556,071
事業収益	776,522	555,116
融資金利息	500,508	500,508
賃貸料	221,406	
団信特約料	19,036	19,036
団信配当金	1,083	1,083
団信受取保険金	34,489	34,489
雑収益	955	955
雑収益	955	955
経常費用	468,520	158,709
事業費	380,115	158,709
人件費	100,959	57,177
物件費	279,156	101,532
管理費	88,405	
人件費	53,325	
物件費	35,080	
当 期 経 常 増 減 額	308,957	397,362
(経常外増減の部)		
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	308,957	397,362
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	25,662,763	16,006,788
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	25,971,720	16,404,150
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	
221,406			
221,406			
221,406			
221,406	88,405		
221,406			
43,782			
177,624			
	88,405		
	53,325		
	35,080		
0 △	88,405		
0	0		
0 △	88,405		
8,018,651	1,637,324		
8,018,651	1,548,919		
0	0		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	5,500	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	5,500	0
正 味 財 産 期 末 残 高	25,977,220	16,404,150

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	777,477 千円		2,699,600 千円	
人 件 費 総 額	128,394 千円		188,500 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	981,827 千円	36.4 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	



5,500	0		
5,500	0		
8,024,151	1,548,919		

増 △ 減
△ 1,922,123 千円
△ 60,106 千円
△ 981,827 千円
0 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
地方公社
- (2) 設立年月日  
昭和41年12月1日
- (3) 所在地  
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金  
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲などの方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 二宮 智美
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 76人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
建築局住宅政策課

## 2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 街づくり事業
    - (ア) 団地再生事業（建替え事業） 2団地
    - (イ) 再開発事業 1件
    - (ウ) 市有地活用事業 1件（敷地は横浜市普通財産貸付）
    - (エ) 受託事業 17件
  - イ 賃貸管理事業
    - (ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
戸数	戸 628	戸 628	戸 628	戸 628	戸 628
団地数	団地 10	団地 10	団地 10	団地 10	団地 10

- (イ) 賃貸施設等
  - a 店舗等施設 9施設・17,494㎡（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）
  - b 駐車場施設 6施設・1,744区画（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）
  - c 賃貸宅地 4地区・12,967㎡（敷地は一部横浜市普通財産貸付）
- ウ マンション等管理支援事業
  - (ア) リフォーム事業 30件
  - (イ) 総合管理事業 5地区（一部横浜市から受託）
  - (ウ) その他受託事業 3件（一部横浜市から受託）
  - (エ) その他受託事業（マンション管理組合支援） 4件
- エ 民間提携住宅事業
  - (ア) 建設事務受託事業

高齢者向け地域優良賃貸住宅 2団地・51戸

(イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
戸数（※）	戸 7,065	戸 6,866	戸 6,584	戸 6,599	戸 6,412
団地数	団地 438	団地 422	団地 302	団地 301	団地 292

※うち高齢者住替え促進事業に係る管理住宅 1戸（平成29年度まで）

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

(ア) 市営住宅

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
戸数（※1）	戸 31,397	戸 31,396	戸 31,316	戸 31,396	戸 31,396
戸数（※2）	戸 9,516	戸 9,515	戸 9,515	戸 9,515	戸 9,515
団地数（※1）	団地 282	団地 281	団地 280	団地 281	団地 281
団地数（※2）	団地 50	団地 49	団地 49	団地 49	団地 49

(イ) 市営住宅駐車場

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区画数（※1）	区画 9,966	区画 9,960	区画 10,064	区画 10,076	区画 10,073
区画数（※2）	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295
施設数（※1）	施設 82	施設 82	施設 82	施設 87	施設 87
施設数（※2）	施設 20	施設 20	施設 20	施設 20	施設 20

※1 事業における全体数

※2 指定管理者として業務を行うものの対象数

カ その他受託事業（一部横浜市から受託） 4件

(ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務

(イ) セーフティネット住宅経済的支援補助金審査等業務

(ウ) 居住支援協議会事務局業務

(エ) 空家総合案内窓口業務

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,453,588	流動負債	3,237,030
現金預金	6,643,051	次期返済長期借入金	868,030
未収金	360,887	未払金	796,353
まちづくり事業建設工事	167,275	前受金	52,913
受託事業建設工事	14,010	預り金	1,430,608
前払金	160,405	引当金	88,169
その他流動資産	107,960	期末手当等引当金	88,169
固定資産	21,466,238	その他流動負債	958
賃貸事業資産	21,126,149	固定負債	10,342,720
賃貸住宅資産	16,137,992	長期借入金	6,829,021
減価償却累計額	△ 4,304,419	預り保証金	794,592
減損損失累計額	△ 80,362	繰延建設補助金	762,473
賃貸施設等資産	12,169,853	引当金	1,634,560
減価償却累計額	△ 2,854,488	退職給付引当金	737,080
減損損失累計額	△ 10,908	計画修繕引当金	897,481
賃貸資産建設工事	53,309	資産除去債務	41,776
長期前払費用	15,172	その他固定負債	280,297
その他事業資産	91,839	負 債 合 計	13,579,749
長期事業未収金	91,839	資本金	10,000
有形固定資産	88,459	剰余金	15,330,077
建物等資産	104,885	資本剰余金	607,304
減価償却累計額	△ 43,739	利益剰余金	14,722,773
減損損失累計額	△ 32,678		
土地資産	46,999		
減損損失累計額	△ 24,810		
その他有形固定資産	210,664		
減価償却累計額	△ 172,861		
無形固定資産	78,578		
その他無形固定資産	78,578		
その他固定資産	83,406		
その他資産	83,406		
貸倒引当金	△ 2,194	資 本 合 計	15,340,077
資 産 合 計	28,919,826	負 債 及 び 資 本 合 計	28,919,826

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	7,882,444	
分譲事業収益	1,362,532	
住宅宅地分譲事業収益	1,362,532	
一般分譲住宅事業収益	1,362,532	
賃貸管理事業収益	1,687,668	
賃貸住宅管理事業収益	952,067	
一般賃貸住宅管理事業収益	915,957	横浜市補助金 25,462千円
特優賃貸住宅管理事業収益	9,957	横浜市補助金 59千円

高優賃住宅管理事業収益	26,153	横浜市補助金 8,851千円
賃貸施設管理事業収益	735,601	横浜市委託料 722千円
受託事業収益	4,455,630	
まちづくり事業収益	130,432	横浜市委託料 45,012千円
マンション等管理支援事業収益	1,645,085	横浜市委託料 14,917千円
民間提携住宅事業収益	683,827	横浜市委託料 5,408千円
市営住宅管理受託事業収益	1,979,741	横浜市委託料
その他受託事業収益	16,546	横浜市委託料 11,595千円
指定管理者業務収益	372,353	
市営住宅管理事業収益	372,353	横浜市委託料 364,301千円
その他事業収益	4,260	
長期割賦事業収益	4,260	
事業原価	7,239,612	
分譲事業原価	1,275,188	
住宅宅地分譲事業原価	1,275,188	
一般分譲住宅事業原価	1,275,188	
賃貸管理事業原価	1,241,891	
賃貸住宅管理事業原価	737,436	
一般賃貸住宅管理事業原価	707,973	
特優賃住宅管理事業原価	6,100	
高優賃住宅管理事業原価	23,364	
賃貸施設管理事業原価	504,455	
受託事業原価	4,338,212	
まちづくり事業原価	120,641	
マンション等管理支援事業原価	1,592,985	
民間提携住宅事業原価	638,222	
市営住宅管理受託事業原価	1,961,321	
その他受託事業原価	25,043	
指定管理者業務原価	384,162	
市営住宅管理事業原価	384,162	
その他事業原価	158	
長期割賦事業原価	158	
一般管理費	247,651	
事業利益	395,180	
その他経常収益	4,654	
受取利息	1,065	
雑収入	3,589	
その他経常費用	78,744	
支払利息	12,528	
支払手数料	1,100	
雑損失	65,117	
経常利益	321,090	
特別利益	3,700	

固定資産売却益	3,700
特別損失	1,385
固定資産除却損	1,385
当期純利益	323,406

ウ 参考

項目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	7,890,798 千円	
人件費総額	809,901 千円	
横浜市からの補助金総額	34,372 千円	0.4 %
横浜市からの委託料総額	2,421,696 千円	30.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	1,098,165 千円
横浜市からの損失補償額	2,340,000 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり事業

- (ア) 団地再生事業（建替え事業）
- (イ) 市街地再開発事業
- (ウ) 受託事業
- (エ) 地域課題解決型事業（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

イ 賃貸管理事業

- (ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）
- (イ) 賃貸施設等（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）

ウ マンション等管理支援事業

- (ア) リフォーム事業
- (イ) 総合管理事業等（一部横浜市から受託）

エ 民間提携住宅事業

- (ア) 建設事務受託事業
- (イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

- (ア) 募集等業務
- (イ) 指定管理者業務

カ その他受託事業（一部横浜市から受託）

- (ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務
- (イ) 空家総合案内窓口業務
- (ウ) セーフティネット住宅補助金事務局窓口業務
- (エ) 横浜市居住支援協議会事務局・窓口業務

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	5,766,667	
賃貸管理事業収益	1,658,230	
賃貸住宅管理事業収益	951,731	
一般賃貸住宅管理事業収益	926,748	横浜市補助金 28,416千円
高賃貸住宅管理事業収益	24,983	横浜市補助金 8,839千円
賃貸施設管理事業収益	706,499	横浜市委託料 722千円
受託事業収益	3,738,121	
まちづくり事業収益	161,803	
マンション等管理支援事業収益	1,154,251	横浜市委託料 17,209千円
民間提携住宅事業収益	661,879	横浜市委託料 5,200千円
市営住宅管理受託事業収益	1,742,788	横浜市委託料
その他受託事業収益	17,400	横浜市委託料
指定管理者業務収益	366,529	
市営住宅管理事業収益	366,529	横浜市委託料 357,547千円
その他事業収益	3,787	
長期割賦事業収益	3,787	
事業原価	5,299,008	
賃貸管理事業原価	1,274,231	
賃貸住宅管理事業原価	762,395	
一般賃貸住宅管理事業原価	738,747	
高賃貸住宅管理事業原価	23,648	
賃貸施設管理事業原価	511,836	
受託事業原価	3,652,405	
まちづくり事業原価	139,936	
マンション等管理支援事業原価	1,116,024	
民間提携住宅事業原価	640,890	
市営住宅管理受託事業原価	1,729,113	
その他受託事業原価	26,443	
指定管理者業務原価	372,190	
市営住宅管理事業原価	372,190	
その他事業原価	182	
長期割賦事業原価	182	
一般管理費	265,087	
事業利益	202,572	
その他経常収益	48	
受取利息	48	
その他経常費用	53,073	
支払利息	13,862	
雑損失	39,211	
経常利益	149,547	
特別損失	2,002	

固定資産除却損	2,002
当期純利益	147,545

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	5,766,715 千円		7,633,200 千円	
人件費総額	780,426 千円		866,963 千円	
横浜市からの補助金総額	37,255 千円	0.6 %	34,810 千円	0.5 %
横浜市からの委託料総額	2,140,866 千円	37.1 %	2,345,332 千円	30.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	△ 1,866,485 千円
人件費総額	△ 86,537 千円
横浜市からの補助金総額	2,445 千円
横浜市からの委託料総額	△ 204,466 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円





## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

昭和61年6月25日

## (3) 所在地

横浜市中区相生町3丁目56番地1 KDX横浜関内ビル

## (4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、公共・公益施設の適正な維持管理体制の整備及び公共・公益施設の維持保全業務等を行い、公共・公益施設の安全性と利便性を高め、市民福祉の増進に寄与する。

## (6) 代表者

理事長 黒田 浩

## (7) 役職員数

役員数 9人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 71人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）

## (8) 横浜市所管局課

建築局営繕企画課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 修繕事業（横浜市から受託）

## 修繕実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事金額	千円 12,889,949	千円 10,113,189	千円 15,073,218	千円 16,579,145	千円 16,945,045
設計金額	503,783	569,066	760,850	889,035	861,982

## イ 調査研究・相談事業

## (7) 保全計画の策定支援（法定点検・劣化調査）（横浜市から受託）

	法定点検	劣化調査	学校非構造部材
建築物	施設 375	施設 112	施設 183
建築設備	1,081	112	
防火設備	239		
外壁詳細調査	20		

(イ) 「工事満足度調査」の実施

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回答数	件 619	件 351	件 496	件 365	件 393

(ウ) 協同組合との協同事業

実施件数 横浜市塗装事業協同組合 1件

ウ 普及啓発事業

(ア) 「優良工事施工者表彰式」の開催

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被表彰者数	者 19	者 23	者 16	者 21	者 22

(イ) 「優良現場代理人表彰式」の開催 (令和2年度創設)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被表彰者数	名 —	名 —	名 —	名 —	名 28

(ウ) 施設管理者等に対する研修会の開催

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数	回 4	回 5	回 5	回 5	回 3
参加者延数	人 589	人 651	人 611	人 600	人 136
閲覧回数	回 —	回 —	回 —	回 —	回 741

※1 令和2年度を除く各年度、施設見学会1回を含む。

※2 令和2年度は、研修のうち1回を公社ホームページ公開によるものとしたため、その閲覧回数を記載。

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	5,332,605
現金預金	4,933,715
未収金	354,757
前払金	34,479
前払費用	7,055
貯蔵品	2,599
固定資産	829,547
基本財産	30,000
公債	30,000
特定資産	499,611
退職給付引当資産	120,765
減価償却引当資産	50,846
運営準備資産	278,000
ナレッジバンク運用費用準備資金	50,000
その他固定資産	299,936
建物附属設備	50,900
じゅう器備品	4,562
リース資産	17,139
ソフトウェア	150,368
差入保証金	76,967
資 産 合 計	6,162,152
流動負債	5,034,981
未払金	4,747,926
リース債務	4,166
前受金	228,447
預り金	5,573
賞与引当金	42,323
未払費用	6,546
固定負債	134,086
リース債務	13,320
退職給付引当金	120,765
負 債 合 計	5,169,066
指定正味財産	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	963,086
(うち特定資産への充当額)	(378,846)
正 味 財 産 合 計	993,086
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,162,152



イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	19,000,482
基本財産運用益	3
特定資産運用益	13
事業収益	18,999,928
修繕事業収益	18,633,860
調査研究・相談事業収益	366,067
雑収益	538
受取利息	157
雑収益	381
経常費用	19,148,813
事業費	19,018,126
修繕事業費	18,582,939
調査研究・相談事業費	414,165
普及啓発事業費	21,021
管理費	130,688
当期経常増減額	△ 148,332
(経常外増減の部)	
経常外費用	5,387
建物附属設備除却損	4,536
じゅう器備品除却損	851
当期経常外増減額	△ 5,387
当期一般正味財産増減額	△ 153,718
一般正味財産期首残高	1,116,804
一般正味財産期末残高	963,086
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	993,086

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	19,000,482 千円	
人件費総額	553,323 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	18,999,928 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 円
横浜市からの損失補償額	0 円

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
18,864,407	136,074		横浜市委託料
	3		
	13		
18,864,407	135,521		
18,498,340	135,521		
366,067			
0	538		
0	156		
	381		
19,018,126	130,688		
19,018,126			
18,582,939			
414,165			
21,021			
	130,688		
△ 153,718	5,387		
	5,387		
	4,536		
	851		
0	△ 5,387		
△ 153,718	0		

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

- ア 横浜市からの修繕受託事業（横浜市から受託）
- イ 横浜市が保有する公共建築物の保全に関する調査研究及び相談事業（横浜市から受託）
- ウ 公共建築物の保全に関する知識及び技術の普及啓発事業

#### (2) 財務書類

ア 収支予算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	19,142,559
基本財産運用益	3
基本財産受取利息	3
特定資産運用益	24
特定資産受取利息	24
事業収益	19,141,919
修繕事業収益	18,666,919
調査研究事業収益	475,000
雑収益	613
受取利息	113
雑収益	500
経常費用	19,142,559
事業費	19,037,826
修繕事業費	18,524,426
調査研究・相談事業費	490,174
普及啓発事業費	23,226
管理費	104,733
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	978,145
一般正味財産期末残高	978,145
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	1,008,145

#### イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	19,142,559千円		20,438,757千円	
人件費総額	574,563千円		583,087千円	
横浜市からの補助金総額	0千円	0.0%	0千円	0.0%
横浜市からの委託料総額	19,141,919千円	100.0%	20,437,907千円	100.0%
横浜市からの貸付金総額	0千円		0千円	



(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
19,037,826	104,733		
	3		
	3		
	24		
	24		
19,037,825	104,094		横浜市委託料
18,562,825	104,094		
475,000			
1	612		
1	112		
	500		
19,037,826	104,733		
19,037,826			
18,524,426			
490,174			
23,226			
	104,733		
0	0		
0	0		
50,528	927,617		
50,528	927,617		
0	0		
	30,000		
	30,000		
50,528	957,617		

増 △ 減
△ 1,296,198 千円
△ 8,524 千円
0 千円
△ 1,295,988 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和54年1月18日
- (3) 所在地  
横浜市西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階
- (4) 基本金  
3,000,000千円（うち横浜市出資額1,550,000千円、出資割合51.7%）
- (5) 設立目的  
主に、シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の所有及び経営、航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供、貨物自動車運送事業、物品販売業務及びこれらに附帯する一切の事業を営む。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 征 矢 雅 和
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 33人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
都市整備局都市交通課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

ア 自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）

市内と成田空港及び羽田空港を結ぶバス路線等のターミナルとして施設経営  
利用客数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成田空港線	人 491,792	人 499,741	人 525,210	人 494,059	人 35,471
羽田空港線	1,649,264	1,623,930	1,587,984	1,489,281	491,484
空港アクセス 以外の路線	1,360,641	1,586,500	1,684,701	1,692,494	987,854
利用客合計	3,501,697	3,710,171	3,797,895	3,675,834	1,514,809

※ 往路、復路の合計

イ 航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供

ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務

エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	967,883	流動負債	74,738
現金預金	892,559	買掛金	751
売掛金	19,396	未払金	29,199
商品	1,132	未払費用	26,336
前払費用	3,568	賞与引当金	8,092
未収入金	36,206	未払法人税等	3,475
未収消費税等	14,952	前受金	6,257
その他の流動資産	70	預り金	628
固定資産	2,701,448	固定負債	138,753
有形固定資産	1,333,467	預り保証金	2,000
建物	768,397	退職給付引当金	122,082
構築物	4,952	その他の固定負債	14,670
器具備品	52,917	負債合計	213,491
土地	507,201	株主資本	3,454,592
無形固定資産	1,536	資本金	3,000,000
電話加入権	1,536	利益剰余金	454,892
投資その他の資産	1,366,445	利益準備金	600
投資有価証券	803,684	その他利益剰余金	454,292
差入保証金	6,000	繰越利益剰余金	454,292
長期預金	500,000	自己株式	△ 300
長期前払費用	8,308	評価・換算差額等	1,249
繰延税金資産	46,221	その他有価証券評価差額金	1,249
投資その他	2,232	純資産合計	3,455,841
資産合計	3,669,331	負債及び純資産合計	3,669,331

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	280,434	
事業収入	280,434	
売上原価	312,616	
売上総損失	32,182	
販売費及び一般管理費	100,124	
営 業 損 失	132,306	
営業外収益	38,936	
受取利息	2,422	
受取配当金	36	
雑収入	36,477	
営業外費用	241	
雑損失	241	
営 業 外 利 益	38,695	
経 常 損 失	93,610	
特別利益	9,542	
補助金収入	9,542	横浜市補助金 1,631千円
特別損失	14,099	
固定資産除却損	4,557	
固定資産圧縮損	9,542	
税 引 前 当 期 純 損 失	98,167	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,448	
法 人 税 等 調 整 額	2,378	
当 期 純 損 失	102,993	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	328,912 千円	
人 件 費 総 額	178,204 千円	
横浜市からの補助金総額	1,631 千円	0.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 自動車ターミナル等交通施設の運営 (バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可)
- イ 航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供
- ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
- エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	283,473	
売上高	283,473	
営業費用	422,776	
売上原価	319,430	
販売費及び一般管理費	103,346	
営 業 利 益	△ 139,303	
営業外収益	25,911	
受取利息	2,331	
雑収入	23,580	
営 業 外 利 益	25,911	
経 常 利 益	△ 113,392	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 113,392	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2,448	
法 人 税 等 調 整 額	33,726	
当 期 純 利 益	△ 144,670	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	309,384 千円		562,484 千円	
人 件 費 総 額	180,497 千円		214,006 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 253,100 千円
人 件 費 総 額	△ 33,509 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成元年3月29日
- (3) 所在地  
横浜市中区元町一丁目11番地
- (4) 基本金  
50,719,000千円（うち横浜市出資額32,197,000千円、出資割合63.5%）
- (5) 設立目的  
鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに附帯関連する一切の業務を営む。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 森 秀 毅
- (7) 役職員数  
役員数 13人  
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 107人（うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
都市整備局都市交通課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

## (ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

輸送実績 人／日	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	201,916	209,429	217,020	220,246	142,601
運行	8両・10両編成、平日297回／日、土曜・休日280回／日				

## (イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

輸送実績 人／日	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	12,605	12,684	12,604	12,285	8,442
運行	2両編成、平日72回／日、土曜・休日52回／日				

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,640,844	流動負債	20,073,462
現金及び預金	7,407,562	1年以内返済予定長期	11,891,616
未収運賃	461,010	借入金	
未収金	24,491	1年以内返済予定長期	4,944,259
未収収益	118,059	未払金	
未収消費税等	144,606	リース債務	118,618
未収還付法人税等	4,521	預り連絡運賃	2,949
有価証券	3,300,000	未払金	1,924,267
貯蔵品	13,333	未払費用	606,459
商品	2,713	預り金	52,860
前払費用	77,381	前受運賃	467,269
その他の流動資産	87,164	前受収益	10,680
		賞与引当金	52,785
		その他の流動負債	1,696
固定資産	196,504,663		
鉄道事業固定資産	194,006,769		
有形固定資産	101,300,980		
土地	4,831,746	固定負債	150,982,291
建物	4,326,383	社債	37,000,000
構築物	87,967,735	長期借入金	73,064,148
車両	1,377,450	長期未払金	38,215,189
機械装置	1,622,292	リース債務	307,448
工具器具備品	780,891	長期預り金	2,225,029
リース資産	394,480	退職給付引当金	58,366
無形固定資産	92,705,788	車両修繕引当金	103,374
電話加入権	4,045	その他の固定負債	8,735
相互直通施設利用権	46,411,277		
施設利用権	17,508,657	負 債 合 計	171,055,754
借地権	27,797,597		
ソフトウェア	984,210	株主資本	37,270,499
建設仮勘定	2,488,415	資本金	50,719,000
投資その他の資産	9,477	利益剰余金	△ 13,448,500
出資金	10	その他利益剰余金	△ 13,448,500
長期前払費用	9,467	繰越利益剰余金	△ 13,448,500
繰延資産	180,746		
社債発行費	180,746	純 資 産 合 計	37,270,499
資 産 合 計	208,326,253	負 債 及 び 純 資 産 合 計	208,326,253

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,981,192	
旅客運輸収入	6,601,552	
鉄道線路使用料収入	31,825	
駅施設貸付収入	200,108	
運輸雑収	1,147,706	横浜市委託料 36,976千円
営業費	10,379,850	
運送費	3,834,521	
一般管理費	330,478	
諸税	526,971	
減価償却費	5,687,880	
営業損	2,398,658	
営業外収益	9,556	
受取利息	91	
有価証券利息	34	
雑収入	9,430	
営業外費用	1,119,544	
支払利息	897,663	
社債利息	147,400	
借入手数料	51,058	
繰延資産償却	23,415	
雑支出	7	
営業外損	1,109,988	
経常損	3,508,646	
特別利益	322,020	
補助金収入	322,020	横浜市補助金 322,020千円
特別損失	284,911	
固定資産圧縮額	284,911	
税引前当期純損	3,471,537	
法人税、住民税及び事業税	4,070	
当期純損	3,475,607	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	8,312,770 千円	
人件費総額	838,704 千円	
横浜市からの補助金総額	322,020 千円	3.9%
横浜市からの委託料総額	36,976 千円	0.4%
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

※ 横浜市からの利子補給額129,352千円については、東急東横線地下化事業費の借入れに係る支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。



項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	35,486,560 千円
横浜市からの損失補償額	39,154,779 千円

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

#### (2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	10,987,000	
旅客運輸収入	9,586,000	
鉄道線路使用料収入	28,000	
駅施設貸付収入	197,000	
運輸雑収	1,175,000	横浜市委託料 36,300千円
営業費	9,885,000	
運送費	3,371,000	
一般管理費	281,000	
諸税	537,000	
減価償却費	5,694,000	
営 業 利 益	1,101,000	
営業外収益	2,000	
その他	2,000	
営業外費用	1,069,000	
支払利息	1,017,000	
その他	51,000	
営 業 外 利 益 △	1,067,000	
経 常 利 益	35,000	
特別利益	343,000	横浜市補助金
特別損失	343,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	35,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,000	
当 期 純 利 益	15,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	11,332,000 千円		12,839,000 千円	
人 件 費 総 額	714,885 千円		917,000 千円	
横浜市からの補助金総額	343,000 千円	3.0 %	515,000 千円	4.0 %
横浜市からの委託料総額	36,300 千円	0.3 %	37,778 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 1,507,000 千円
人 件 費 総 額	△ 202,115 千円
横浜市からの補助金総額	△ 172,000 千円
横浜市からの委託料総額	△ 1,478 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

※ 横浜市からの利子補給額については、東急東横線地下化事業費の借入に係る支払利息と相殺するため、損益計算書には計上しない。



## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

一般財団法人

## (2) 設立年月日

昭和62年11月25日

## (3) 所在地

横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1 株式会社横浜シーサイドライン本社内

## (4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合50.0%）

## (5) 設立目的

横浜国際港都建設計画に基づいて行われる横浜市の道路整備事業の早期完成に資するため、横浜市と協調して都市計画道路の整備を行うとともにその他の道路関連事業を推進することにより、市民生活の向上及び横浜市の産業・経済の発展に寄与する。

## (6) 代表者

代表理事 三 上 章 彦

## (7) 役職員数

役員数 4人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 3人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 0人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

## (8) 横浜市所管局課

道路局企画課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 都市計画道路等の横浜市への引渡し

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
引渡面積	㎡ 5,363.48	㎡ 3,508.09	㎡ 13,791.02	㎡ 10,448.84	㎡ 8,095.04
引渡簿価	千円 4,207,412	千円 4,207,943	千円 8,943,235	千円 9,014,349	千円 6,170,114

## イ 債務の整理（横浜市から補助）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末残高	千円 95,694,189	千円 91,427,463	千円 82,103,332	千円 72,665,500	千円 65,051,500

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	68,099,832	流動負債	252
現金預金	416,063	預り金	252
道路用地	46,337,584	固定負債	65,051,500
道路建設	21,346,185	長期借入金	65,051,500
固定資産	100,000	負 債 合 計	65,051,752
基本財産	100,000	指定正味財産	100,000
定期預金	100,000	(うち基本財産への充当額)	(100,000)
その他の固定資産	0	一般正味財産	3,048,079
じゅう器備品	3,769		
減価償却累計額	△ 3,769	正 味 財 産 合 計	3,148,079
資 産 合 計	68,199,832	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	68,199,832

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	7,994,874	
基本財産運用益	10	
事業収益	4,994,853	
受取補助金等	3,000,000	横浜市補助金
雑収益	12	
経常費用	6,628,497	
事業費	6,621,964	
管理費	6,533	
当 期 経 常 増 減 額	1,366,377	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,366,377	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,681,702	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,048,079	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	100,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	100,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	3,148,079	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	7,994,874 千円	
人 件 費 総 額	7,277 千円	
横浜市からの補助金総額	3,000,000 千円	37.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	35,000,000 千円
横浜市からの損失補償額	30,051,500 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 整備を完了した道路の横浜市への引渡し
- イ 道路の整備に要した資金に係る債務の整理（横浜市から補助）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	59,928,540	
基本財産運用益	10	
事業収益	31,998,524	
受取補助金等	27,930,000	横浜市補助金
雑収益	6	
経常費用	61,337,014	
事業費	61,329,649	
管理費	7,365	
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,408,474	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,408,474	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	2,924,974	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,516,500	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	100,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	100,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	1,616,500	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	59,928,540 千円		7,994,869 千円	
人 件 費 総 額	7,340 千円		7,340 千円	
横浜市からの補助金総額	27,930,000 千円	46.6 %	3,000,000 千円	37.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	51,933,671 千円
人 件 費 総 額	0 千円
横浜市からの補助金総額	24,930,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和58年4月22日
- (3) 所在地  
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1
- (4) 基本金  
10,100,000千円（うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%）
- (5) 設立目的  
横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便性を確保する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 三 上 章 彦
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 113人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
道路局企画課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

旅客輸送実績

区分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均
旅客 人員	定期	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	定期外	10,284	29	10,672	30	11,019	31	11,434	32	10,463	29
	計	8,396	23	8,322	23	8,097	22	7,649	21	6,484	18
運輸 収入	定期	18,680	52	18,994	52	19,115	53	19,084	53	16,947	47
	定期外	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	計	1,599	4.4	1,642	4.5	1,693	4.6	1,749	4.8	1,613	4.4
運輸 雑収	定期外	2,079	5.7	2,063	5.7	2,014	5.5	1,901	5.2	1,626	4.5
	計	3,679	10.1	3,704	10.1	3,707	10.2	3,650	10.0	3,239	8.9
収入合計		90	0.2	89	0.2	95	0.3	153	0.4	153	0.4
収入合計		3,769	10.3	3,793	10.4	3,802	10.4	3,804	10.4	3,392	9.3

※ 各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

## イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営



## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,006,853	流動負債	2,300,183
現金及び預金	2,487,756	1年以内返済予定	668,850
未収運賃	251,341	長期借入金	
未収金	66,169	リース債務	3,990
未収還付法人税等	36,631	未払金	1,226,023
未収収益	7,107	未払費用	8,219
貯蔵品	150,014	未払消費税等	111,635
前払費用	7,511	預り連絡運賃	8,967
その他の流動資産	320	預り金	101,215
固定資産	14,102,131	前受運賃	167,980
軌道事業固定資産	13,719,858	前受収益	3,301
附帯事業固定資産	30,106	固定負債	9,814,557
各事業固定資産	3,252	長期借入金	7,386,795
建設仮勘定	50,875	リース債務	2,992
投資その他資産	298,039	退職給付引当金	736,909
投資有価証券	10,000	長期預り保証金	1,668,042
長期貸付金	20,347	資産除去債務	19,818
長期前払費用	2,672	負 債 合 計	12,114,740
繰延税金資産	264,969	株主資本	4,994,244
その他の投資等	50	資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 5,105,755
		その他利益剰余金	△ 5,105,755
		繰越利益剰余金	△ 5,105,755
		純 資 産 合 計	4,994,244
資 産 合 計	17,108,985	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,108,985

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,564,524	
運輸収入	3,391,752	
附帯事業収入	172,771	
営業費用	3,632,228	
運送費及び売上原価	1,562,585	
一般管理費	206,845	
諸税	211,854	
減価償却費	1,650,941	
営 業 利 益 △	67,704	
営業外収益	31,126	
業務受託手数料	2,923	
受託工事手数料	22,228	
受取事務手数料	1,454	
その他	4,520	
営業外費用	28,550	
支払利息	23,970	
支払補償費	3,578	
資金調達費用	1,000	
その他	1	
営 業 外 利 益	2,576	
経 常 利 益 △	65,128	
特別利益	891,914	
工事負担金等受入額	202,066	
固定資産受贈益	639,848	
受取解決金	50,000	
特別損失	543,449	
固定資産圧縮損	543,449	
税 引 前 当 期 純 利 益	283,336	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,080	
法 人 税 等 調 整 額 △	4,343	
当 期 純 利 益	283,598	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	4,487,565 千円	
人 件 費 総 額	864,677 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	6,926,795 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

#### (2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,742,750	
運輸収入	3,564,447	
附帯事業収入	178,303	
営業費用	3,734,963	
輸送費及び売上原価	1,525,396	
一般管理費	330,315	
諸税	198,167	
減価償却費	1,681,084	
営 業 利 益	7,787	
営業外収益	8,388	
受取利息	389	
その他	7,999	
営業外費用	8,685	
支払利息	7,685	
その他	1,000	
営 業 外 利 益	△ 297	
経 常 利 益	7,490	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,490	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,621	
当 期 純 利 益	4,869	

#### イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,751,138 千円		4,409,773 千円	
人 件 費 総 額	883,449 千円		1,019,414 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 658,635 千円
人 件 費 総 額	△ 135,965 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち短期貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

株式会社

## (2) 設立年月日

平成4年12月18日

## (3) 所在地

横浜市鶴見区大黒ふ頭22番

## (4) 基本金

7,685,000千円（うち横浜市出資額1,921,200千円、出資割合24.9%）

## (5) 設立目的

- ア 倉庫などの物流施設の賃貸及び管理運営
- イ 事務所、会議室などの施設の賃貸及び管理運営
- ウ 駐車場の賃貸及び管理運営
- エ 食堂、売店などの管理運営
- オ 展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業
- キ 上記に附帯する一切の事業

## (6) 代表者

代表取締役社長 中野 創

## (7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

## (8) 横浜市所管局課

港湾局物流運営課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 横浜港流通センターの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
物流棟	区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	入居区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	区画入居率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
事務所棟	区画数	区画 70	区画 71	区画 71	区画 71	区画 71
	入居区画数	区画 58	区画 66	区画 63	区画 68	区画 68
	区画入居率	% 82.9	% 92.9	% 88.7	% 95.8	% 95.8

※ 各年度の区画入居率は、年度末時点の数値

※ 物流棟は全55区画中団体の建物専有部分33区画のみ記載

## イ 損害保険代理業

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,697,070	流動負債	1,452,898
現金及び預金	1,627,525	一年以内返済長期借入金	776,120
営業未収入金	39,603	一年以内償還予定社債	302,000
前払費用	29,941	未払金	4,733
固定資産	10,818,268	未払費用	19,084
有形固定資産	9,138,130	前受金	185,015
建物	8,685,316	その他	157
建物附属設備	407,319	賞与引当金	3,236
構築物	9,863	未払法人税等	99,230
機械及び装置	565	未払事業所税	1,275
工具器具備品	35,064	未払消費税等	62,044
無形固定資産	6,509	固定負債	4,141,084
ソフトウェア	5,982	長期借入金	1,977,600
電話加入権	526	社債	808,000
投資その他の資産	1,673,628	退職給付引当金	5,115
差入保証金	975,522	特別修繕引当金	29,317
長期前払費用	677,277	預り保証金	959,881
繰延税金資産	20,828	預り敷金	361,169
繰延資産	11,167	負 債 合 計	5,593,983
社債発行費	11,167	株主資本	6,932,522
		資本金	7,685,000
		利益剰余金	△ 752,477
		その他利益剰余金	△ 752,477
		繰越利益剰余金	△ 752,477
		純 資 産 合 計	6,932,522
資 産 合 計	12,526,506	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,526,506

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,301,555	
売上高	2,301,555	
営業費用	1,687,927	
売上原価	694,771	
販売費及び一般管理費	122,209	
減価償却費	870,946	
営 業 利 益	613,627	
営業外収益	2,969	
受取利息	15	
その他	2,953	
営業外費用	64,256	
支払利息	43,492	
その他	20,764	
営 業 外 利 益	△ 61,287	
経 常 利 益	552,340	
特別損失	3,623	
固定資産処分損・固定資産除却損	3,623	
税 引 前 当 期 純 利 益	548,717	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	152,540	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,405	
当 期 純 利 益	405,582	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,304,525 千円	
人 件 費 総 額	37,960 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	910,520 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜港流通センター物流棟施設などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- イ 横浜港流通センター事務所棟施設及び会議室などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- ウ 横浜港流通センター駐車場の賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- エ 横浜港流通センター内食堂、売店などの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- オ 横浜港流通センター内における展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,467,600	
売上高	2,467,600	
営業費用	1,902,500	
売上原価	919,000	
販売費及び一般管理費	112,600	
減価償却費	870,900	
営 業 利 益	565,100	
営業外収益	0	
受取利息	0	
その他	0	
営業外費用	60,100	
支払利息	39,500	
その他	20,600	
営 業 外 利 益	△ 60,100	
経 常 利 益	505,000	
特別利益	33,600	
貸倒引当金取崩益	33,600	
特別損失	3,000	
固定資産処分損	3,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	535,600	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44,000	
当 期 純 利 益	491,600	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,501,200 千円		2,222,845 千円	
人 件 費 総 額	38,466 千円		38,801 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	278,355 千円
人 件 費 総 額	△ 335 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成23年7月26日
- (3) 所在地  
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階
- (4) 基本金  
28,308,366千円（うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%）
- (5) 設立目的  
次の事業を営むことを目的とする。  
ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営  
イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営  
ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務  
エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務  
オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営  
カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務  
キ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業  
ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究  
ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営  
コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務  
サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務  
シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等
- (6) 代表者  
代表取締役社長 伊 東 慎 介
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 46人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）  
※横浜川崎国際港湾株式会社、株式会社横浜港国際流通センター、  
一般財団法人 国際臨海開発研究センターへの専従出向者18人を除く
- (8) 横浜市所管局課  
港湾局物流運営課

## 2 令和2年度決算

- (1) 事業実績  
ア 外貿ふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務  

(ア) 本牧コンテナ船ふ頭	4ターミナル
(イ) 大黒コンテナ船ふ頭	3ターミナル
(ウ) 南本牧コンテナ船ふ頭	3ターミナル
(エ) 大黒一般外航貨物定期船ふ頭	10ターミナル

 ※ 自社所有のターミナル施設については、横浜川崎国際港湾株式会社へ貸付け  
 （本牧コンテナ船ふ頭 4ターミナル、大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル、南本牧  
 コンテナ船ふ頭 3ターミナル）  
 イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）  
 在来施設等 本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、  
 大黒ふ頭、南本牧ふ頭、出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭



ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
稚魚放流	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000	尾 70,000
海底ゴミ回収	t 9.50	t 5.70	t 4.50	t -	t 6.95

※令和元年度の海底ゴミ回収については、委託実績なし

エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
土砂量	千m <sup>3</sup> 429	千m <sup>3</sup> 1,201	千m <sup>3</sup> 1,311	千m <sup>3</sup> 561	千m <sup>3</sup> 460

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,787,848	流動負債	6,108,089
現金及び預金	6,656,346	一年以内返済予定長期	1,432,309
未収入金	268,467	借入金	
有価証券	3,712,695	未払金	4,044,679
貯蔵品	55,798	未払費用	2,041
前払費用	36,321	未払消費税等	130,701
前払金	43,956	未払法人税等	59,366
未収収益	14,263	預り金	358,661
固定資産	40,789,223	リース債務	31,033
有形固定資産	32,013,458	賞与引当金	39,673
建物	4,476,727	その他	9,621
構築物	9,849,855	固定負債	15,931,022
機械装置	3,223,694	長期借入金	13,980,402
車両運搬具	0	退職給付引当金	359,392
工具器具備品	26,205	長期預り金	1,306,235
土地	14,427,251	長期リース債務	284,965
建設仮勘定	9,724	その他	26
無形固定資産	103,266	負 債 合 計	22,039,111
電話加入権	32	株主資本	29,537,960
施設利用権	95,514	資本金	15,028,000
ソフトウェア	7,720	資本剰余金	13,280,366
その他	0	資本準備金	13,280,366
投資その他の資産	8,672,497	利益剰余金	1,229,594
投資有価証券	8,299,681	特別償却準備金	25,229
長期前払費用	82	繰越利益剰余金	1,204,364
繰延税金資産	321,471		
敷金	31,257		
その他	20,003	純 資 産 合 計	29,537,960
資 産 合 計	51,577,071	負 債 及 び 純 資 産 合 計	51,577,071

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	9,160,826	横浜市委託料 2,887,514
営業費用	7,430,983	
一般管理費	634,629	
営 業 利 益	1,095,214	
営業外収益	155,999	
受取利息	23,130	
その他	132,869	
営業外費用	82,139	
支払利息	71,557	
その他	10,582	
経 常 利 益	1,169,074	
特別利益	129,247	
受取保険金	129,247	
特別損失	889,007	
貸倒損失	5,454	
固定資産除却損	58,608	
解体撤去費	824,944	
税 引 前 当 期 純 利 益	409,314	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	58,316	
法 人 税 等 調 整 額	△ 114,266	
当 期 純 利 益	465,264	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	9,446,072 千円	
人 件 費 総 額	468,364 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,887,514 千円	30.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	13,449,668 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 外貿ふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
- イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）
- ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務
- エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	10,726,000	横浜市委託料 4,544,527千円
営業費用	8,765,000	
販売費及び一般管理費	638,000	
営 業 利 益	1,323,000	
営業外収益	21,000	
営業外費用	63,000	
経 常 利 益	1,281,000	
特別損失	2,513,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 1,232,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	
当 期 純 利 益	△ 1,232,000	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	10,747,000 千円		10,659,000 千円	
人 件 費 総 額	521,801 千円		478,254 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	4,544,527 千円	42.3 %	4,215,072 千円	39.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	88,000 千円
人 件 費 総 額	43,547 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	329,455 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

昭和59年10月1日

## (3) 所在地

横浜市西区みなとみらい二丁目1番1号

## (4) 基本金

910,026千円（うち横浜市出資額810,000千円、出資割合89.0%）

## (5) 設立目的

海国日本の船員養成に輝かしい功績を残した練習帆船日本丸を国際港都横浜において永く保存し、同船を公開するとともに青少年の錬成の場として活用し、あわせて博物館等において、海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。

## (6) 代表者

理事長 青木 治

## (7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 14人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

## (8) 横浜市所管局課

港湾局賑わい振興課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

## 公開日数・入場者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公開日数	日 288	日 293	日 184	日 209	日 229
入場者数	人 172,514	人 167,065	人 115,576	人 104,072	人 39,303

## イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

## (イ) 公開日数・入場者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公開日数	日 305	日 310	日 308	日 279	日 228
入場者数	人 101,205	人 95,953	人 92,106	人 74,186	人 25,059

## (イ) 特別展覧会・企画展開催

## a 特別展示事業

- |   |              |
|---|--------------|
| (a) 再開館記念展示 なるほど！ミナト横浜展                                       | 入館者数 5,700人  |
| (b) 横浜みなとキッズクラブ一年間の活動記録展                                      | 入館者数 6,287人  |
| (c) 海事産業応援フォトコン作品展  | 入館者数 10,461人 |
| (d) 「91th進水記念日 日本丸写真展」  | 入館者数 7,062人  |
| (e) 海洋立国推進功労者内閣総理大臣表彰受賞記念・帆船日本丸進水91周年<br>記念企画展「日本の練習船～海の上の学校」 | 入館者数 1,432人  |

b 柳原良平アートミュージアム事業

- (a) オープン2周年記念特集展示「横浜港今昔」 入館者数 5,700人  
 (b) 特集展示「星空の航海」 入館者数 10,977人  
 (c) 特集展示「帆船日本丸」 入館者数 5,587人  
 (ウ) 教育普及事業 ワンポイント展示解説・クイズラリー等開催 38件 参加者数 469人  
 (エ) ライブラリー利用者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	人 7,769	人 7,255	人 8,037	人 7,561	人 1,406

ウ 寄附金の募集状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寄附金額	千円 7,616	千円 5,444	千円 27,438	千円 33,567	千円 1,417

エ 記念品（オリジナルグッズ）販売事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上金額	千円 15,057	千円 13,108	千円 18,632	千円 14,854	千円 5,224

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	113,700
現金預金	68,467
売掛金	71
未収金	37,267
商品	6,213
前払費用	112
立替金	1,420
預け金	150
他会計貸付金	0
固定資産	1,606,387
基本財産	910,026
投資有価証券	910,026
特定資産	469,865
法人管理活動資産	220,001
特別修繕引当資産	220,383
退職給付引当資産	29,481
その他固定資産	226,496
建物	2,032
建物附属設備	2,938
構築物	4,768
船舶	76
工具器具備品	3,335
展示品	119,678
図書	1,293
電話加入権	769
公共施設負担金	91,608
資 産 合 計	1,720,087
流動負債	65,464
買掛金	136
未払金	54,802
前受金	982
預り金	910
仮受金	10
他会計借入金	0
賞与引当金	8,624
固定負債	29,481
退職給付引当金	29,481
負 債 合 計	94,945
指定正味財産	
寄附金	1,139,248
(うち基本財産への充当額)	(910,026)
(うち特定資産への充当額)	(205,739)
一般正味財産	485,894
(うち特定資産への充当額)	(234,644)
正 味 財 産 合 計	1,625,142
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,720,087

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
40,635	28,755	211,276	△ 166,967
8,231	45	60,191	
	71		
32,293	4,954	20	
	6,213		
112		1,420	
		150	
	17,472	149,495	△ 166,967
1,384,030	1,217	221,141	
910,026			
910,026			
249,843	11	220,012	
		220,001	
220,383			
29,460	11	11	
224,161	1,206	1,129	
1,021	1,011		
2,938			
4,768			
76			
2,893	196	245	
119,678			
1,293			
		769	
91,493		115	
1,424,665	29,973	432,417	△ 166,967
222,568	1,142	8,721	△ 166,967
	136		
46,629	394	7,780	
443	539		
		910	
		10	
166,967			△ 166,967
8,529	74	21	
29,460	11	11	
29,460	11	11	
252,028	1,153	8,732	△ 166,967
1,139,248			
(910,026)			
(205,739)			
33,389	28,820	423,685	
(14,643)		(220,001)	
1,172,637	28,820	423,685	
1,424,665	29,973	432,417	△ 166,967

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	355,819	329,011
基本財産運用益	5,494	5,494
基本財産受取利息	5,494	5,494
特定資産運用益	3,159	2,020
特定資産受取利息	1,139	
特定資産受取利息振替額	2,020	2,020
事業収益	340,214	314,695
利用料金事業収益	34,222	25,635
観覧料収益	8,124	8,124
研修施設利用料収益	5,006	5,006
緑地使用料収益	10,647	10,647
海洋教室等収益	1,501	1,501
タワー管理料収益	8,588	
駐車場収益	356	356
受託収益	284,364	284,364
自主事業収益	16,404	4,696
シーカヤック事業収益	880	880
利用料金関連収益	2,499	2,499
自販機手数料収益	6,924	
雑収益	1,560	1,317
賃借料等収益	4,541	
記念品販売収益	5,224	
受取補助金等	6,951	6,802
受取助成金収益	6,951	6,802
経常費用	383,340	363,326
事業費	378,128	363,326
管理費	5,212	
当期経常増減額	△ 27,521	△ 34,315
当期経常外増減額	48,949	48,949
当期一般正味財産増減額	21,428	19,844
一般正味財産期首残高	464,466	13,544
一般正味財産期末残高	485,894	33,389
(指定正味財産増減の部)		
基本財産運用益	5,494	5,494
特定資産運用益	2,020	2,020
受取寄附金	1,417	1,417
一般正味財産への振替額	19,015	19,015
当期指定正味財産増減額	△ 10,084	△ 10,084
指定正味財産期首残高	1,149,332	1,149,332
指定正味財産期末残高	1,139,248	1,139,248
正味財産期末残高	1,625,142	1,172,637



(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
25,426	1,382		
	1,139		
	1,139		
25,277	243		
8,588			
8,588			
11,465	243		横浜市委託料
6,924			
	243		
4,541			
5,224			
149			
149			
14,802	5,212		
14,802			
	5,212		
10,624 △	3,830		
5,414 △	3,830		
23,406	427,515		
28,820	423,685		
28,820	423,685		

ウ 参考

項目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	404,768千円	
人件費総額	112,629千円	
横浜市からの補助金総額	0千円	0.0%
横浜市からの委託料総額	284,364千円	70.3%
横浜市からの貸付金総額	0千円	

項目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0千円
横浜市からの損失補償額	0千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

帆船日本丸保存事業、帆船日本丸公開事業、青少年錬成事業、国指定重要文化財に伴う関連資料整理保管

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

常設展示（柳原良平アートミュージアム展示を含む）事業、特別展示事業、教育普及事業、調査・研究・収集・出版活動事業、ライブラリー事業

ウ みなとの賑わい創出事業

(ア) 水辺の事業（シーカヤック体験教室・カヌーポロ教室）

シーカヤック体験教室の開催、市内の大学との連携教室等開催、NPO法人横浜カヌー倶楽部及び横浜市カヌー協会と連携し子供向けカヌーポロ教室や一般向け教室を開催

(イ) パーク利用事業（イベントの開催等）

市民交流・リサイクル事業としてのフリーマーケットを始めとするイベントなどの開催、海洋都市横浜うみ協議会イベントなどの横浜市プロモーションイベントとの連携、みなとみらい21さくらフェスタ2021（コロナの影響により中止）などみなとみらい21地区のイベントへの積極的参加等により、パークの有効活用を推進

エ 緑地管理及び研修施設事業（横浜市から受託）

日本丸メモリアルパーク（港湾緑地）の維持管理・活用（テレビ番組やCM撮影）、研修施設（訓練センター）の管理運営

オ 集客増に向けた重点取組

(ア) 共同事業体（株式会社JTBコミュニケーションデザイン）との連携営業の実施

魅力づくり集客アップのための月次決算会議の開催、旅行会社へのインセンティブの展開、学校への利用促進の取組や入館料金の柔軟な対応

(イ) インバウンド（訪日外国人客）集客増に向けた取組

国・地域特性に応じたタイムリーなプロモーション施策の実施、横浜観光コンベンション・ビューロー等との連携強化、インバウンド旅行会社等の情報収集、連携の推進

(ウ) 連携イベントによる賑わいの創出

東京2020オリンピック・パラリンピックのプレイベントをはじめ横浜市及びみなとみらい21地区などが主催するイベントとの連携及び協力

(エ) Webサイト及びSNSの活用

Webサイト及びサイトと連動したSNSにより、情報発信の充実化、スピード化及びグローバル化の取組を強化させ、集客ツールとして活用

カ 組織運営の質的向上に向けた取組

風通しの良い職場づくり、研修等の実施、コンプライアンスの順守による組織の質的向上



## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	369,918		334,944
基本財産運用益	4,000		4,000
特定資産運用益	3,974		
利用料金事業収益	48,577		39,577
指定管理者業務受託収益	280,594		280,594
自主事業収益	11,980		4,980
記念品販売収益	15,000		
受取補助金等	293		293
受取寄附金	3,000		3,000
雑収益	2,500		2,500
経常費用	403,458		381,280
事業費	397,930		381,280
管理費	5,528		
当期経常増減額	△ 33,540	△	46,336
(経常外増減の部)			
経常外費用	0		15,258
他会計振替額	0		15,258
当期一般正味財産増減額	△ 33,540	△	31,078
一般正味財産期首残高	464,465		13,544
一般正味財産期末残高	430,925	△	17,534
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	1,149,332		1,149,332
指定正味財産期末残高	1,149,332		1,149,332
正味財産期末残高	1,580,257		1,131,798

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	369,918 千円		409,392 千円	
人 件 費 総 額	109,597 千円		135,177 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	280,594 千円	75.9 %	280,594 千円	68.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
31,000	3,974		
9,000	3,974		
7,000			横浜市委託料
15,000			
16,503	5,675		
16,503	147		
	5,528		
14,497	△ 1,701		
△ 15,258			
△ 15,258			
△ 761	△ 1,701		
23,406	427,515		
22,645	425,814		
0	0		
22,645	425,814		

増 △ 減	
△	39,474 千円
△	25,580 千円
	0 千円
	0 千円
	0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成5年11月10日
- (3) 所在地  
横浜市金沢区白帆1番地
- (4) 基本金  
4,000,000千円（うち横浜市出資額2,040,000千円、出資割合51.0%）
- (5) 設立目的  
市民の海洋性レクリエーションニーズに対応し、また、河川・運河等に放置されているプレジャーボート収容の受け皿としてマリーナ施設を整備し、その管理運営を行う。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 鈴木 和 宏
- (7) 役職員数  
役員数 12人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）  
職員数 30人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
港湾局賑わい振興課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

## (ア) マリーナ施設等の管理運営業務

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備済 係留区画数	区画 1,378	区画 1,378	区画 1,374	区画 1,375	区画 1,375
契約隻数	隻 1,010	隻 1,080	隻 1,079	隻 1,082	隻 1,111

## (イ) 駐車場の管理運営業務

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
駐車場収入	千円 91,124	千円 92,260	千円 87,923	千円 90,617	千円 200,930

## (ウ) マリーナ地区の維持管理業務（横浜市から受託）

## イ 横浜ベイサイドマリーナの施設整備事業

## (ア) イースト地区E3栈橋改修工事

## (イ) 給油所地下タンク更新工事

## (ウ) 第1駐車場B棟建設工事

## ウ YBM海の学校等事業

ヨット体験セーリング実施（65名）

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,804,669	流動負債	1,748,009
現金及び預金	1,641,698	買掛金	51,535
売掛金	78,860	一年以内返済長期借入金	76,560
商品	12,062	未払金	209,993
仕掛品	29,393	前受金	1,220,923
貯蔵品	27,890	預り金	86,256
前払費用	14,096	未払法人税等	53,470
その他	667	賞与引当金	25,165
		その他	24,105
固定資産	10,251,879	固定負債	4,707,106
有形固定資産	10,119,491	長期借入金	3,219,630
建物	2,587,885	預り保証金	1,487,476
構築物	2,826,962	負 債 合 計	6,455,115
機械及び装置	19,331	(純資産の部)	
船舶	63,452	株主資本	5,601,433
車両運搬具	62,685	資本金	4,000,000
工具器具及び備品	86,848	利益剰余金	1,601,433
土地	4,460,418	利益準備金	16,000
建設仮勘定	11,908	その他利益剰余金	1,585,433
無形固定資産	86,765	繰越利益剰余金	1,585,433
ソフトウェア	85,734		
電話加入権	1,031	純 資 産 合 計	5,601,433
投資その他の資産	45,622	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,056,549
出資金	3,000		
差入保証金	29,712		
繰延税金資産	12,910		
資 産 合 計	12,056,549		

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,934,744	
マリーナ事業売上高	1,228,942	
物品販売業売上高	112,685	
船舶修理業売上高	368,871	
施設賃貸管理業売上高	224,244	横浜市委託料191千円
営業費用	1,695,214	
売上原価	367,112	
販売費及び一般管理費	1,328,102	
営業利益	239,529	
営業外収益	51,401	
受取利息	7	
解約違約金収入	15,487	
受取事務手数料	3,561	
補助金収入	31,460	
その他	884	
営業外費用	33,125	
支払利息	29,148	
支払手数料	3,955	
雑損失	20	
営業外利益	18,276	
経常利益	257,805	
特別利益	3,620	
固定資産売却益	3,620	
特別損失	74,469	
固定資産除却損	49,369	
減損損失	25,100	
税引前当期純利益	186,955	
法人税、住民税及び事業税	62,052	
法人税等調整額	△ 2,510	
当期純利益	127,414	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,989,765 千円	
人件費総額	194,359 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	191 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円



### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

(イ) 船舶修理及び燃油販売事業

(ウ) 駐車場の管理運営業務

(エ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

イ 次期浮棧橋改修5か年計画を始めとした利便性向上のための施設整備事業

ウ マリーナ機能向上と施設の稼働促進

エ 社員の育成・成長への投資

オ マリンソフト、イベントの充実

カ 公益的取組みと環境保全活動の推進

キ 賑わいと観光の振興

#### (2) 財務書類

##### ア 見込損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,952,480	
マリーナ事業売上	1,252,754	
物品販売業売上	118,000	
船舶修理業売上	368,000	
施設賃貸管理業売上	213,726	横浜市委託料563千円
営業費用	1,741,877	
売上原価	373,448	
販売費及び一般管理費	1,368,429	
営 業 利 益	210,603	
営業外収益	20,141	
受取利息その他	20,141	
営業外費用	29,014	
支払利息	29,014	
営 業 外 利 益	△ 8,873	
経 常 利 益	201,730	
税 引 前 当 期 純 利 益	201,730	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	62,536	
当 期 純 利 益	139,194	

#### イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,972,621 千円		1,930,845 千円	
人 件 費 総 額	211,108 千円		194,954 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	563 千円	0.0 %	269 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	41,776 千円
人 件 費 総 額	16,154 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円

横浜市からの委託料総額	294 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円



## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成22年7月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区相生町6丁目113番地 オーク桜木町ビル9階
- (4) 基本金  
100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
- (6) 代表者  
代表取締役 鈴木 慎 哉
- (7) 役職員数  
役員数 5人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 2人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数69人（うち横浜市派遣 13人、うち横浜市退職 23人）
- (8) 横浜市所管局課  
水道局国際事業課

## 2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 国際関連事業
    - (ア) パキスタン、スリランカ、南アフリカなど海外の水道事業に関するコンサルティング業務を受託
    - (イ) アフリカ地域などの海外研修員向けの研修業務を（独）国際協力機構（JICA）から受託
  - イ 国内関連事業
    - (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援を実施（自治体や民間事業へのアドバイザー業務など）
    - (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務を実施（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）  
給水装置工事電子申請システムの本格運用開始
  - ウ 研修・普及啓発事業
    - (ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施
    - (イ) （公社）日本水道協会が実施する講習会を受託（配水管工技能講習会）
    - (ウ) オンライン水道研修（水道工事施工監理、給水装置、水運用）

## 営業収益

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高	千円 509,472	千円 596,721	千円 626,221	千円 715,044	千円 780,350

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	327,938	流動負債	95,493
現金	91	未払金	44,939
普通預金	59,482	未払法人税等	107
定期預金	30,000	未払消費税等	19,271
売掛金	190,349	前受金	2,952
貯蔵品	10	預り金	367
前渡金	2,459	賞与引当金	27,857
前払費用	1,381	固定負債	4,972
未収収益	38,494	退職給付引当金	4,972
未収入金	400	負 債 合 計	100,465
未収還付法人税等	6,635	株主資本	282,281
貸倒引当金	△ 1,363	資本金	100,000
固定資産	54,808	利益剰余金	182,281
有形固定資産	17,649	利益準備金	1,000
建物附属設備	12,373	その他利益剰余金	181,281
工具器具備品	2,958	繰越利益剰余金	181,281
一括償却資産	2,317		
無形固定資産	22,784		
ソフトウェア	22,784		
投資その他の資産	14,375		
敷金	14,368		
長期前払費用	8	純 資 産 合 計	282,281
資 産 合 計	382,746	負 債 及 び 純 資 産 合 計	382,746

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	780,350	
売上高	780,350	横浜市委託料 553,803千円
営業費用	804,211	
売上原価	681,173	
販売費及び一般管理費	110,667	
減価償却費	12,371	
営 業 損 失 △	23,860	
営業外収益	1,466	
受取利息	1	
貸倒引当金戻入額	211	
雑収入	1,254	横浜市補助金 300千円
営業外費用	23	
支払利息	21	
雑損失	2	
営 業 外 利 益	1,443	
経 常 損 失 △	22,417	
特別利益	460	
固定資産売却益	460	
特別損失	13,679	
本社移転費用	8,400	
過年度退職給付費用	5,279	
税 引 前 当 期 純 損 失 △	35,636	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,604	
当 期 純 損 失 △	37,240	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	782,276 千円	
人 件 費 総 額	427,189 千円	
横浜市からの補助金総額	300 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	553,803 千円	70.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0.0 %

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際関連事業（海外水道事業に関するコンサルティング業務、研修員受入事業等）
- イ 国内関連事業
  - (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援
  - (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
  - ウ 水道技術や事業運営に関する研修・講座、普及啓発事業等

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	921,300	横浜市委託料 404,110千円
売上高	921,300	
営業費用	911,400	
売上原価	788,933	
販売費及び一般管理費	110,067	
減価償却費	12,400	
営 業 利 益	9,900	
営業外収益	100	
受取利息	100	
営業外費用	100	
支払利息	100	
営 業 外 利 益	0	
経 常 利 益	9,900	
税 引 前 当 期 純 利 益	9,900	
法 人 税 等	3,465	
当 期 純 利 益	6,435	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	921,400 千円		840,100 千円	
人 件 費 総 額	442,611 千円		430,946 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	404,110 千円	43.9 %	542,630 千円	64.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	81,300 千円
人 件 費 総 額	11,665 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 138,520 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和63年2月8日
- (3) 所在地  
横浜市港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7階
- (4) 基本金  
90,000千円（うち横浜市出資額90,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
横浜市交通事業資産の有効活用を行い、市営交通事業の経営基盤の強化とお客様サービスの向上に資する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 松村 岳利
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 344人（うち横浜市派遣 7人、うち横浜市退職 9人）
- (8) 横浜市所管局課  
交通局経営管理課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

## イ 貸店舗事業

57店舗等の貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

## ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

## エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
箇所数	箇所 79	箇所 79	箇所 79	箇所 79	箇所 77
収容台数	台 1,400	台 1,400	台 1,400	台 1,404	台 1,383

## オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
箇所数	箇所 24	箇所 24	箇所 25	箇所 25	箇所 24
収容台数	台 4,841	台 4,734	台 4,927	台 5,302	台 5,409



カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
台数	台 113	台 111	台 102	台 85	台 77

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区一金沢区内2路線及び緑区一都筑区内1路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（12路線）及び緑営業所（20路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し、路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

自動車保険、火災保険等及び横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	772,354	流動負債	628,921
現金及び預金	678,736	未払金	402,302
未収金	82,783	未払法人税等	16,164
前渡金	3,465	未払消費税等	72,857
前払金	6,465	預り金	29,005
立替金	905	前受収益	89,003
固定資産	1,692,539	賞与引当金	19,590
有形固定資産	1,544,230	固定負債	627,952
建物	956,589	預り保証金	135,706
建物附属設備	435,552	預り敷金	297,842
構築物	57,121	退職給付引当金	194,404
機械装置	387	負 債 合 計	1,256,873
車両運搬具	40,727	株主資本	1,208,020
器具・備品	21,547	資本金	90,000
土地	16,270	利益剰余金	1,118,020
建設仮勘定	16,039	利益準備金	10,950
無形固定資産	9,115	その他利益剰余金	1,107,070
電話加入権	1,720	建設改良積立金	369,020
水道利用加入権	1,798	繰越利益剰余金	738,050
ソフトウェア	5,597		
投資その他の資産	139,194	純 資 産 合 計	1,208,020
出資金	10		
投資有価証券	130,014	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,464,893
差入保証金	9,169		
資 産 合 計	2,464,893		

## イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,386,286	
ビル事業収入	91,459	
貸店舗事業収入	547,670	
賃貸住宅事業収入	34,686	
駐車場事業収入	196,839	
駐輪場事業収入	90,466	
自動販売機事業収入	8,675	
バス事業収入 (自社路線)	233,579	
バス事業収入 (受託路線)	1,995,584	横浜市委託料 1,994,303千円
広告事業収入	137,856	横浜市委託料 32,821千円
定期券発売事業収入	47,789	横浜市委託料 47,484千円
損害保険代理店事業収入	1,683	
営業費用	3,335,034	
ビル事業費	78,440	
貸店舗事業費	432,590	
賃貸住宅事業費	33,896	
駐車場事業費	190,982	
駐輪場事業費	97,711	
自動販売機事業費	7,756	
バス事業費 (自社路線)	240,065	
バス事業費 (受託路線)	1,994,350	
広告事業費	119,654	
定期券発売事業費	43,541	
損害保険代理店事業費	1,249	
一般管理費	94,800	
営業利益	51,252	
営業外収益	8,123	
受取利息	967	
受取配当金	0	
雑収入	7,156	
営業外費用	375	
雑損失	50	
貸倒損失	325	
営業外利益	7,748	
経常利益	59,000	
特別利益	2,514	
固定資産売却益	184	
補助金	2,330	
特別損失	2,965	
固定資産除却損	635	
固定資産圧縮損	2,330	
税引前当期純利益	58,549	
法人税、住民税及び事業税	41,528	
当期純利益	17,021	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,396,922 千円	
人 件 費 総 額	2,147,132 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,074,608 千円	61.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

カ 自動販売機事業

自動販売機事業（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区－金沢区内2路線及び緑区－都筑区内1路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（12路線）及び緑営業所（23路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,306,096	
ビル事業収入	91,516	
貸店舗事業収入	518,322	
賃貸住宅事業収入	34,636	
駐車場事業収入	199,719	
駐輪場事業収入	102,383	
自動販売機事業収入	8,720	
バス事業収入 (自社路線)	243,930	
バス事業収入 (受託路線)	1,936,636	横浜市委託料 1,935,407千円
広告事業収入	128,539	横浜市委託料 35,800千円
定期券発売事業収入	40,316	横浜市委託料 39,972千円
損害保険代理店事業収入	1,379	
営業費用	3,295,019	
ビル事業費	74,370	
貸店舗事業費	425,637	
賃貸住宅事業費	32,528	
駐車場事業費	195,528	
駐輪場事業費	106,666	
自動販売機事業費	7,219	
バス事業費 (自社路線)	242,458	
バス事業費 (受託路線)	1,936,636	
広告事業費	121,500	
定期券発売事業費	38,210	
損害保険代理店事業費	1,251	
一般管理費	113,016	
営業利益	11,077	
営業外収益	2,000	
受取利息	900	
雑収入	1,100	
営業外利益	2,000	
経常利益	13,077	
税引前当期純利益	13,077	
法人税、住民税及び事業税	5,231	
当期純利益	7,846	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,308,096 千円		3,501,917 千円	
人 件 費 総 額	2,095,282 千円		2,116,937 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,011,180 千円	60.8 %	2,090,846 千円	59.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 193,821 千円
人 件 費 総 額	△ 21,655 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 79,666 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

平成4年9月30日

## (3) 所在地

横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号

## (4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

横浜に関係した歴史（以下「歴史」という。）の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、先人たちの歩みや積み上げてきた文化を市民共有のものとし、さらに次世代へ継承していくことで、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。

## (6) 代表者

代表理事 五味文彦

## (7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 50人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）

## (8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局生涯学習文化財課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

## ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整理等遺跡数	2件	2件	2件	2件	2件

## イ 施設管理事業

(7) 管理施設における常設展の開催（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歴史博物館入館者数	69,638人	71,046人	68,354人	35,936人	27,229人
都市発展記念館入館者数	38,397	35,349	41,892	33,395	10,221
ユーラシア文化館入館者数	37,958	35,304	41,496	32,793	9,512
三殿台考古館入館者数	16,154	15,252	14,960	13,427	11,597
八聖殿郷土資料館入館者数	12,367	13,870	16,764	15,532	8,066

※ 開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照

(イ) 管理施設における企画展の開催（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歴史博物館入館者数	人 67,412	人 67,699	人 62,167	人 30,126	人 29,114
開港資料館入館者数	54,499	67,350	55,301	47,544	12,780
都市発展記念館入館者数	17,805	15,508	23,574	7,436	3,814
ユーラシア文化館入館者数	15,905	16,312	14,473	22,023	4,742

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整理等遺跡数	件 3	件 4	件 2	件 3	件 4

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）及び駐車場の運営

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ショップ売上	千円 18,583	千円 19,550	千円 20,821	千円 14,649	千円 18,582
駐車場収入	2,474	2,344	2,270	847	1,555

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	254,449
現金	1,310
小口現金	392
銀行普通口座	138,301
郵便局	8,515
未収金	87,866
棚卸商品	17,529
貯蔵品	536
固定資産	375,180
基本財産	100,503
基本財産	100,503
特定資産	215,923
退職給付引当資産	208,074
特定事業資産	2,849
特定費用準備資金	5,000
その他の固定資産	58,754
車両運搬具	6,065
じゅう器備品	50,601
リース資産	95,735
減価償却累計額	△ 94,521
電話加入権	375
出資金	500
資 産 合 計	629,629
流動負債	166,266
未払金	97,791
未払消費税	15,565
預り金	2,577
短期リース債務	19,146
賞与引当金	31,187
固定負債	246,598
退職給付引当金	208,074
リース債務	38,524
負 債 合 計	412,864
指定正味財産	2,849
寄附金	2,849
(うち特定資産への充当額)	(2,849)
一般正味財産	213,916
(うち基本財産への充当額)	(100,503)
(うち特定資産への充当額)	(5,000)
正 味 財 産 合 計	216,765
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	629,629





イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,096,754	1,008,087
基本財産運用益	206	
基本財産受取利息	206	
事業収益	1,072,676	1,006,593
横浜市委託料収益	127,856	123,772
発掘調査事業収益	79,112	79,112
横浜市指定管理委託料収益	829,079	767,080
利用料金収益	7,383	7,383
指定管理事業収益	20,925	20,925
その他事業活動収益	8,322	8,322
ミュージアムショップ事業収益	18,582	
歴史博物館ショップ売上	15,806	
開港資料館ショップ売上	889	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	1,887	
その他事業収益	3,612	
駐車場収益	1,555	
喫茶室委託料収益	1,860	
歴史博物館自動販売機手数料	58	
開港資料館自動販売機手数料	72	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	68	
受取寄附金	1,492	1,492
受取寄附金	1,492	1,492
雑収益	186	3
受取利息	0	0
退職給付引当資産利息	183	
雑収益	2	2
経常費用	1,051,399	1,009,268
事業費	1,029,937	1,009,268
役員報酬	6,268	6,268
給料手当	338,802	338,802
賞与引当金繰入額	29,628	29,628
退職給付費用	22,888	22,888
福利厚生費	64,076	64,076
臨時雇賃金	70,502	69,770
会議費	24	24
旅費交通費	1,463	1,462
通信運搬費	6,166	6,051
減価償却費	19,563	19,563
消耗じゅう器備品費	3,400	3,371
消耗品費	16,643	16,340
修繕費	7,920	7,920
印刷製本費	20,830	20,611

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
22,194	66,473		
	206		
	206		
	66,083		
	4,084		横浜市委託料
	61,999		横浜市委託料
18,582			
15,806			
889			
1,887			
3,612			
1,555			
1,860			
58			
72			
68			
	183		
	183		
20,669	21,462		
20,669			
732			
1			
115			
28			
304			
220			

燃料費	271		271
光熱水料費	40,205		40,205
賃借料	10,482		10,482
保険料	523		523
諸謝金	2,556		2,556
租税公課	58,318		58,005
支払負担金	4,931		4,931
支払利息	273		273
委託費	285,381		281,257
商品購入代金	2,725		
委託商品仕入費	10,311		254
手数料	1,961		1,817
使用料	3,773		1,867
雑費	53		53
管理費	21,462		
役員報酬	2,409		
給料手当	11,306		
賞与引当金繰入額	1,559		
退職給付費用	1,205		
福利厚生費	2,588		
旅費交通費	328		
通信運搬費	104		
消耗品費	779		
印刷製本費	8		
租税公課	755		
支払負担金	188		
委託費	194		
手数料	5		
使用料	35		
当期経常増減額	45,355	△	1,181
当期経常外増減額	0		0
他会計振替額			547
当期一般正味財産増減額	45,355	△	634
一般正味財産期首残高	168,562	△	73,466
一般正味財産期末残高	213,916	△	74,100
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	2,849		2,849
指定正味財産期末残高	2,849		2,849
正味財産期末残高	216,765	△	71,252

313			
4,124			
2,725			
10,057			
144			
1,905			
	21,462		
	2,409		
	11,306		
	1,559		
	1,205		
	2,588		
	328		
	104		
	779		
	8		
	755		
	188		
	194		
	5		
	35		
1,525	45,011		
0	0		
△ 547			
978	45,011		
54,483	187,545		
55,461	232,556		
0	0		
55,461	232,556		

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,096,754 千円	
人 件 費 総 額	485,675 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	956,935 千円	87.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 財団本部事業

予算・人事・労務等財団運営に関すること

##### イ 指定管理事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜に関連する歴史資料・文化財の収集保管及び調査研究

(イ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館における常設展・企画展の開催、講座・体験学習の開催及び書籍出版等

(ウ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館及び野外施設の管理運営

##### ウ 文化財業務委託事業（横浜市から受託）

(ア) 埋蔵文化財センター事業

a 港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等

b 体験学習、展示、歴史講座等普及啓発事業の実施

c 公共事業等に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行

(イ) 史跡等管理事業

a 八聖殿郷土資料館の管理運営

b 国指定史跡称名寺境内、県指定史跡市ヶ尾横穴古墳群、県指定史跡稲荷前古墳群及び上行寺東遺跡復元整備地の史跡管理運営

##### エ 市史資料委託事業（横浜市から受託）

横浜市史資料の収集保管、整理及び公開

## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,037,614	977,657
基本財産運用益	235	
基本財産受取利息	235	
事業収益	1,016,288	977,194
横浜市委託料収益	123,771	122,904
発掘調査事業収益	32,838	32,838
横浜市指定管理委託料収益	824,967	786,740
利用料金収益	11,970	11,970
指定管理事業収益	18,969	18,969
その他事業活動収益	3,773	3,773
ミュージアムショップ事業収益	20,000	
歴史博物館ショップ売上	12,000	
開港資料館ショップ売上	5,000	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	3,000	
その他事業収益	379	
駐車場収益	120	
歴史博物館自動販売機手数料	102	
開港資料館自動販売機手数料	100	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	57	
受取寄附金	460	460
受取寄附金	460	460
雑収益	252	3
雑収入	3	3
退職給付引当資産利息	249	
経常費用	1,014,386	977,657
事業費	992,670	977,657
役員報酬	8,109	8,109
給料手当	349,275	349,275
賞与引当金繰入額	29,628	29,628
退職給付費用	12,785	12,785
福利厚生費	66,151	66,151
臨時雇賃金	62,750	62,750
会議費	3,964	3,964
旅費交通費	1,920	1,915
通信運搬費	7,157	7,087
減価償却費	20,477	20,477
消耗じゅう器備品費	1,907	1,907
消耗品費	13,187	12,997
修繕費	7,732	7,732
印刷製本費	25,014	24,444
燃料費	445	445
光熱水料費	47,141	47,141



(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
20,379	39,578		
	235		
	235		
	39,094		
	867		横浜市委託料
	38,227		横浜市委託料
20,000			
12,000			
5,000			
3,000			
379			
120			
102			
100			
57			
	249		
	249		
15,013	21,716		
15,013			
5			
70			
190			
570			

賃借料	10,851	10,836
保険料	720	720
諸謝金	4,456	4,456
租税公課	54,569	54,282
支払負担金	1,932	1,932
委託費	247,139	244,559
商品購入代金	5,636	
委託商品仕入費	4,995	
手数料	1,447	1,424
使用料	3,211	2,569
雑費	72	72
管理費	21,716	
役員報酬	3,623	
給料手当	10,794	
賞与引当金繰入額	1,559	
退職給付費用	673	
福利厚生費	3,433	
会議費	28	
旅費交通費	432	
通信運搬費	82	
消耗じゅう器備品費	100	
消耗品費	383	
印刷製本費	80	
賃借料	22	
租税公課	22	
支払負担金	400	
委託費	40	
手数料	5	
使用料	40	
当期経常増減額	23,228	0
他会計振替額	0	2,519
税引前当期一般正味財産増減額	23,228	2,519
当期一般正味財産増減額	23,228	2,519
一般正味財産期首残高	171,410	
一般正味財産期末残高	194,638	2,519
正味財産期末残高	194,638	2,519

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,037,614 千円		1,059,460 千円	
人件費総額	460,023 千円		441,863 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	948,738 千円	91.4 %	953,391 千円	90.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

15			
287			
2,580			
5,636			
4,995			
23			
642			
	21,716		
	3,623		
	10,794		
	1,559		
	673		
	3,433		
	28		
	432		
	82		
	100		
	383		
	80		
	22		
	22		
	400		
	40		
	5		
	40		
5,366	17,862		
△ 2,519			
2,847	17,862		
2,847	17,862		
	171,410		
2,847	189,272		
2,847	189,272		

増 △ 減
△ 21,846 千円
18,160 千円
0 千円
△ 4,653 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公立大学法人

## (2) 設立年月日

平成17年4月1日

## (3) 所在地

横浜市金沢区瀬戸22番2号

## (4) 基本金

19,047,171千円（うち横浜市出資額19,047,171千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

自主的かつ自律的な経営のもとに、国際都市・横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、卓越した知的資源の開発に努め、もって横浜市民及び地域社会はもとより、世界に貢献することを目指す。

## (6) 代表者

理事長 小山内 いづ美

## (7) 役職員数

役員数 14人

うち常勤 6人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 3,603人（うち横浜市派遣 498人、うち横浜市退職 148人）

## (8) 横浜市所管局課

政策局大学調整課

## 2 令和2年度決算

## (1) 事業実績

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

## (ア) 教育に関する目標を達成するための取組

- a 全学的な目標を達成するための取組
- b 学部教育に関する目標を達成するための取組
- c 大学院教育に関する目標を達成するための取組
- d 学生支援に関する目標を達成するための取組

## (イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

- a 研究の推進に関する目標を達成するための取組  
戦略的研究の推進・産学連携の推進

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	件	件	件	件	件
受託研究※	180	211	234	252	291
奨学寄附金	625	616	615	584	534
共同研究	93	94	91	96	104

※受託研究については、受託事業件数も含む

- b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

## イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

講座開催状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催数	回 658	回 582	回 578	回 659	回 252
受講者数	人 19,147	人 16,363	人 13,203	人 13,179	人 4,358

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

留学生数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
留学生数	人 109	人 111	人 120	人 126	人 115

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

(ア) 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

(イ) 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

(ウ) 地域医療に関する目標を達成するための取組

(エ) 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

(オ) 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

(ア) 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組

b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組

c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組

d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

(イ) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	42,294,300	固定負債	26,207,300
有形固定資産	41,889,383	資産見返負債	13,330,588
土地	19,047,171	資産見返運営費交付	8,050,245
建物	19,860,779	金等	
減価償却累計額	△ 9,213,454	資産見返補助金等	4,098,096
構築物	146,873	資産見返寄附金	597,756
減価償却累計額	△ 70,403	資産見返物品受贈額	584,489
工具器具備品	41,640,886	長期寄附金債務	115,680
減価償却累計額	△ 30,797,736	長期借入金	2,920,000
図書	1,194,888	退職給付引当金	8,075,909
美術品・收藏品	40,600	環境対策引当金	91,300
車両運搬具	75,624	長期リース債務	1,673,822
減価償却累計額	△ 35,844	流動負債	16,836,110
無形固定資産	123,909	預り補助金等	28,157
ソフトウェア	116,826	寄附金債務	1,253,038
特許権仮勘定	6,403	前受受託研究費	1,007,537
その他無形固定資産	680	前受共同研究費	283,069
投資その他の資産	281,007	前受受託事業費等	1,532
投資有価証券	133,890	一年以内返済予定長期	1,320,000
長期貸付金	112,103	借入金	
貸倒引当金	△ 687	未払金	11,117,725
長期前払費用	24,014	短期リース債務	906,160
預託金	9,385	未払費用	26,785
敷金保証金	2,301	未払消費税等	68,612
流動資産	29,346,882	前受金	69,601
現金及び預金	14,018,005	預り科学研究費補助金	295,497
未収学生納付金収入	3,054	等	
徴収不能引当金	△ 1,069	預り金	458,392
未収附属病院収入	11,177,010	負 債 合 計	43,043,411
徴収不能引当金	△ 4,714	資本金	19,047,171
その他未収入金	2,852,765	横浜市出資金	19,047,171
たな卸資産	33,793	資本剰余金	5,872,897
医薬品及び診療材料	1,060,714	資本剰余金	7,801,069
前渡金	88,255	損益外減価償却累計額	△ 1,928,171
前払費用	40,178	利益剰余金	3,649,112
未収収益	72	教育研究診療・組織運	497,237
立替金	1,006	営改善積立金	
一年以内回収予定長期	78,170	当期未処理分利益	3,151,875
貸付金		(うち当期総利益)	(3,151,875)
貸倒引当金	△ 360	その他有価証券評価差額	28,590
		金	
		純 資 産 合 計	28,597,771
資 産 合 計	71,641,182	負 債 及 び 純 資 産 合 計	71,641,182

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常費用	79,971,529	
業務費	78,494,506	
教育経費	1,458,120	
研究経費	2,686,514	
診療経費	36,299,936	
材料費	23,421,839	
委託費	5,321,688	
設備関係費	5,236,572	
研究研修費	3,772	
経費	2,316,063	
教育研究支援経費	566,317	
受託研究費	1,952,850	
共同研究費	223,710	
受託事業費等	10,325	
役員人件費	43,683	
教員人件費	10,078,229	
常勤教員給与	9,739,698	
非常勤教員給与	338,530	
職員人件費	25,174,817	
常勤職員給与	20,342,944	
非常勤職員給与	4,831,872	
一般管理費	1,404,232	
財務費用	47,472	
支払利息	47,205	
その他	267	
雑損	25,317	
経常費用合計	79,971,529	
経常収益	82,840,144	
運営費交付金収益	11,826,821	
授業料収益	2,771,801	
入学金収益	296,794	
検定料収益	82,632	
附属病院収益	56,490,234	
受託研究収益	2,354,544	横浜市委託料 16,735千円
共同研究収益	251,757	
受託事業等収益	18,095	横浜市委託料 1,018千円
補助金等収益	5,781,405	横浜市補助金 671,493千円
寄附金収益	579,781	
資産見返負債戻入	1,360,733	
財務収益	2,035	
受取利息	2,004	
その他	31	
雑益	1,023,506	
財産貸付料収入	30,657	
講習料収入	12,463	

駐車場利用料	105,436	
その他雑益	874,948	横浜市委託料 33,564千円
経常収益合計	82,840,144	
経常収益	2,868,614	
臨時損失	135,042	
固定資産除却損	8,558	
環境対策引当金繰入額	91,300	
その他臨時損失	35,183	
臨時利益	29,059	
固定資産売却益	241	
資産見返負債戻入	8,215	
徴収不能引当金戻入額	7,497	
貸倒引当金戻入額	45	
その他臨時利益	13,060	
当期純利益	2,762,632	
目的積立金取崩額	389,243	
当期総利益	3,151,875	

ウ キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 36,171,966
人件費支出	△ 34,330,958
その他の業務支出	△ 1,421,478
運営費交付金収入	12,764,573
授業料収入	2,599,370
入学金収入	296,794
検定料収入	82,632
附属病院収入	55,735,746
受託研究収入	2,481,902
共同研究収入	321,465
受託事業等収入	14,529
その他の収入	1,006,454
補助金等収入	6,803,591
寄附金収入	749,553
科学研究費補助金預り金の増加	83,977
小計	11,016,188
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,016,188</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,981,687
無形固定資産の取得による支出	△ 65,113
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	241
長期貸付による支出	△ 108,720
長期貸付金の返済による収入	18,756
定期預金の預入による支出	△ 15,100,000
定期預金の払戻による収入	13,400,000
小計	△ 6,736,524
利息及び配当金の受取額	2,045



投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,734,478
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出	△	1,835,000
リース債務の返済による支出	△	930,265
小計	△	1,265,265
利息の支払額	△	48,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,313,430
Ⅳ 資金増加額		2,968,279
Ⅴ 資金期首残高		4,449,725
Ⅵ 資金期末残高		7,418,005

エ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	82,869,203 千円	
人 件 費 総 額	35,296,729 千円	
横浜市からの補助金総額	671,493 千円	0.8 %
横浜市からの委託料総額	51,317 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	4,240,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和3年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

(ア) 教育に関する目標を達成するための取組

- a 全学的な目標を達成するための取組
- b 学部教育に関する目標を達成するための取組
- c 大学院教育に関する目標を達成するための取組
- d 学生支援に関する目標を達成するための取組

(イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

- a 研究の推進に関する目標を達成するための取組
- b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

(ア) 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

(イ) 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

(ウ) 地域医療に関する目標を達成するための取組

(エ) 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

(オ) 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

(ア) 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

- a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組
- b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組
- c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組
- d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

(イ) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

## (2) 財務書類

ア 収支計画書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(費用の部)		
経常費用	81,989,058	
業務費	76,422,861	
教育研究経費	3,743,801	
診療経費	34,342,413	
受託研究費等	2,272,494	
役員人件費	45,700	
教員人件費	10,563,618	
職員人件費	25,454,835	
一般管理費	1,320,063	
財務費用	36,402	
雑損	4,049	
減価償却費	4,205,683	
(収入の部)		
経常収益	81,938,798	
運営交付金収益	11,933,597	
授業料収益	2,778,967	
入学金収益	300,679	
検定料収益	101,710	
附属病院収益	60,147,951	
受託研究等収益	3,445,834	
雑益	1,549,826	横浜市補助金 284,791千円 横浜市委託料 44,042千円
資産見返運営費交付金戻入等	1,680,234	
純利益	△ 50,260	
目的積立金取崩額	50,260	
当期純利益	0	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	81,938,798 千円		79,649,315 千円	
人 件 費 総 額	36,064,153 千円		35,763,985 千円	
横浜市からの補助金総額	284,791 千円	0.3 %	317,913 千円	0.4 %
横浜市からの委託料総額	44,042 千円	0.1 %	44,808 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	2,289,483 千円
人 件 費 総 額	300,168 千円
横浜市からの補助金総額	△ 33,122 千円
横浜市からの委託料総額	△ 766 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち長期貸付金総額	0 千円

